

第5章 産業廃棄物に関する意識調査の結果(排出事業者対象)

「産業廃棄物実態調査」に併せて行った、排出事業者に対する産業廃棄物に関する意識調査の結果概要を次に記す。

第1節 調査概要

設問は、下記の5項目について調査した。

1. 産業廃棄物の発生抑制やリサイクル（再利用・再生利用）への取組等
2. 産業廃棄物の適正処理への取組
3. 産業廃棄物処理体制の整備
4. 不法投棄を許さない社会をつくる取組
5. 三重県の廃棄物関連施策

※調査に関する注意事項

調査項目によっては複数選択可能な設問もあり、割合の合計が100%を超える場合がある。

また、単一選択項目でも四捨五入の関係より100%を超えることもある。

設問によっては、業種別の割合を表している箇所があるが、集計の都合上業種を8業種にまとめている。業種の区分を下記に記す。

集計表記業種	業種名
建設業	建設業
製造業	製造業
電気・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業
運輸業	運輸業・郵便局
卸・小売業	卸売業・小売業
医療・福祉	医療・福祉
サービス業	学術研究・専門・技術サービス業 宿泊業・飲食サービス業 生活関連サービス業・娯楽業 複合サービス業 サービス業（他に分類されないもの）
その他	鉱業・採石業・砂利採取業 不動産業・物品賃貸業 教育・学習支援業

第2節 意識調査回答の概要

本調査は発送数が6,109通、回答数が2,776通、有効回答数が2,536通、回答率は41.5%となっている。

第3節 意識調査の集計結果

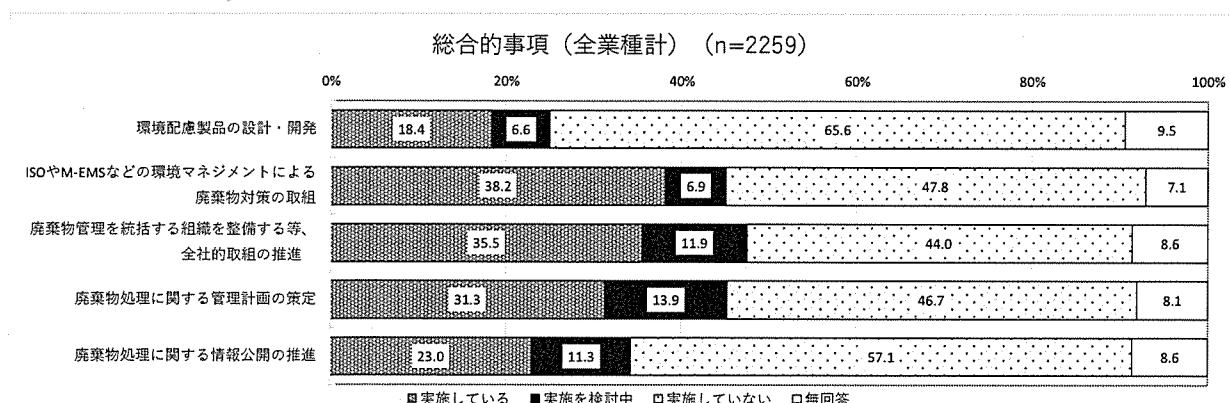
1 産業廃棄物の発生抑制やリサイクル(再利用・再生利用)への取組等

(1) 取組の状況

1-(1) 貴事業所において、産業廃棄物の発生抑制やリサイクルにどのように取り組んでいますか。以下の取組内容ごとに、それぞれ実施状況としてあてはまるものに○を付けてください。

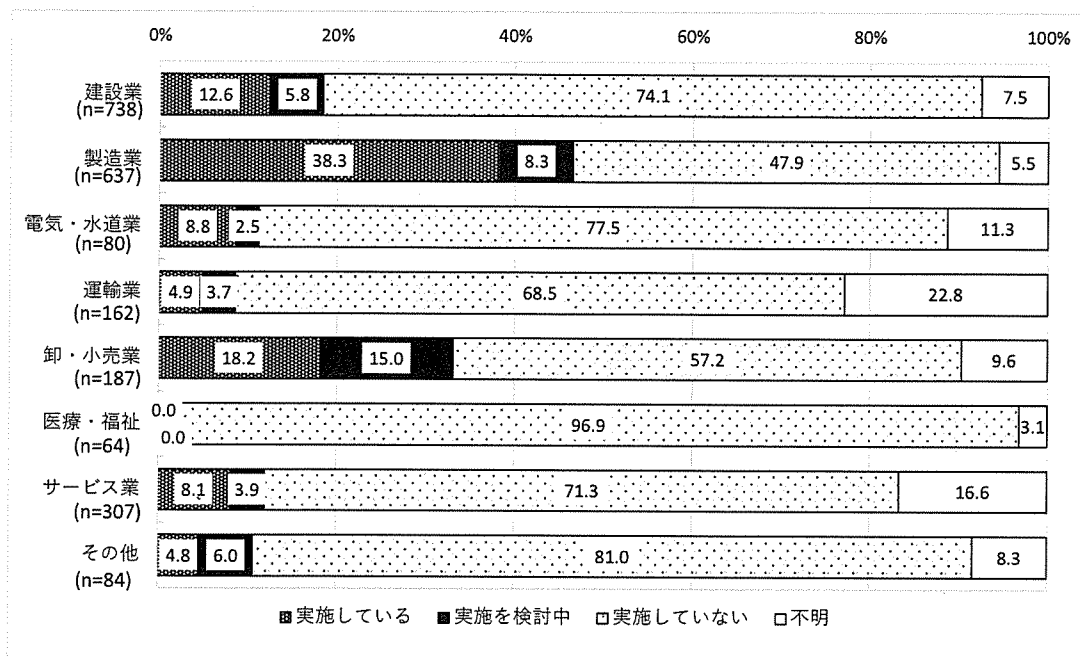
<総合的事項>

- ・総合的事項で最も取り組まれている事項は「ISOやM-EMSなどの環境マネジメントによる廃棄物対策の取組」で38.2%となっている。
- ・「実施を検討中」が最も多い事項は「廃棄物処理に関する管理計画の策定」が13.9%となっている。



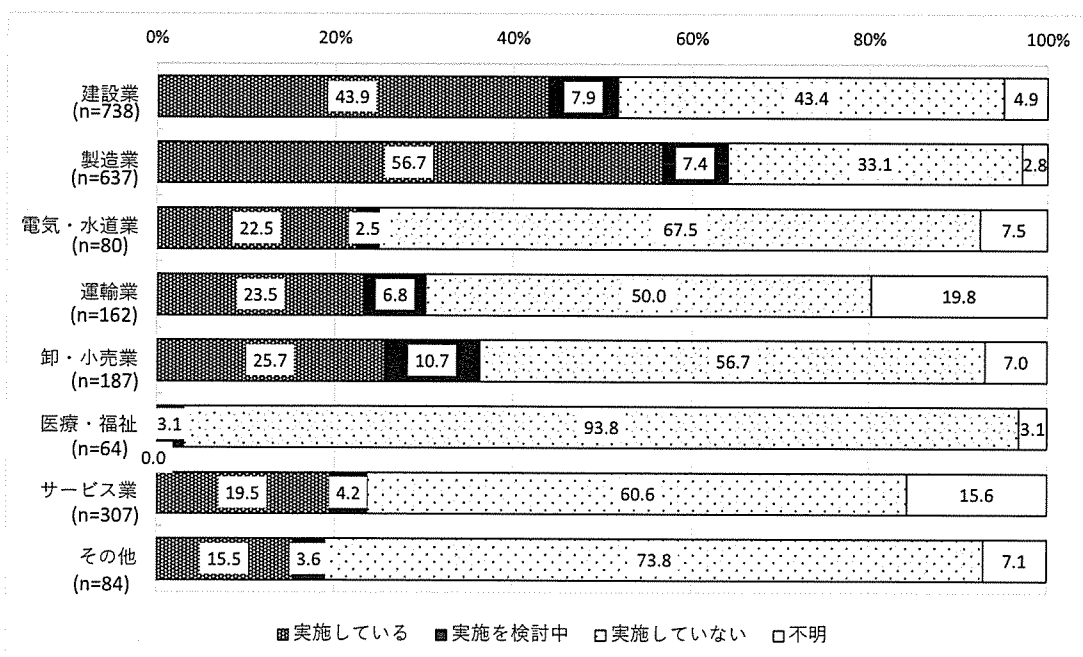
○環境配慮製品の設計・開発

- ・「環境配慮製品の設計・開発」をすでに実施している事業所が最も高い業種は「製造業」で38.3%となっている。
- ・「実施を検討中」は「卸・小売業」で最も高く15.0%となっている。



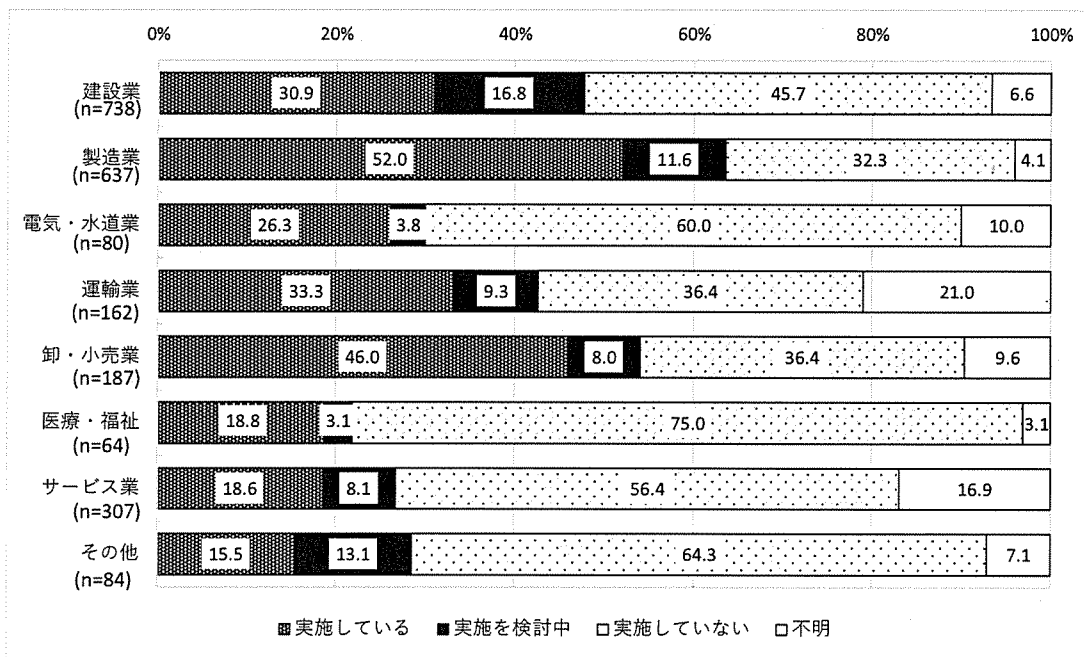
○ISO や M-EMS などの環境マネジメントによる廃棄物対策の取組

- ・「ISO や M-EMS などの環境マネジメントによる廃棄物対策の取組」をすでに実施している事業所が最も高い業種は「製造業」で56.7%となっている。
- ・「実施を検討中」は「卸・小売業」で最も高く10.7%となっている。



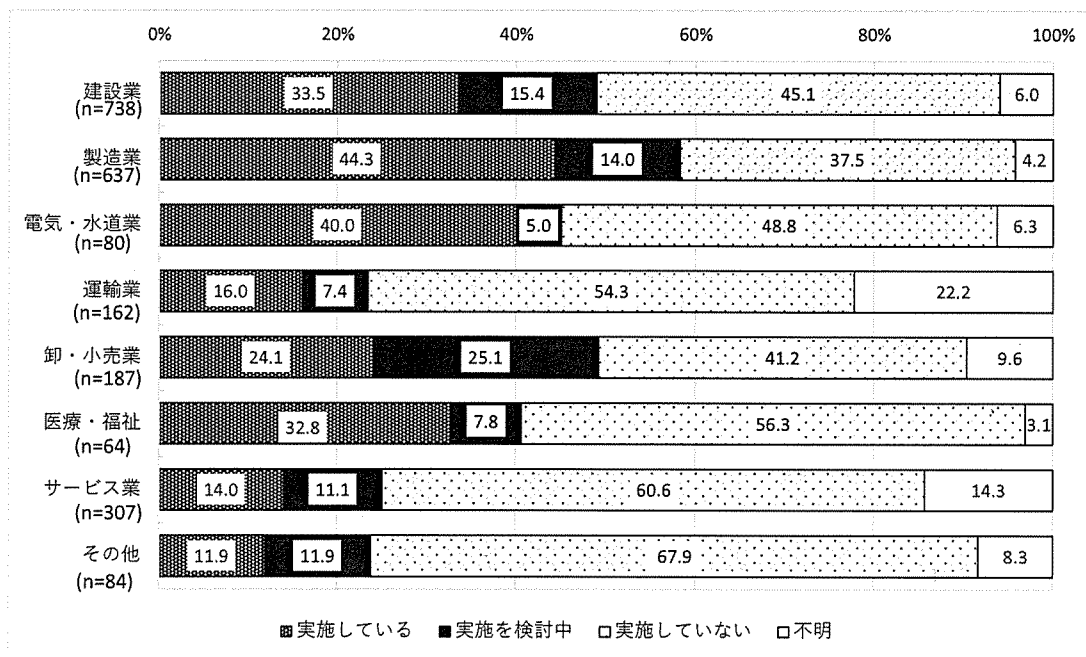
○廃棄物管理を統括する組織を整備する等、全社的取組の推進

- ・「廃棄物管理を統括する組織を整備する等、全社的取組の推進」をすでに実施している事業所が最も高い業種は「製造業」で52.0%となっている。
- ・「実施を検討中」は「建設業」で最も高く16.8%となっている。



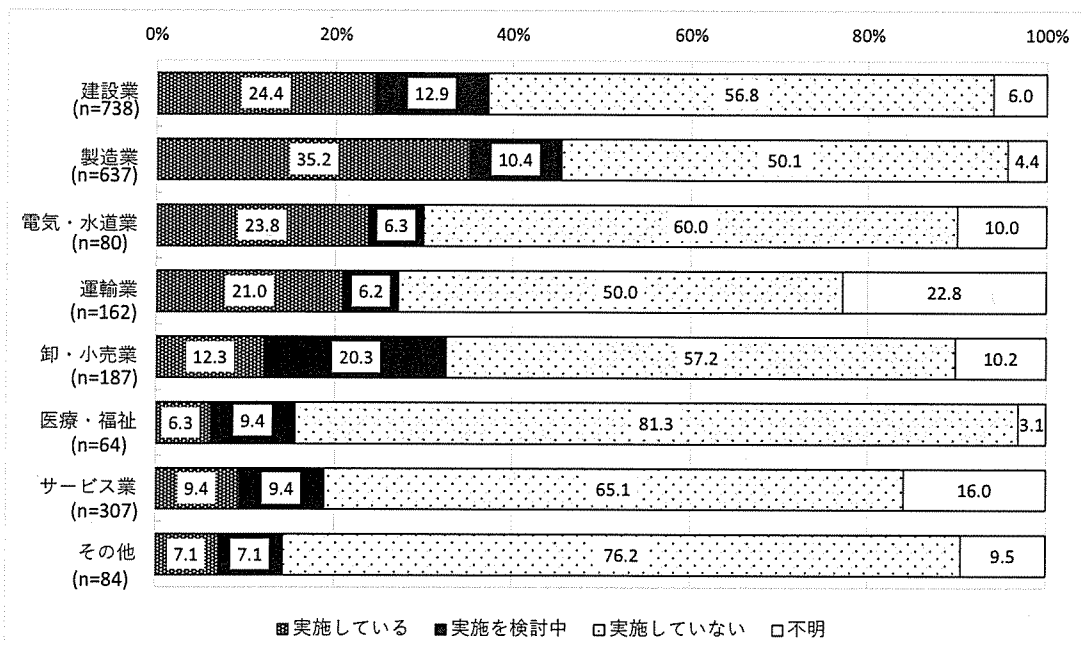
○廃棄物処理に関する管理計画の策定

- ・「廃棄物処理に関する管理計画の策定」をすでに実施している事業所が最も高い業種は「製造業」で44.3%となっている。
- ・「実施を検討中」は「卸・小売業」で最も高く25.1%となっている。



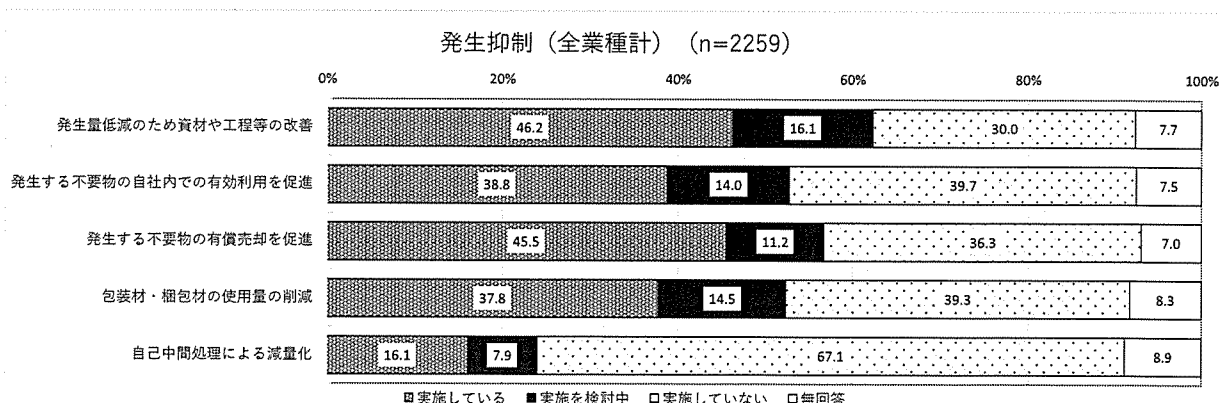
○廃棄物処理に関する情報公開の推進

- ・「廃棄物処理に関する情報公開の推進」をすでに実施している事業所が最も高い業種は「製造業」で35.2%となっている。
- ・「実施を検討中」は「卸・小売業」で最も高く20.3%となっている。



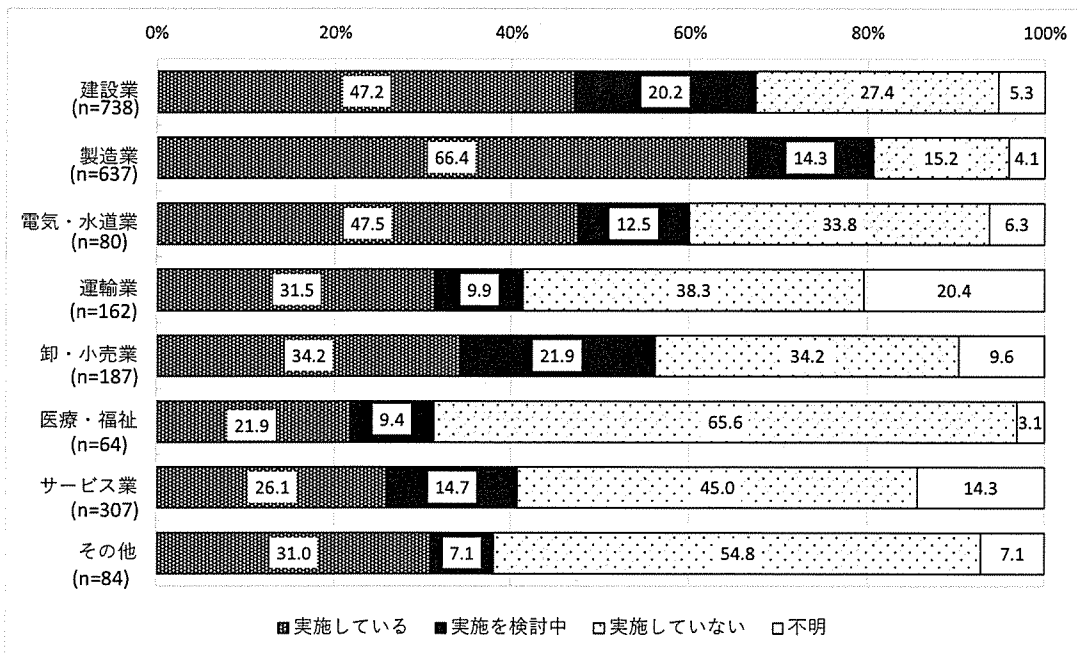
<発生抑制>

- ・発生抑制で最も取り組まれている事項は「発生量低減のため資材や工程等の改善」で46.2%となっている。
- ・「実施を検討中」が最も多い事項は「発生量低減のため資材や工程等の改善」が16.1%となっている。



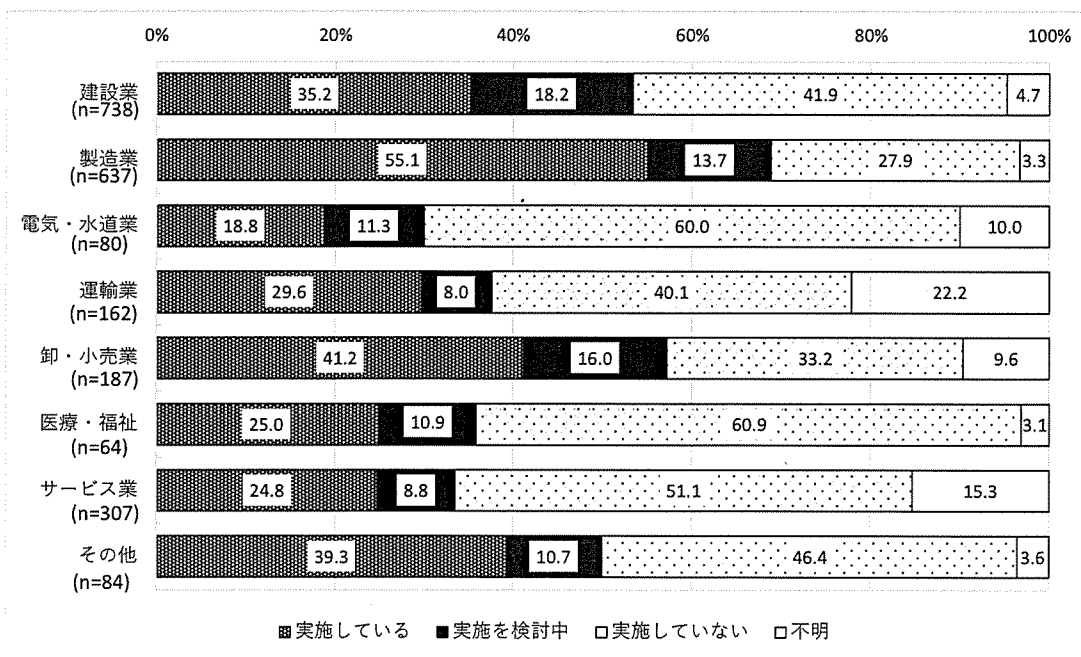
○発生量低減のため資材や工程等の改善

- ・「発生量低減のため資材や工程等の改善」をすでに実施している事業所が最も高い業種は「製造業」で66.4%となっている。
- ・「実施を検討中」は「建設業」で最も高く20.2%となっている。



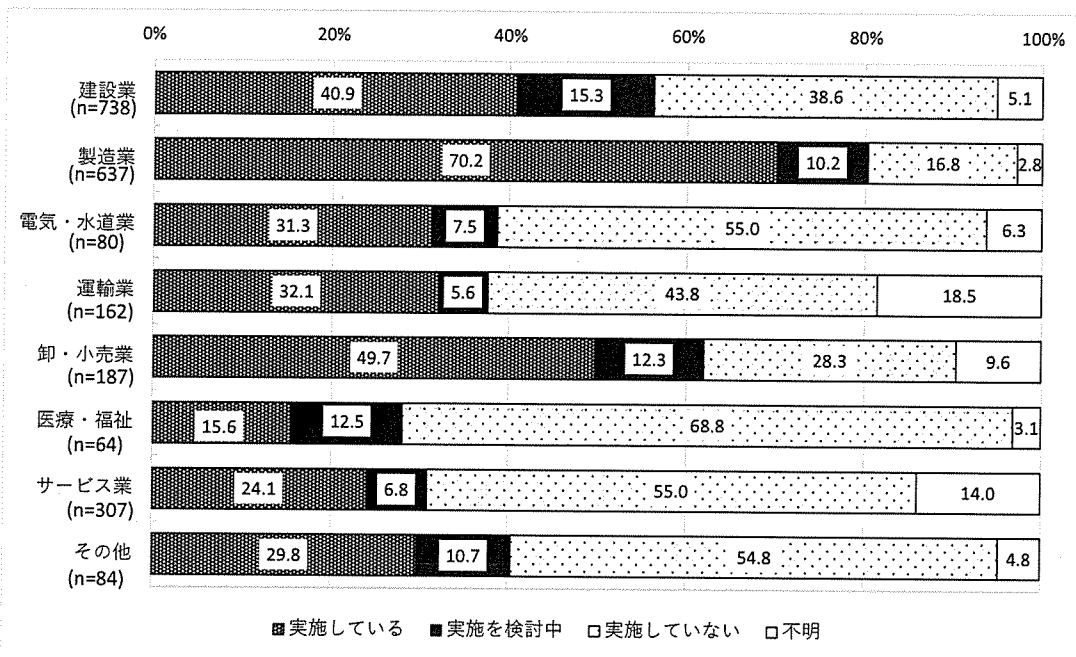
○発生する不要物の自社内での有効利用を促進

- ・「発生する不要物の自社内での有効利用を促進」をすでに実施している事業所が最も高い業種は「製造業」で55.1%となっている。
- ・「実施を検討中」は「建設業」で最も高く18.2%となっている。



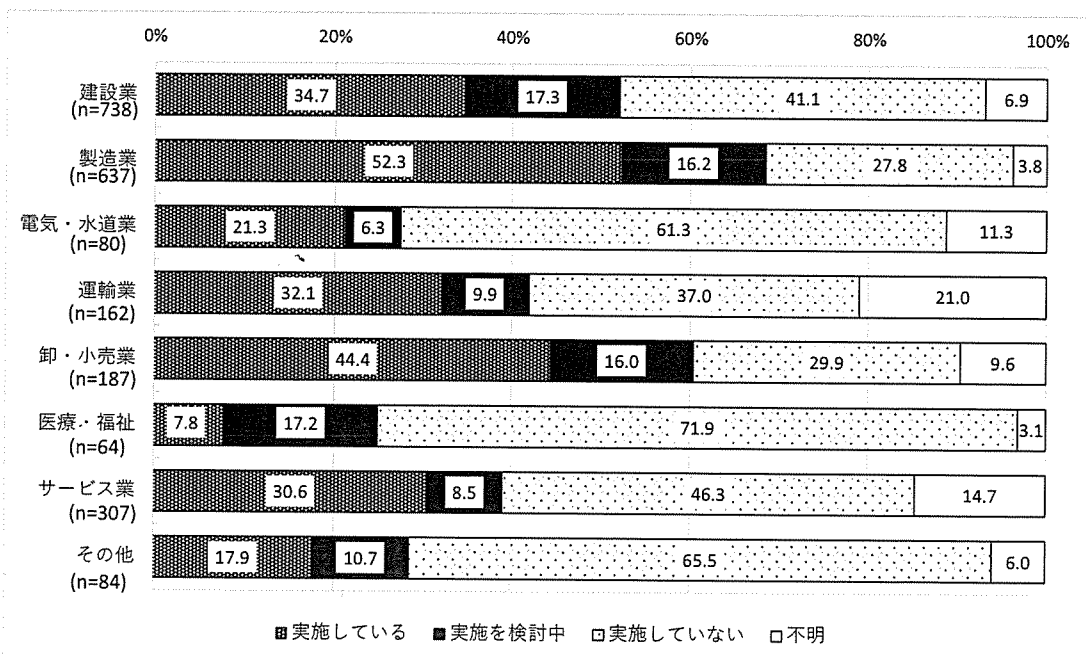
○発生する不要物の有償売却を促進

- ・「発生する不要物の有償売却を促進」をすでに実施している事業所が最も高い業種は「製造業」で70.2%となっている。
- ・「実施を検討中」は「建設業」で最も高く15.3%となっている。



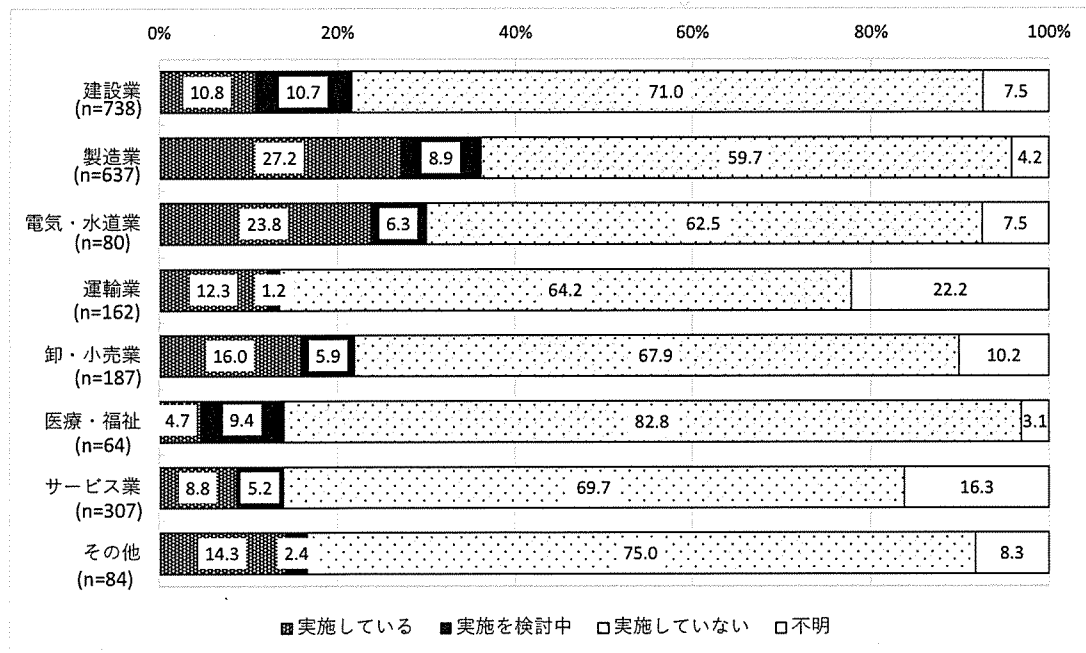
○包装材・梱包材の使用量の削減

- ・「包装材・梱包材の使用量の削減」をすでに実施している事業所が最も高い業種は「製造業」で52.3%となっている。
- ・「実施を検討中」は「建設業」で最も高く17.3%となっている。



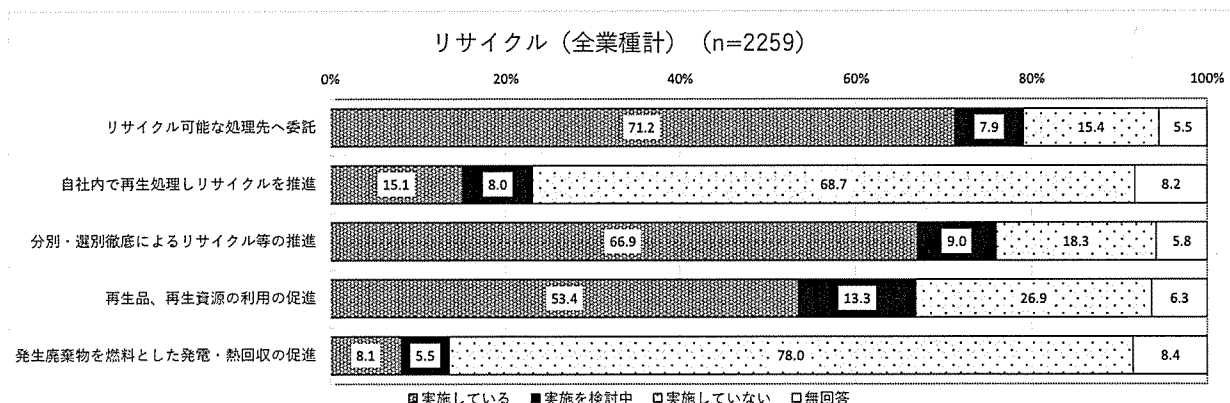
○自己中間処理による減量化

- ・「自己中間処理による減量化」をすでに実施している事業所が最も高い業種は「製造業」で27.2%となっている。
- ・「実施を検討中」は「建設業」で最も高く10.7%となっている。



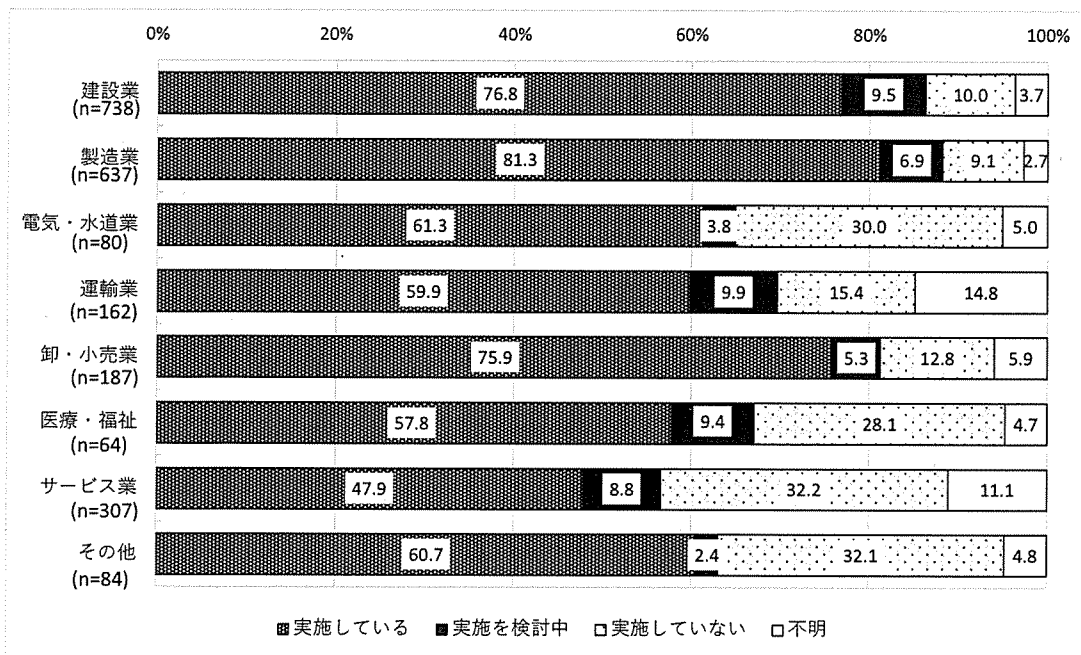
<リサイクル>

- ・リサイクルで最も取り組まれている事項は「リサイクル可能な処理先へ委託」で71.2%となっている。
- ・「実施を検討中」が最も多い事項は「再生品、再生資源の利用の促進」が13.3%となっている。



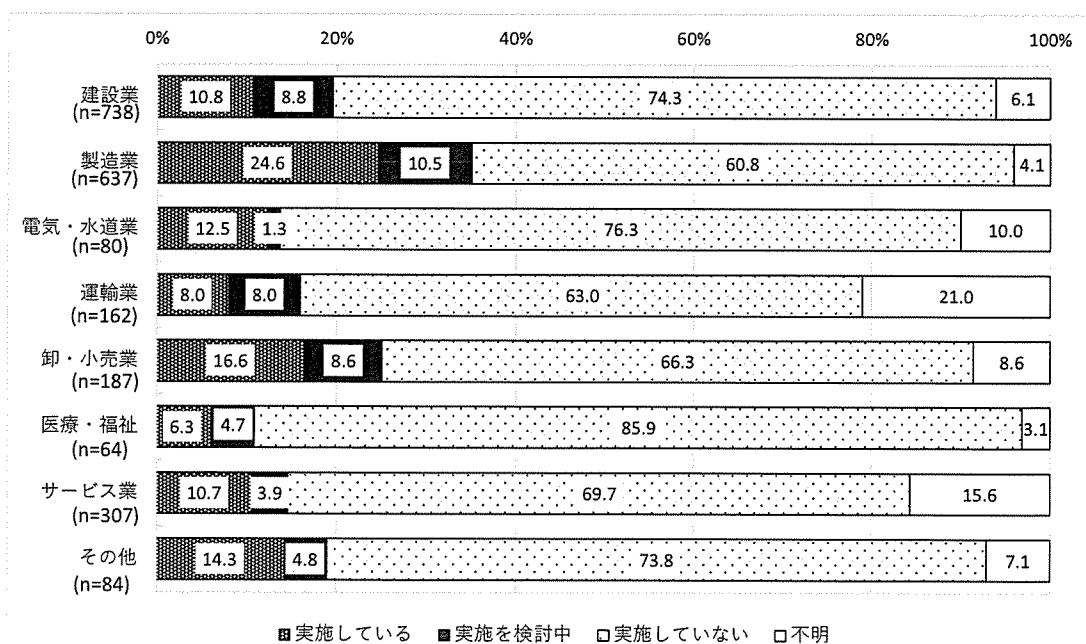
○リサイクル可能な処理先へ委託

- ・「リサイクル可能な処理先へ委託」をすでに実施している事業所が最も高い業種は「製造業」で81.3%となっている。
- ・「実施を検討中」は「運輸業」で最も高く9.9%となっている。



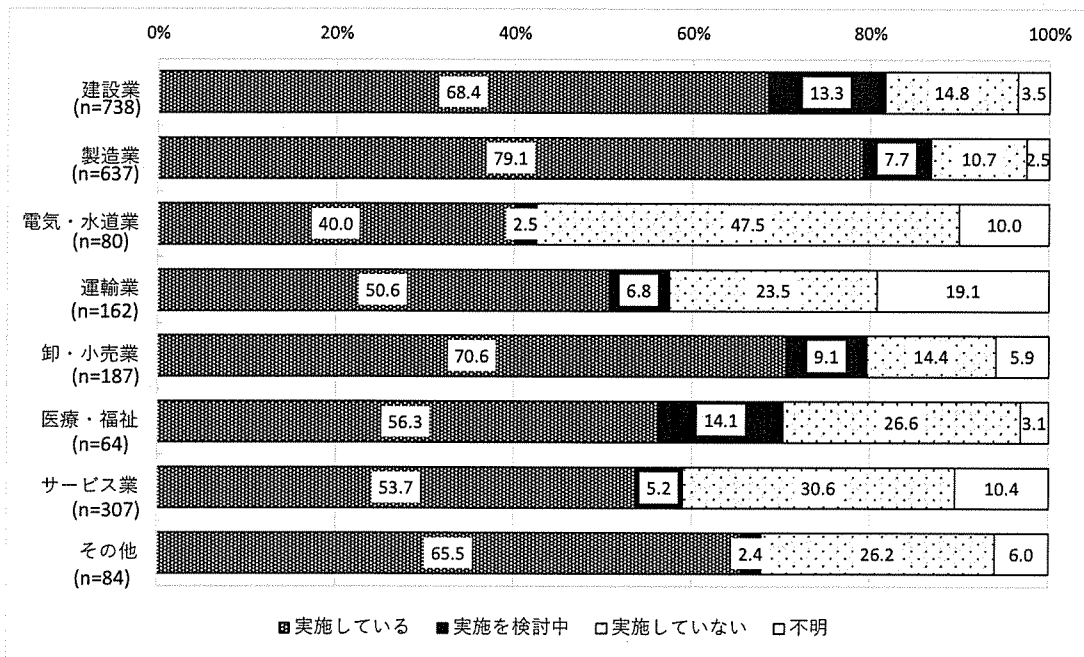
○自社内で再生処理しリサイクルを推進

- ・「自社内で再生処理しリサイクルを推進」をすでに実施している事業所が最も高い業種は「製造業」で24.6%となっている。
- ・「実施を検討中」は「製造業」で最も高く10.5%となっている。



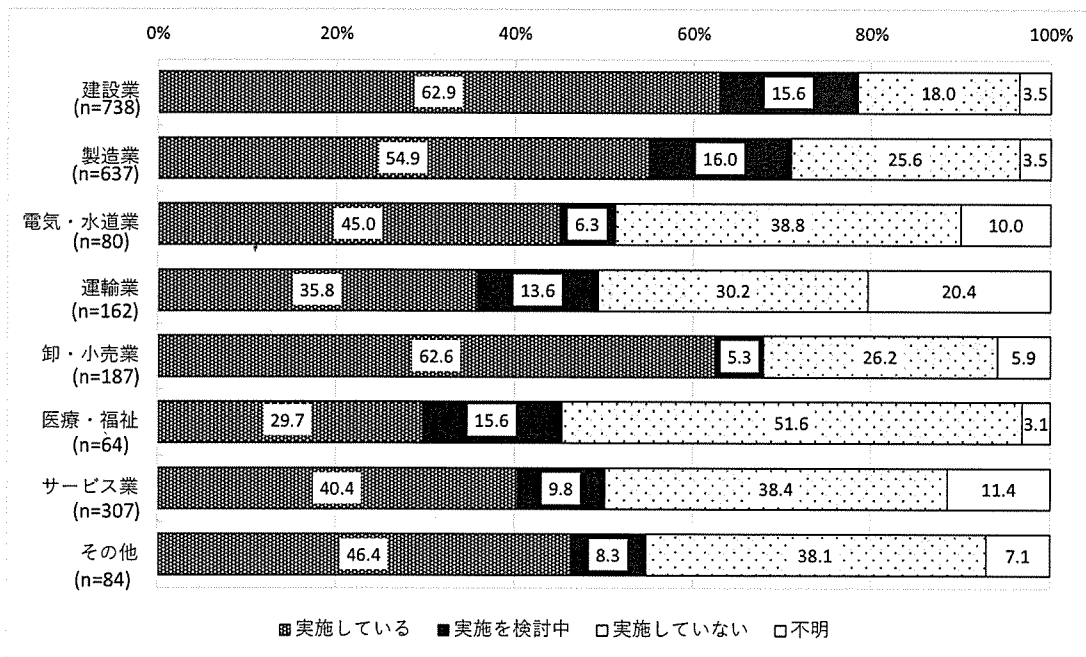
○分別・選別徹底によるリサイクル等の推進

- ・「分別・選別徹底によるリサイクル等の推進」をすでに実施している事業所が最も高い業種は「製造業」79.1%となっている。
- ・「実施を検討中」は「医療・福祉」で最も高く14.1%となっている。



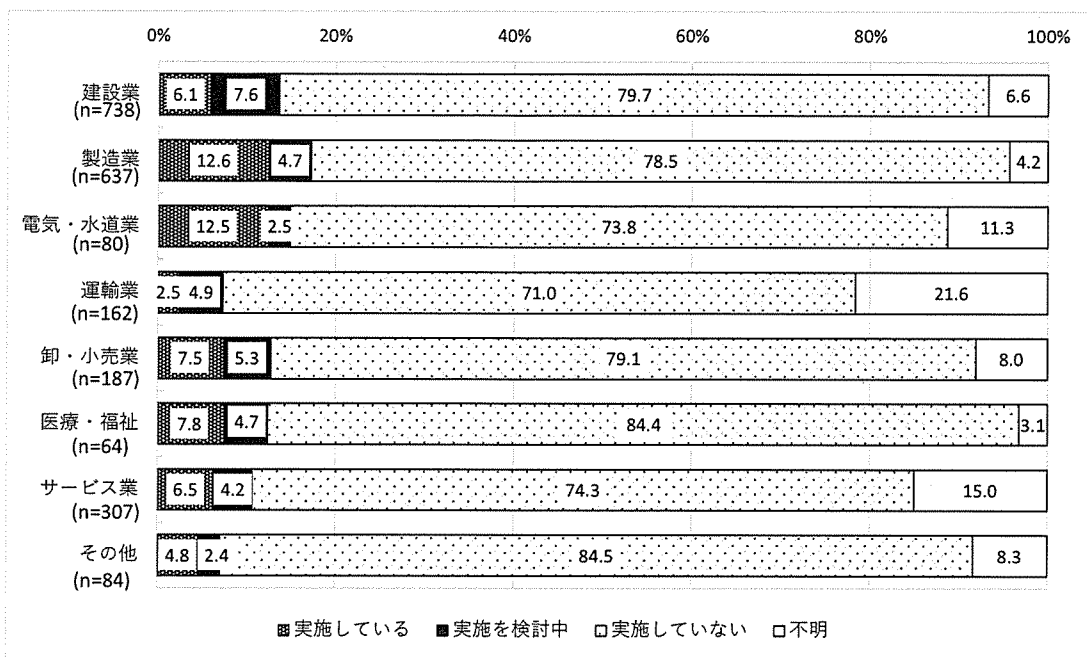
○再生品、再生資源の利用の促進

- ・「再生品、再生資源の利用の促進」をすでに実施している事業所が最も高い業種は「建設業」で62.9%となっている。
- ・「実施を検討中」は「製造業」で最も高く16.0%となっている。



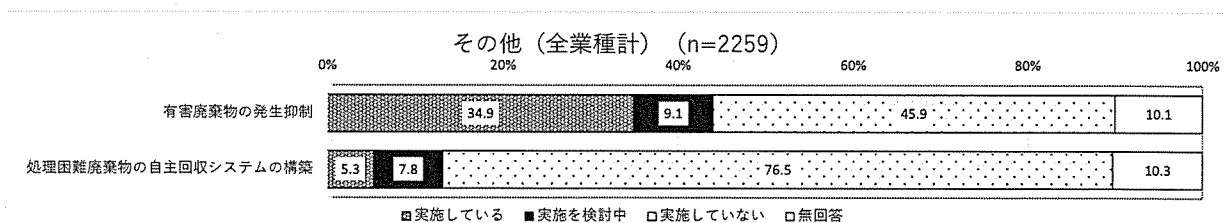
○発生廃棄物を燃料とした発電・熱回収の促進

- ・「発生廃棄物を燃料とした発電・熱回収の促進」をすでに実施している事業所が最も高い業種は「製造業」で12.6%となっている。
- ・「実施を検討中」は「建設業」で最も高く7.6%となっている。



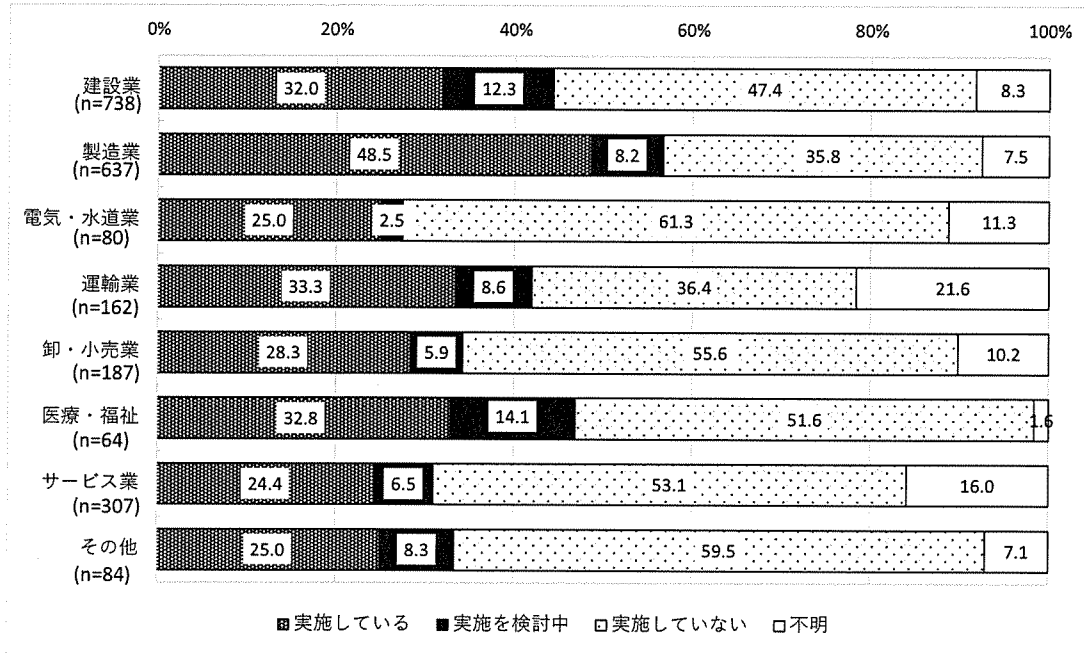
<その他>

- ・その他で最も取り組まれている事項は「有害廃棄物の発生抑制」で34.9%となっている。
- ・「実施を検討中」が最も多い事項は「有害廃棄物の発生抑制」が9.1%となっている。



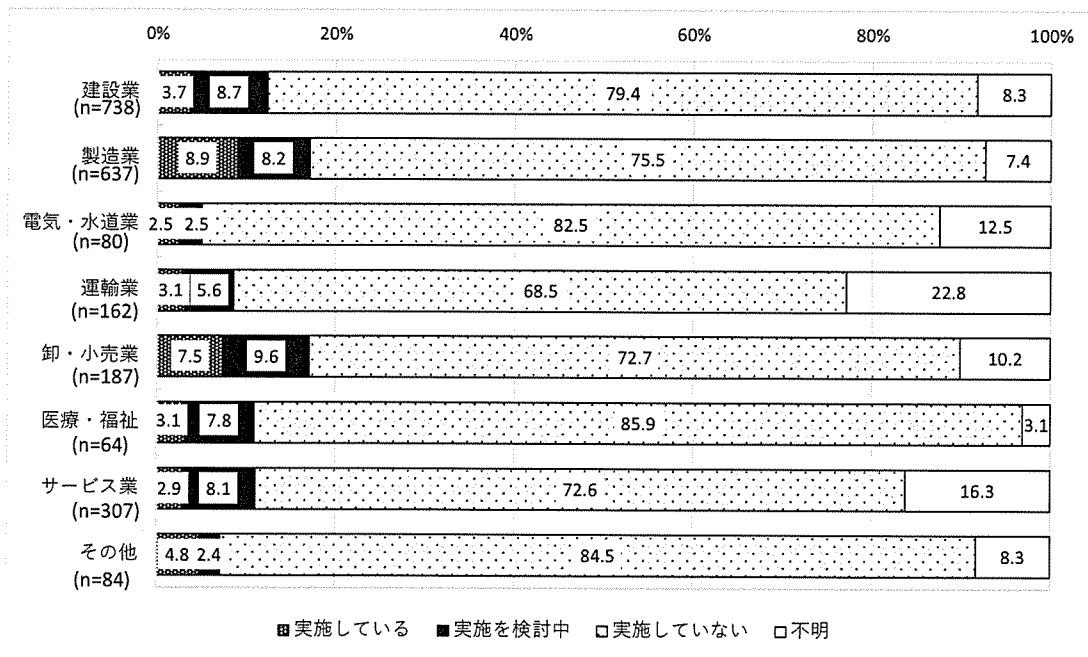
○有害廃棄物の発生抑制

- ・「有害廃棄物の発生抑制」をすでに実施している事業所が最も高い業種は「製造業」で48.5%となっている。
- ・「実施を検討中」は「医療・福祉」で最も高く14.1%となっている。



○処理困難廃棄物の自主回収システムの構築

- ・「処理困難廃棄物の自主回収システムの構築」をすでに実施している事業所が最も高い業種は「製造業」で8.9%となっている。
- ・「実施を検討中」は「卸・小売業」で最も高く9.6%となっている。

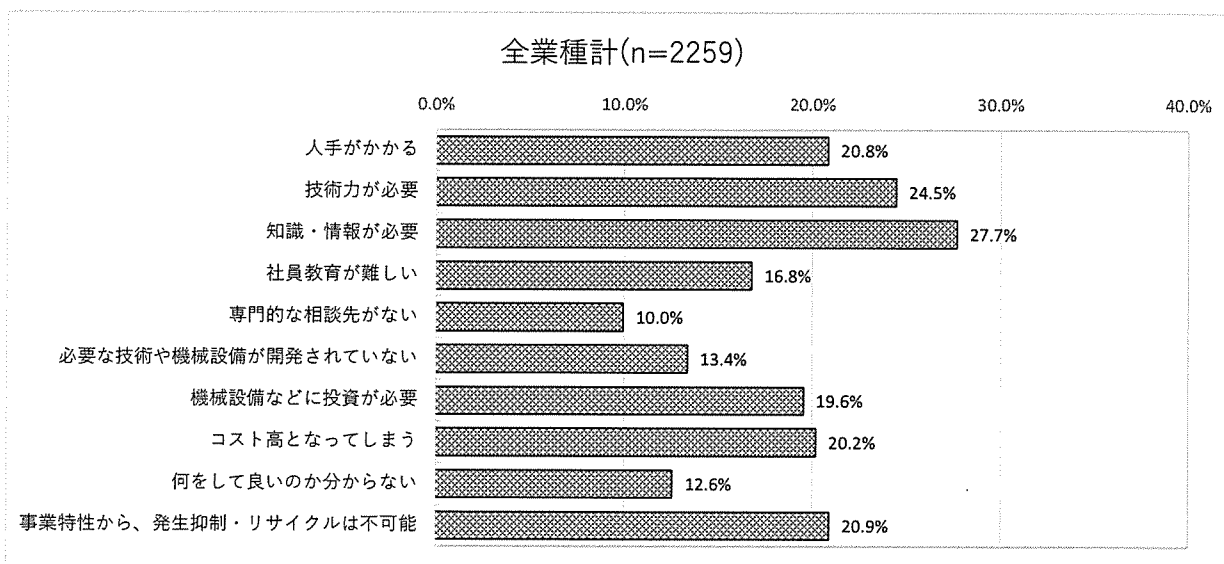


(2) 発生抑制とリサイクルの取組を進める上での課題

1-(2) 「発生量の抑制」「リサイクル率の向上」「最終処分量削減」の取組を進めるうえでの課題は何ですか。それぞれ特に課題と思うものに2つまで○を付けてください。

○発生量の抑制

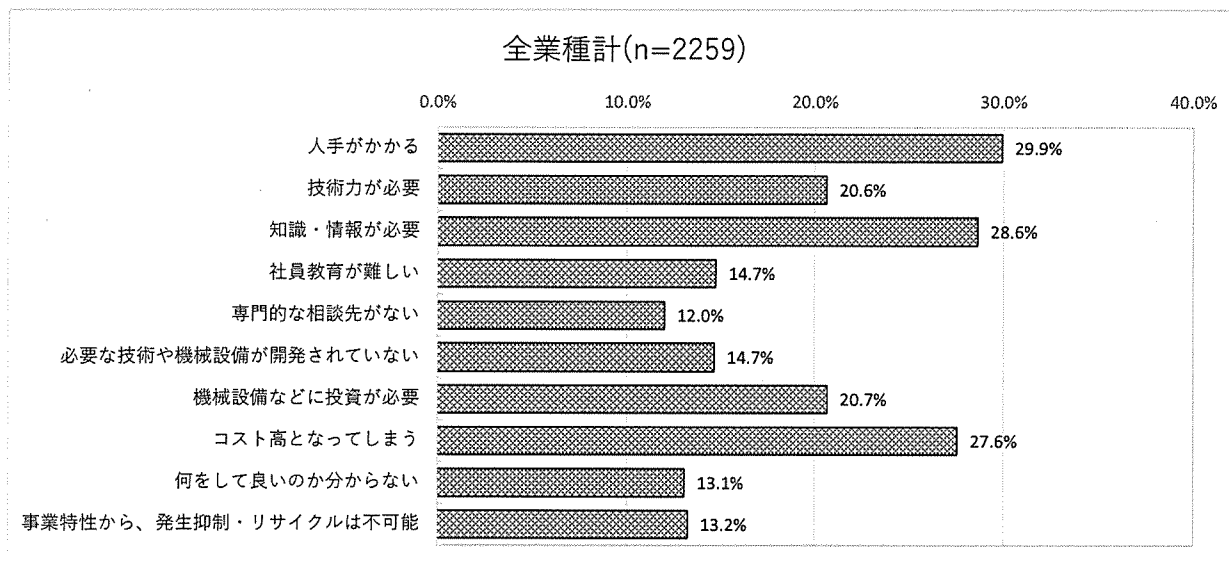
- ・発生量の抑制の課題は「知識・情報が必要」が27.7%で最も高くなっている。
- ・「知識・情報が必要」と考える業種は「卸・小売業」が32.6%で最も高くなっている。



業種大分類	総計	人手がかかる	技術力が必要	知識・情報が必要	社員教育が難しい	専門的な相談先がない	必要な技術や機械設備が開発されていない	機械設備などに投資が必要	コスト高になってしまう	何をしても良いのか分からない	事業特性から、発生抑制・リサイクルは不可能	無回答
	2259	471	553	626	379	225	302	442	457	284	473	385
	100.0	20.8	24.5	27.7	16.8	10.0	13.4	19.6	20.2	12.6	20.9	17.0
建設業	738	186	154	223	107	66	87	84	151	94	193	107
	100.0	25.2	20.9	30.2	14.5	8.9	11.8	11.4	20.5	12.7	26.2	14.5
製造業	637	118	236	174	99	58	102	232	146	57	103	68
	100.0	18.5	37.0	27.3	15.5	9.1	16.0	36.4	22.9	8.9	16.2	10.7
電気・水道業	80	12	17	18	6	6	16	15	21	9	20	17
	100.0	15.0	21.3	22.5	7.5	7.5	20.0	18.8	26.3	11.3	25.0	21.3
運輸業	162	27	24	33	26	31	21	19	40	15	26	52
	100.0	16.7	14.8	20.4	16.0	19.1	13.0	11.7	24.7	9.3	16.0	32.1
卸・小売業	187	49	56	61	42	26	31	21	33	34	31	37
	100.0	26.2	29.9	32.6	22.5	13.9	16.6	11.2	17.6	18.2	16.6	19.8
医療・福祉	64	20	9	13	18	5	5	9	12	10	29	5
	100.0	31.3	14.1	20.3	28.1	7.8	7.8	14.1	18.8	15.6	45.3	7.8
サービス業	307	46	47	87	57	29	34	46	44	52	56	81
	100.0	15.0	15.3	28.3	18.6	9.4	11.1	15.0	14.3	16.9	18.2	26.4
その他	84	13	10	17	24	4	6	16	10	13	15	18
	100.0	15.5	11.9	20.2	28.6	4.8	7.1	19.0	11.9	15.5	17.9	21.4

○リサイクル率向上

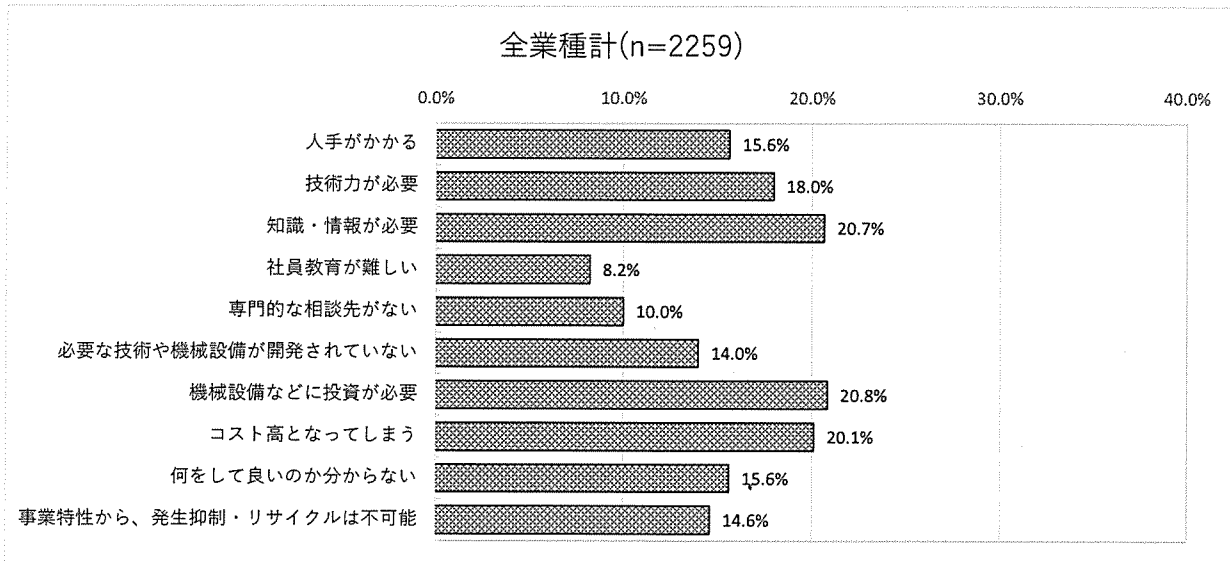
- ・リサイクル率向上の課題は「人手がかかる」が29.9%で最も高くなっている。
- ・「人手がかかる」と考える業種は「卸・小売業」が42.2%で最も高くなっている。



業種大分類	人数	人手がかかる	技術力が必要	知識・情報が必要	社員教育が難しい	専門的な相談先がない	必要な技術や機械設備が開発されていない	機械設備などに投資が必要	コスト高になってしまう	何をして良いのか分からない	事業特性から、発生抑制・リサイクルは不可能	無回答
	2259	676	466	647	333	271	331	467	623	295	299	427
	100.0	29.9	20.6	28.6	14.7	12.0	14.7	20.7	27.6	13.1	13.2	18.9
建設業	738	243	172	223	117	79	131	167	215	104	104	118
	100.0	32.9	23.3	30.2	15.9	10.7	17.8	22.6	29.1	14.1	14.1	16.0
製造業	637	191	154	197	107	97	102	172	190	62	79	77
	100.0	30.0	24.2	30.9	16.8	15.2	16.0	27.0	29.8	9.7	12.4	12.1
電気・水道業	80	14	22	19	6	11	15	15	21	15	15	23
	100.0	17.5	27.5	23.8	7.5	13.8	18.8	18.8	26.3	18.8	18.8	28.8
運輸業	162	49	20	44	23	17	17	21	42	20	19	53
	100.0	30.2	12.3	27.2	14.2	10.5	10.5	13.0	25.9	12.3	11.7	32.7
卸・小売業	187	79	28	44	25	19	18	23	55	20	10	38
	100.0	42.2	15.0	23.5	13.4	10.2	9.6	12.3	29.4	10.7	5.3	20.3
医療・福祉	64	12	10	27	10	5	7	12	18	15	21	6
	100.0	18.8	15.6	42.2	15.6	7.8	10.9	18.8	28.1	23.4	32.8	9.4
サービス業	307	71	53	74	33	35	35	46	64	46	37	92
	100.0	23.1	17.3	24.1	10.7	11.4	11.4	15.0	20.8	15.0	12.1	30.0
その他	84	17	7	19	12	8	6	11	18	13	14	20
	100.0	20.2	8.3	22.6	14.3	9.5	7.1	13.1	21.4	15.5	16.7	23.8

○最終処分量削減

- ・最終処分量削減の課題は「機械設備などに投資が必要」が20.8%で最も高くなっている。
- ・「機械設備などに投資が必要」と考える業種は「医療・福祉」が26.6%で最も高くなっている。



業種大分類	人数	人手がかかる	技術力が必要	知識・情報が必要	社員教育が難しい	専門的な相談先がない	必要な技術や機械設備が開発されていない	機械設備などに投資が必要	コスト高になってしまう	何をして良いのかわからない	事業特性から、発生抑制・リサイクルは不可能	無回答
全業種計	2259	353	406	467	186	226	316	471	455	353	330	558
建設業	738	137	129	169	70	84	128	163	157	129	143	159
製造業	637	81	133	136	51	67	93	163	139	90	72	124
電気・水道業	80	10	16	18	3	5	8	8	8	11	15	31
運輸業	162	32	16	28	14	9	14	16	31	20	15	66
卸・小売業	187	41	33	36	16	16	28	45	42	27	15	45
医療・福祉	64	10	15	13	6	6	5	17	14	14	19	5
サービス業	307	36	47	49	17	30	28	43	51	50	40	106
その他	84	6	17	18	9	9	12	16	13	12	11	22

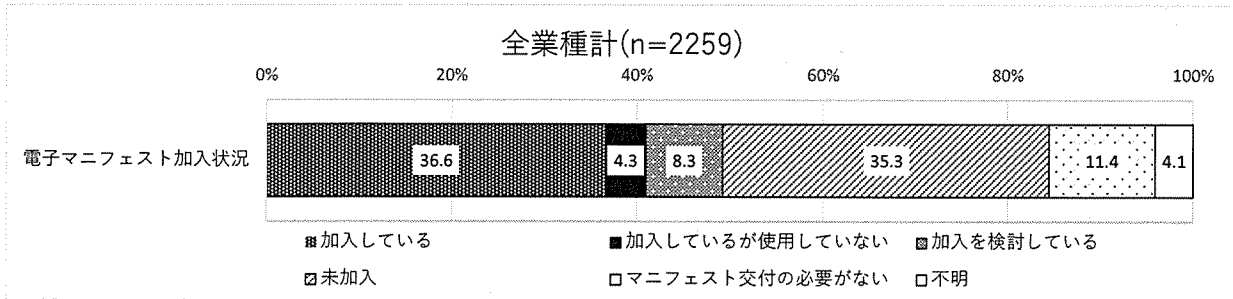
2 産業廃棄物の適正処理への取組

(1) 電子マニフェストの利用

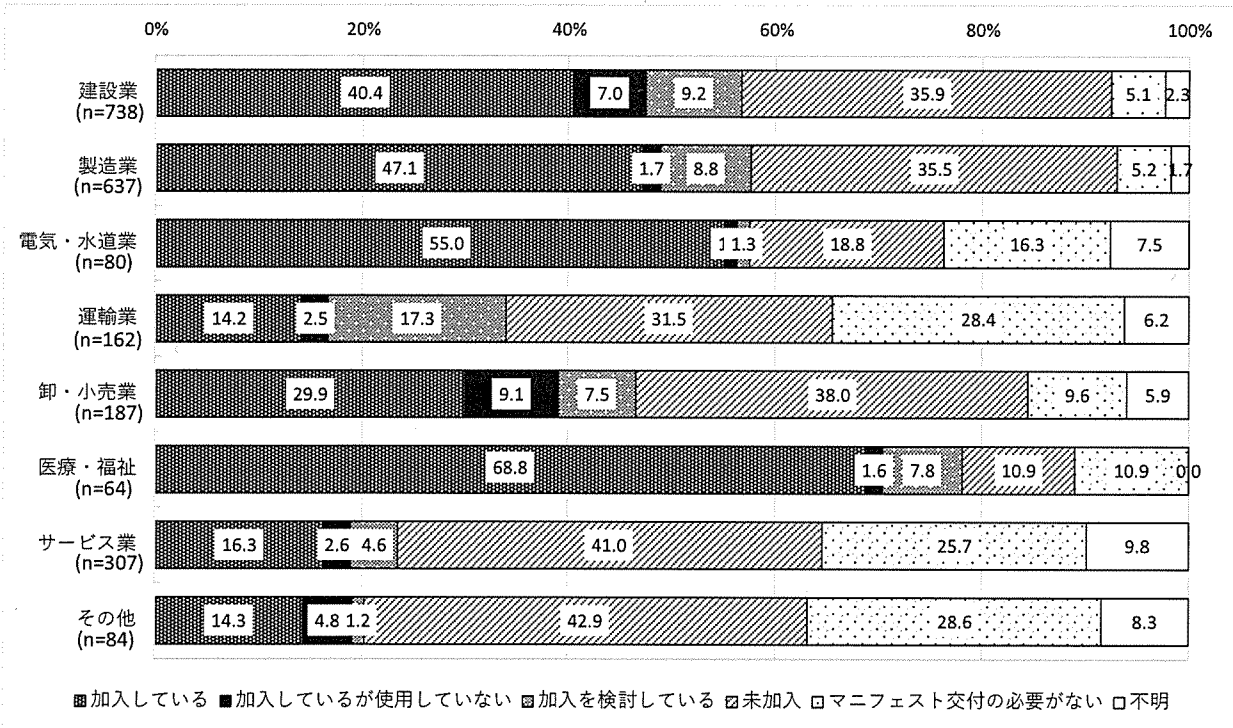
1) 電子マニフェストシステムへの加入状況

2-(1)-1) 電子マニフェストシステムに加入していますか。あてはまるものに○を付けてください。

- ・電子マニフェストの加入状況は「加入している」、「加入しているが使用していない」を合わせて40.9%となっている。
- ・「加入を検討している」を合わせると49.2%となっている。



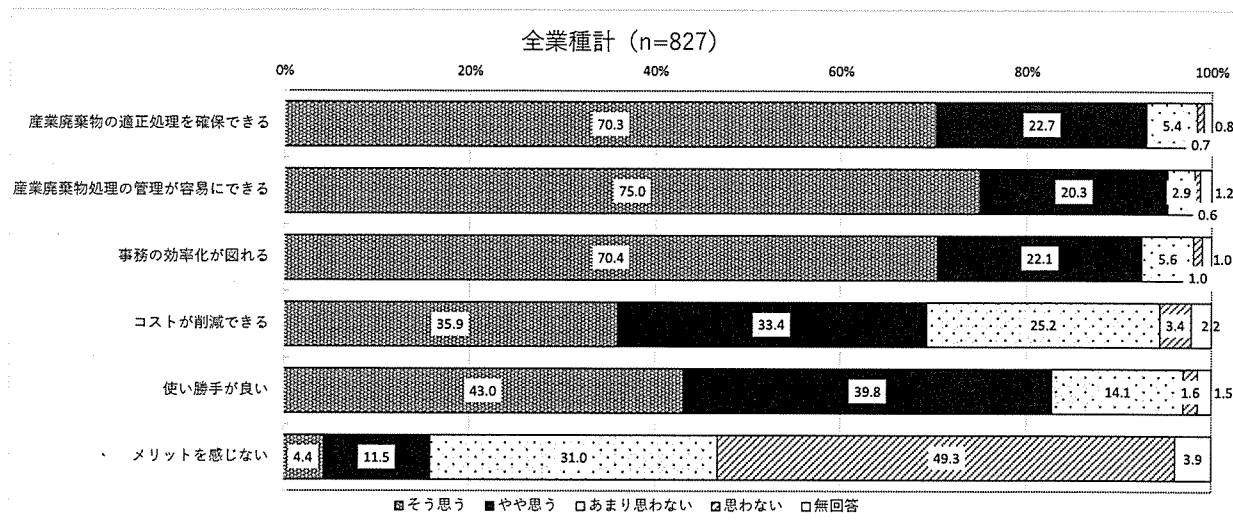
- ・電子マニフェストに加入している割合が最も高いのは「医療・福祉」で68.8%となっている。



2) 利用のメリット（電子マニフェスト加入事業所のみ）

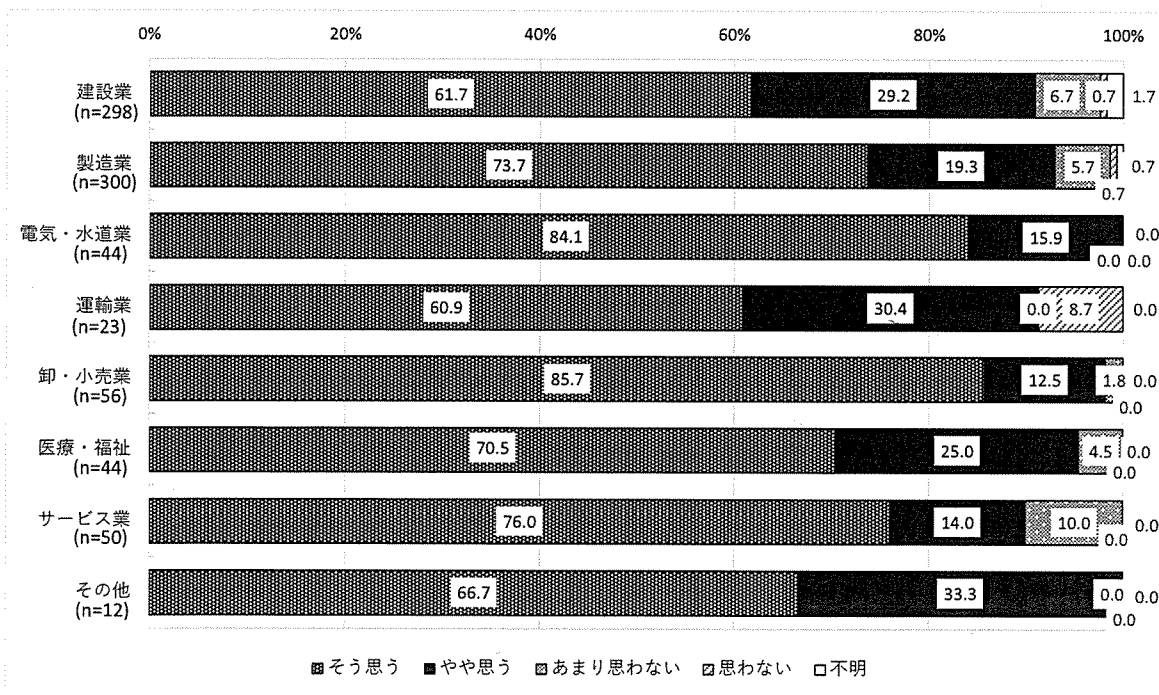
2-(1)-2) 電子マニフェストを利用した感想として、以下の項目それぞれについて、あてはまるものに○を付けてください。

- ・電子マニフェスト利用のメリットは、「産業廃棄物の適正処理を確保できる」、「産業廃棄物の管理が容易にできる」、「事務の効率化が図れる」が、7割を超えている。



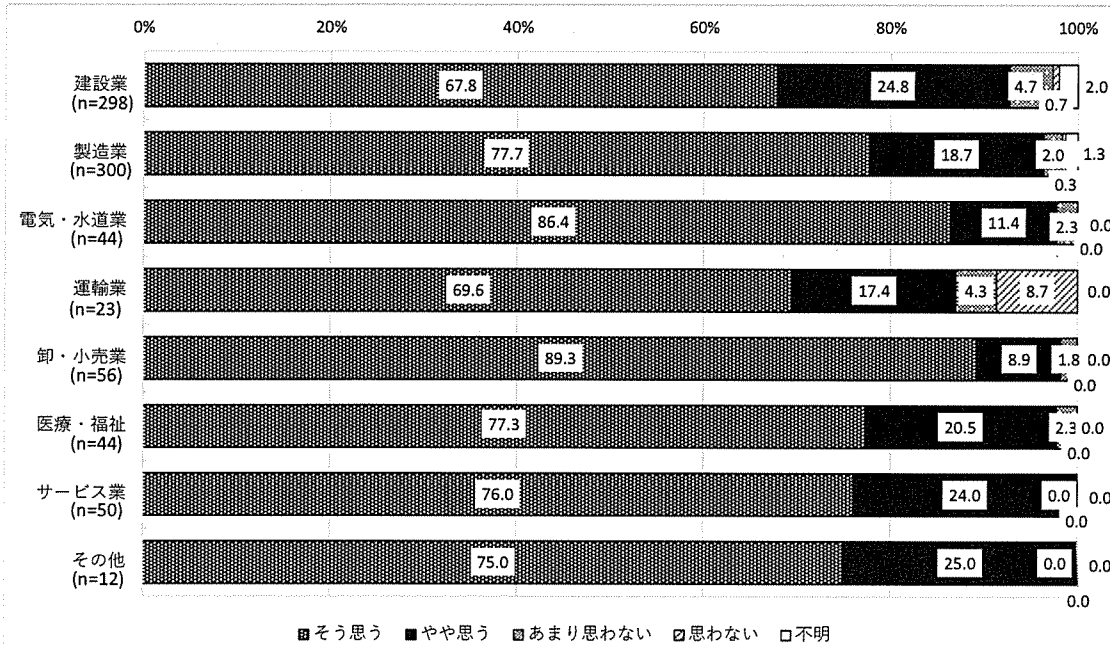
○産業廃棄物の適正処理を確保できる

- ・「産業廃棄物の適正処理を確保できる」と回答したのは、「卸・小売業」が85.7%、「電気・水道業」が84.1%と高い割合となっている。
- ・全業種6割以上が、「産業廃棄物の適正処理を確保できる」と回答している。



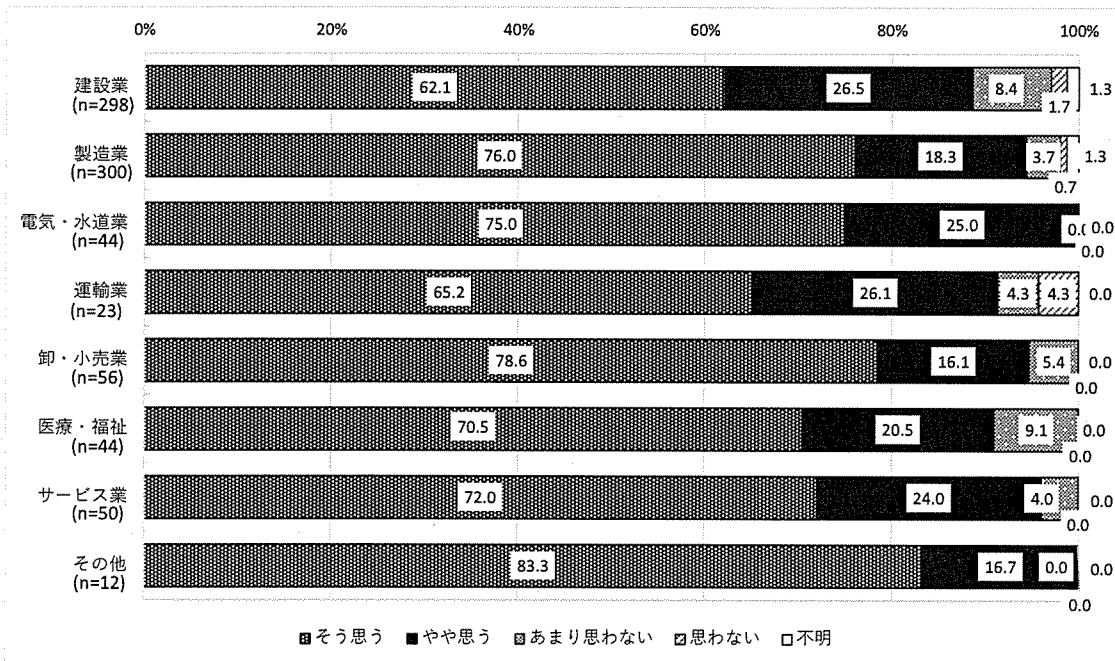
○産業廃棄物処理の管理が容易にできる

- ・「産業廃棄物処理の管理が容易にできる」と回答したのは、「卸・小売業」が 89.3%、「電気・水道業」が 86.4%と高い割合となっている。
- ・全業種 6 割以上が「産業廃棄物処理の管理が容易にできる」と回答している。



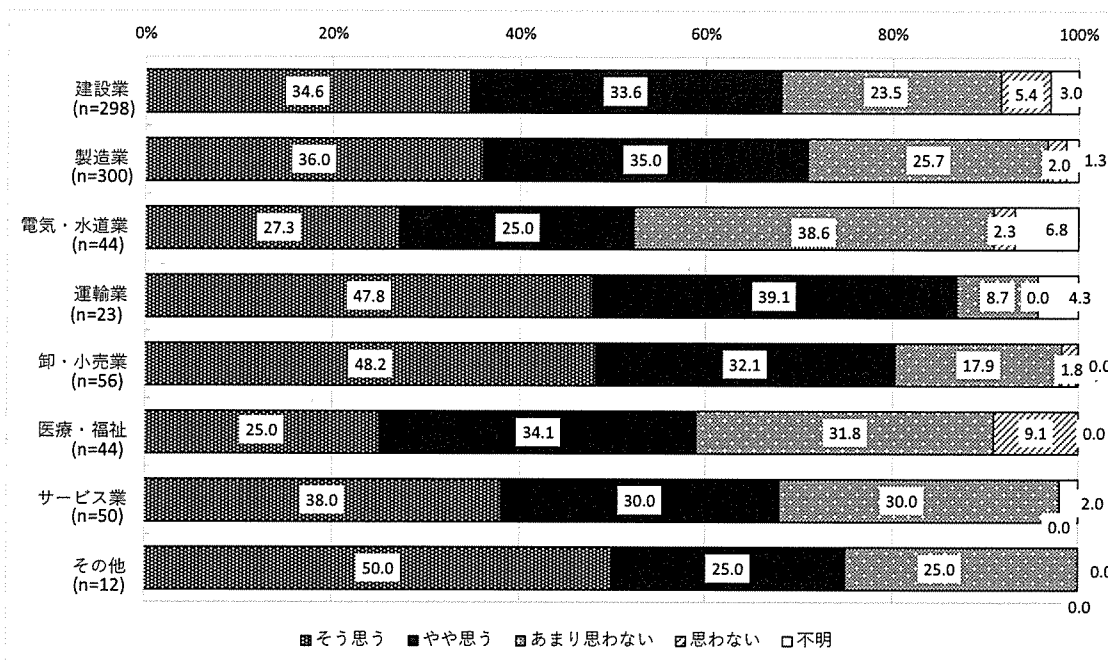
○事務の効率化が図れる

- ・「事務の効率化が図れる」と回答したのは、「その他」が 83.3%、「卸・小売業」が 78.6%と高い割合となっている。
- ・全業種 6 割以上が「事務の効率化が図れる」と回答している。



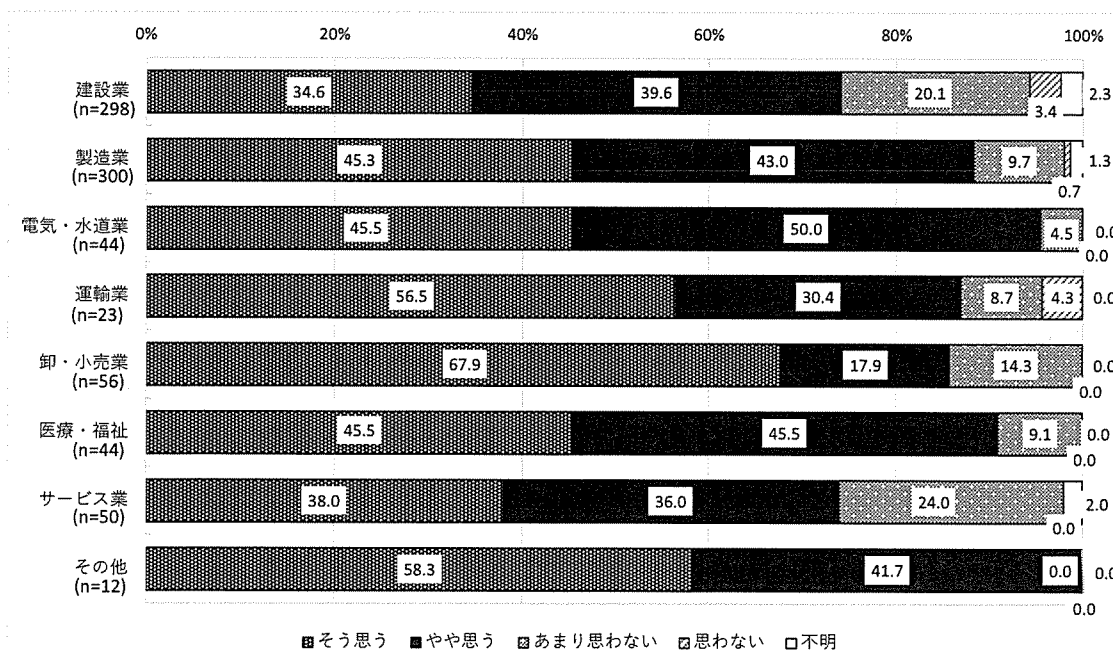
○コストが削減できる

- ・「コストが削減できる」と回答したのは、「その他」が 50.0%、「卸・小売業」が 48.2%と高い割合となっている。



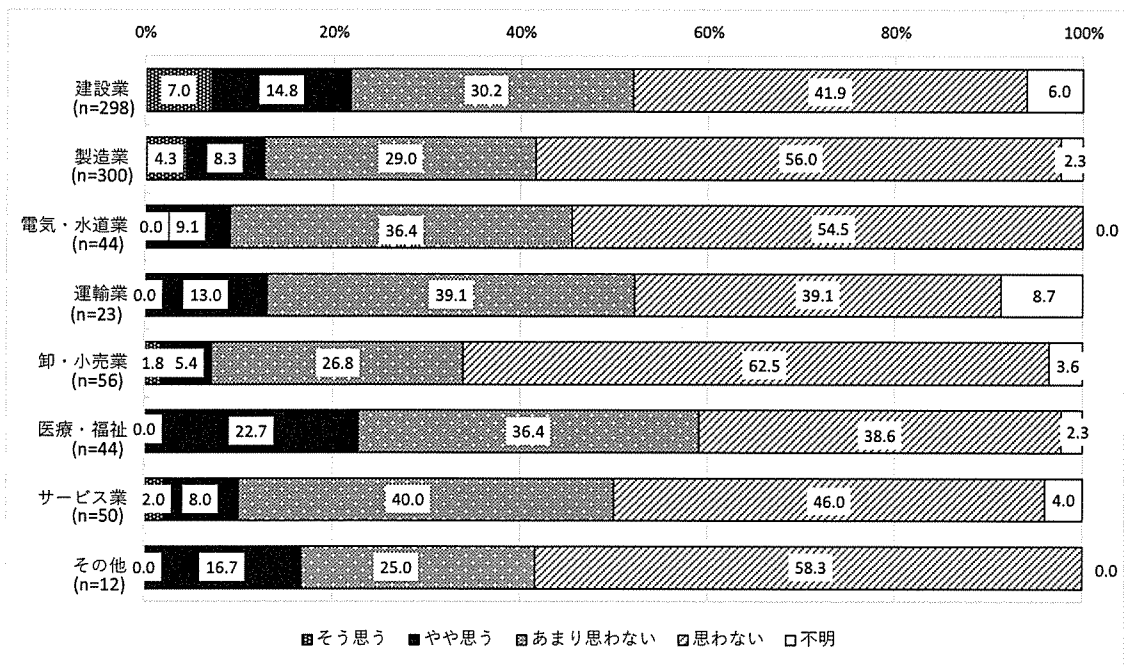
○使い勝手が良い

- ・「使い勝手が良い」と回答したのは、「卸・小売業」が 67.9%、「その他」が 58.3%と高い割合となっている。



○メリットを感じない

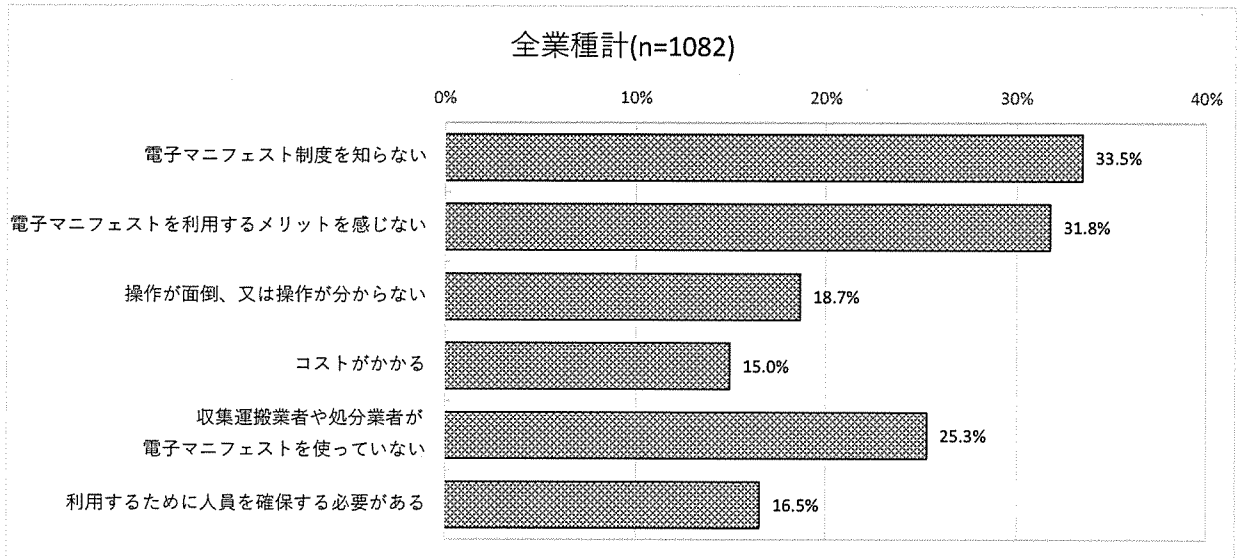
・「メリットを感じない」と回答したのは、「建設業」が7.0%、「製造業」が4.3%と高い割合となっている。



3) 加入していない、使用していない理由（電子マニフェスト未加入事業所のみ）

2-(1)-3) 電子マニフェストシステムに未加入、または使用していない事業所に伺います。加入しない、使用しない理由は何ですか。以下のあてはまる全てに○を付けてください。

- ・加入していない、使用していない理由は、「電子マニフェスト制度を知らない」が33.5%、「電子マニフェストを利用するメリットを感じない」が31.8%と高くなっている。
- ・「電子マニフェスト制度を知らない」と回答した業種は「サービス業」が54.1%で最も高くなっている。

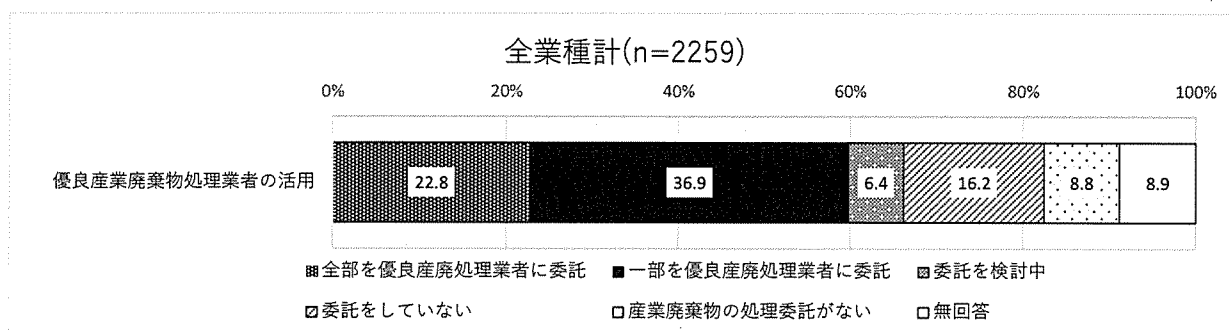


業種別	合計	電子マニフェスト制度を知らない	電子マニフェストを利用するメリットを感じない	操作が面倒、又は操作が分からない	コストがかかる	収集運搬業者が電子マニフェストを使っていない	利用するために人員を確保する必要がある	無回答
		割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合
全体	1082	362	344	202	162	274	179	101
	100.0	33.5	31.8	18.7	15.0	25.3	16.5	9.3
建設業	385	89	134	100	64	109	96	27
	100.0	23.1	34.8	26.0	16.6	28.3	24.9	7.0
製造業	293	93	113	49	42	81	38	19
	100.0	31.7	38.6	16.7	14.3	27.6	13.0	6.5
電気・水道業	17	1	12	0	5	2	0	2
	100.0	5.9	70.6	0.0	29.4	11.8	0.0	11.8
運輸業	83	24	19	11	7	16	5	25
	100.0	28.9	22.9	13.3	8.4	19.3	6.0	30.1
卸・小売業	102	52	13	22	21	29	21	7
	100.0	51.0	12.7	21.6	20.6	28.4	20.6	6.9
医療・福祉	13	1	6	3	5	1	0	3
	100.0	7.7	46.2	23.1	38.5	7.7	0.0	23.1
サービス業	148	80	36	13	13	28	15	14
	100.0	54.1	24.3	8.8	8.8	18.9	10.1	9.5
その他	41	22	11	4	5	8	4	4
	100.0	53.7	26.8	9.8	12.2	19.5	9.8	9.8

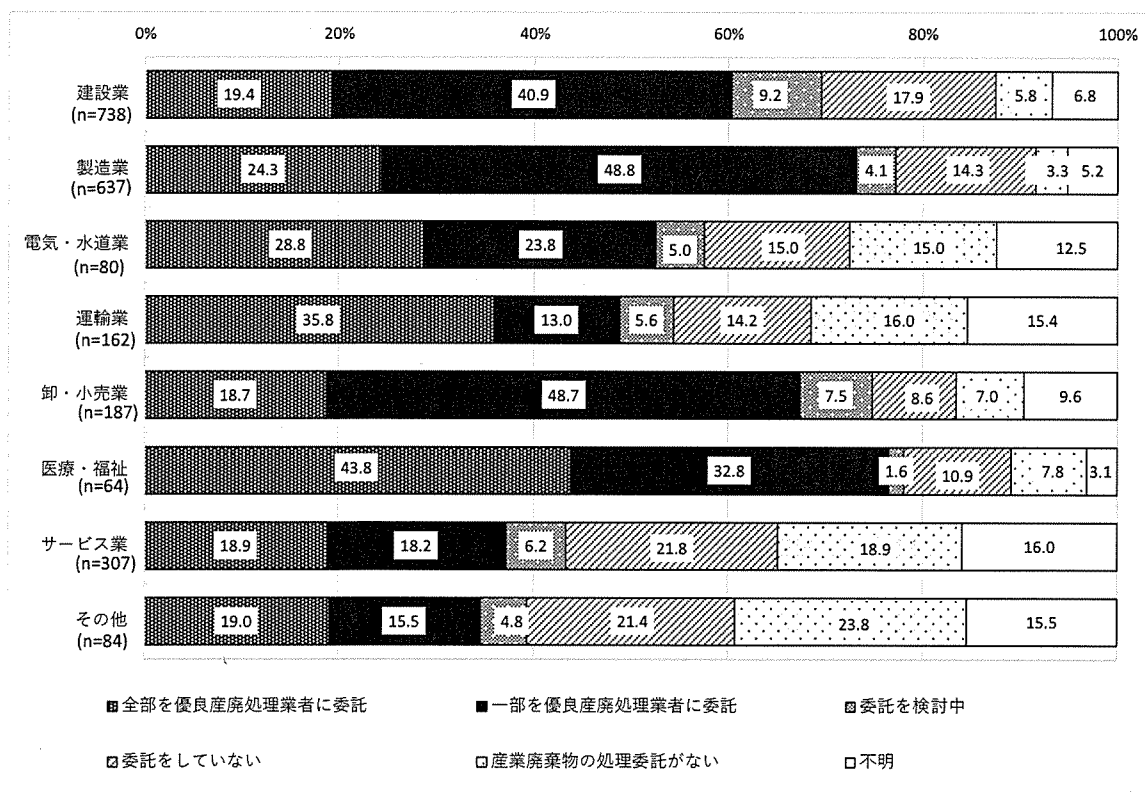
(2) 優良産業廃棄物処理業者の活用

2-(2) 県では、産業廃棄物の適正処理を確保するため、優良産業廃棄物処理業者（通常の許可基準よりも厳しい基準を満たした産業廃棄物処理業者で、県が法に基づき審査し認定）の活用を促進する取組を行っているところですが、貴事業所において優良産業廃棄物処理業者をどの程度活用していますか。下表のあてはまるものに○を付けてください。

- ・優良産業廃棄物処理業者の活用は「一部を優良産廃処理業者に委託」が最も高く 36.9% となっている。



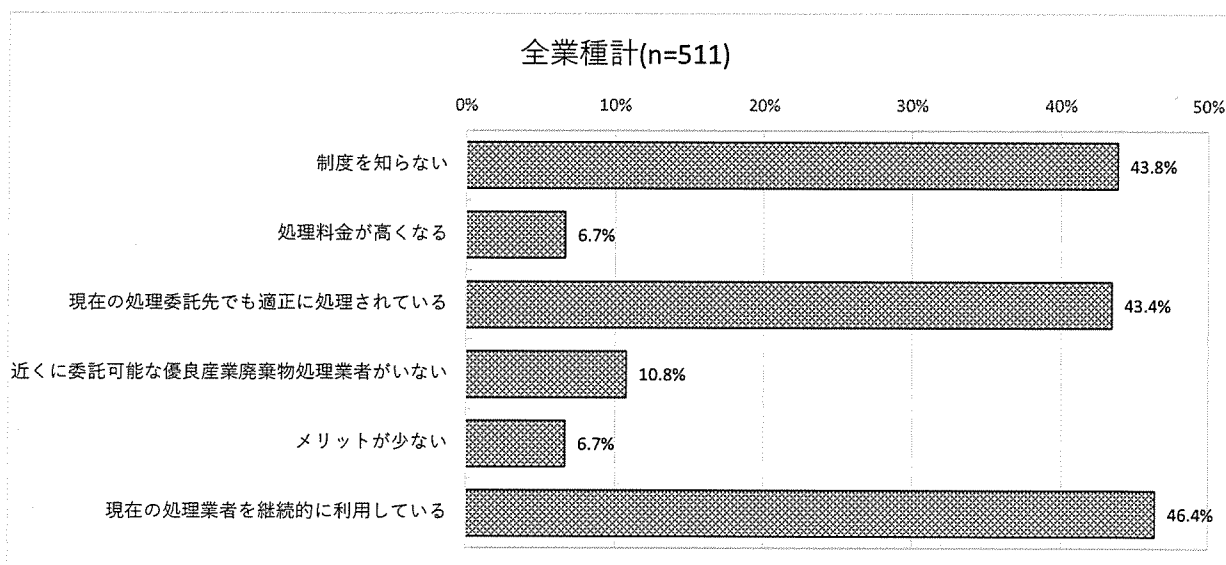
- ・「全部を優良産廃処理業者に委託」と回答したのは、「医療・福祉」が最も高く 43.8% となっている。
- ・「一部を優良産廃処理業者に委託」と回答したのは、「製造業」が最も高く 48.8% となっている。



(3) 未活用の理由（「委託を検討中」、「委託していない」と回答した事業所のみ）

2-(3) 優良産業廃棄物処理業者を活用していない理由は何ですか。以下のあてはまる全てに○を付けてください。

- ・未活用の理由は、「現在の処理業者を継続的に利用している」が46.4%で最も高くなっている。
- ・「現在の処理業者を継続的に利用している」と回答した事業所は「建設業」が50.5%で最も高くなっている。

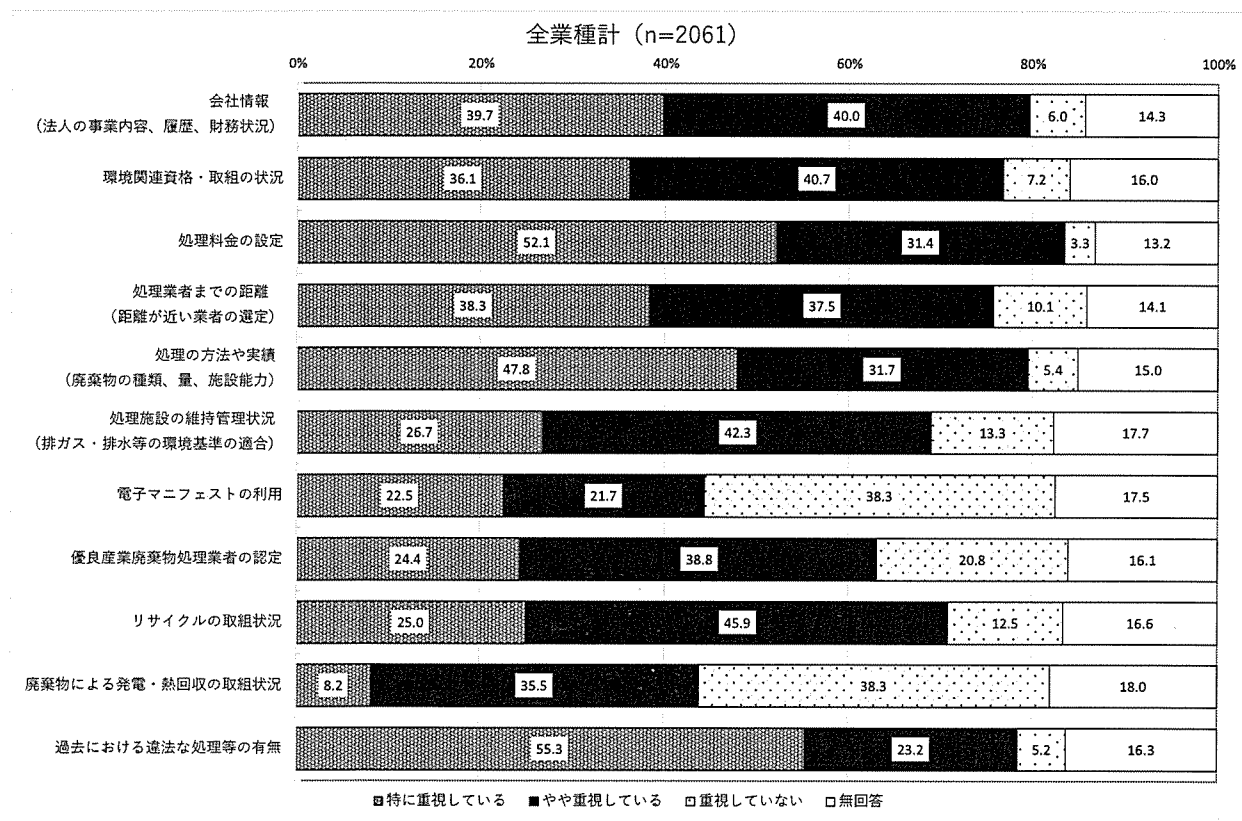


業種別		合計	制度を知らない	処理料金が高くなる	現在の処理委託先でも適正に処理されている	近くに委託可能な優良産業廃棄物処理業者がない	メリットが少ない	現在の処理業者を継続的に利用している	無回答
全体		511 100.0	224 43.8	34 6.7	222 43.4	55 10.8	34 6.7	237 46.4	25 4.9
業種別	建設業	200 100.0	84 42.0	12 6.0	88 44.0	32 16.0	12 6.0	101 50.5	5 2.5
	製造業	117 100.0	59 50.4	11 9.4	56 47.9	11 9.4	8 6.8	58 49.6	1 0.9
	電気・水道業	16 100.0	4 25.0	0 0.0	8 50.0	6 37.5	5 31.3	8 50.0	2 12.5
	運輸業	32 100.0	13 40.6	2 6.3	14 43.8	0 0.0	2 6.3	14 43.8	1 3.1
	卸・小売業	30 100.0	13 43.3	2 6.7	12 40.0	2 6.7	1 3.3	8 26.7	5 16.7
	医療・福祉	8 100.0	0 0.0	0 0.0	4 50.0	0 0.0	1 12.5	3 37.5	1 12.5
	サービス業	86 100.0	42 48.8	6 7.0	32 37.2	2 2.3	3 3.5	36 41.9	5 5.8
	その他	22 100.0	9 40.9	1 4.5	8 36.4	2 9.1	2 9.1	9 40.9	5 22.7

(4) 処理業者の選定

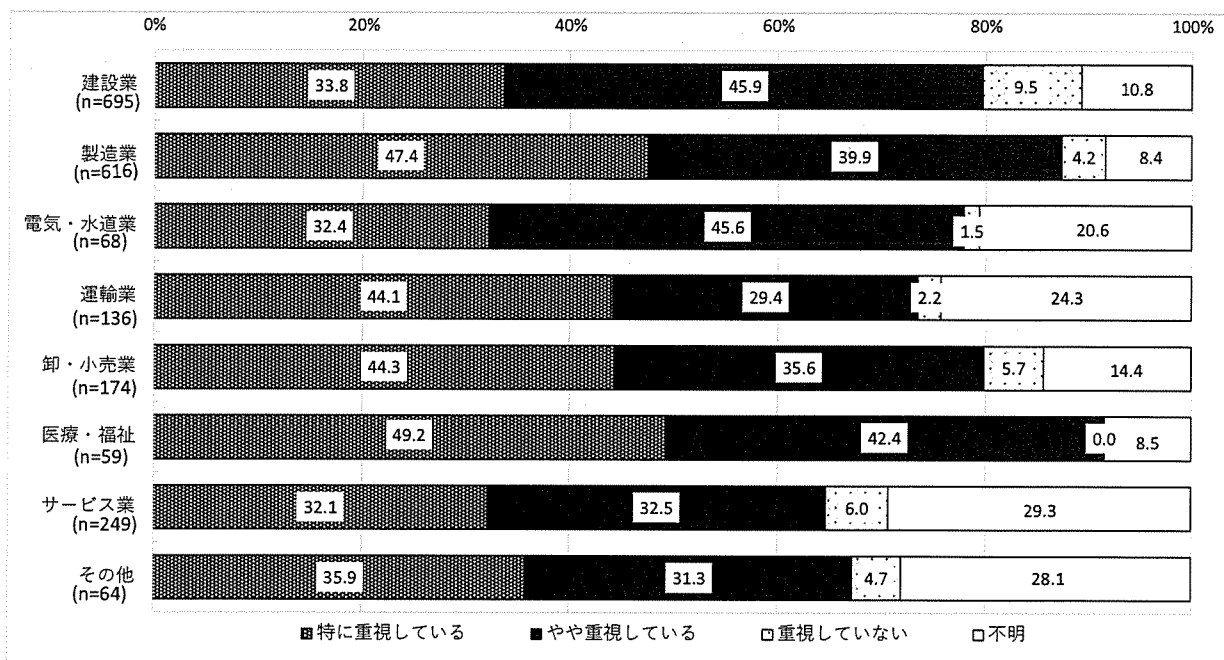
2-(4) 産業廃棄物処理業者（中間処理・最終処分）の選定にあたって、次の項目をどの程度重視していますか。下表の項目ごとに、それぞれあてはまるものに○を付けてください。

- ・ 処理業者の選定で特に重視しているのは、「過去における違法な処理等の有無」が最も高く 55.3%となっている。



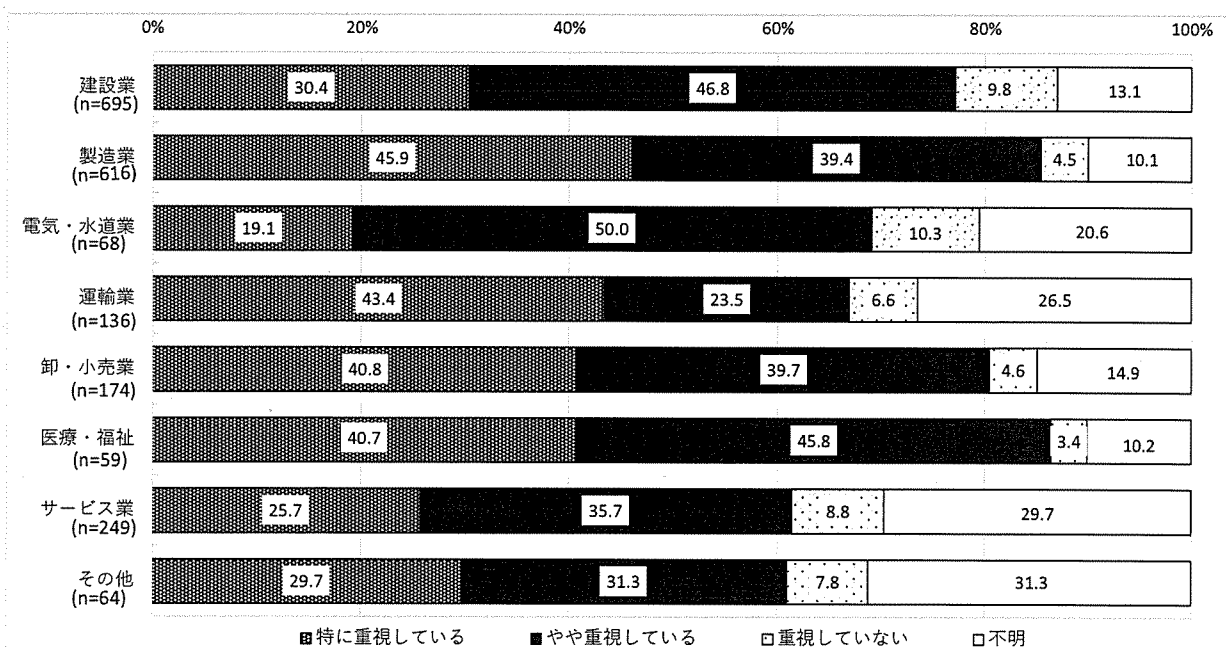
○会社情報（法人の事業内容、履歴、財務状況）

- ・「会社情報（法人の事業内容、履歴、財務状況）」を特に重視していると回答したのは、「医療・福祉」が49.2%、「製造業」が47.4%と高い割合となっている。



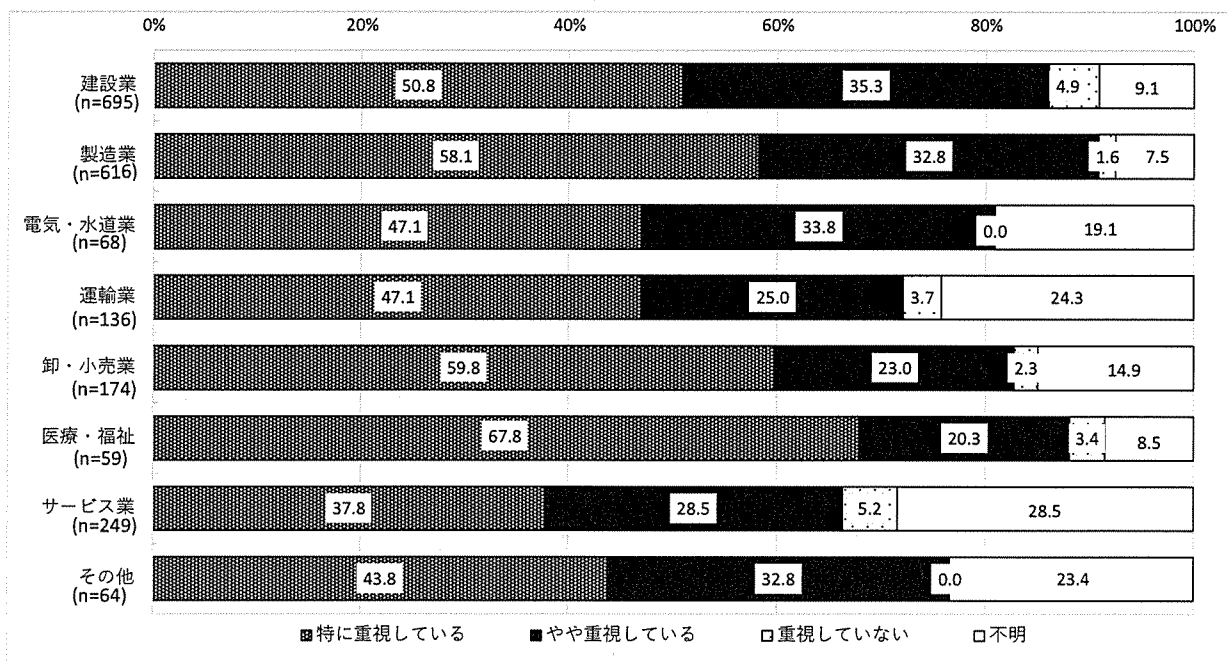
○環境関連資格・取組の状況

- ・「環境関連資格・取組の状況」を特に重視していると回答したのは、「製造業」が45.9%、「運輸業」が43.4%と高い割合となっている。



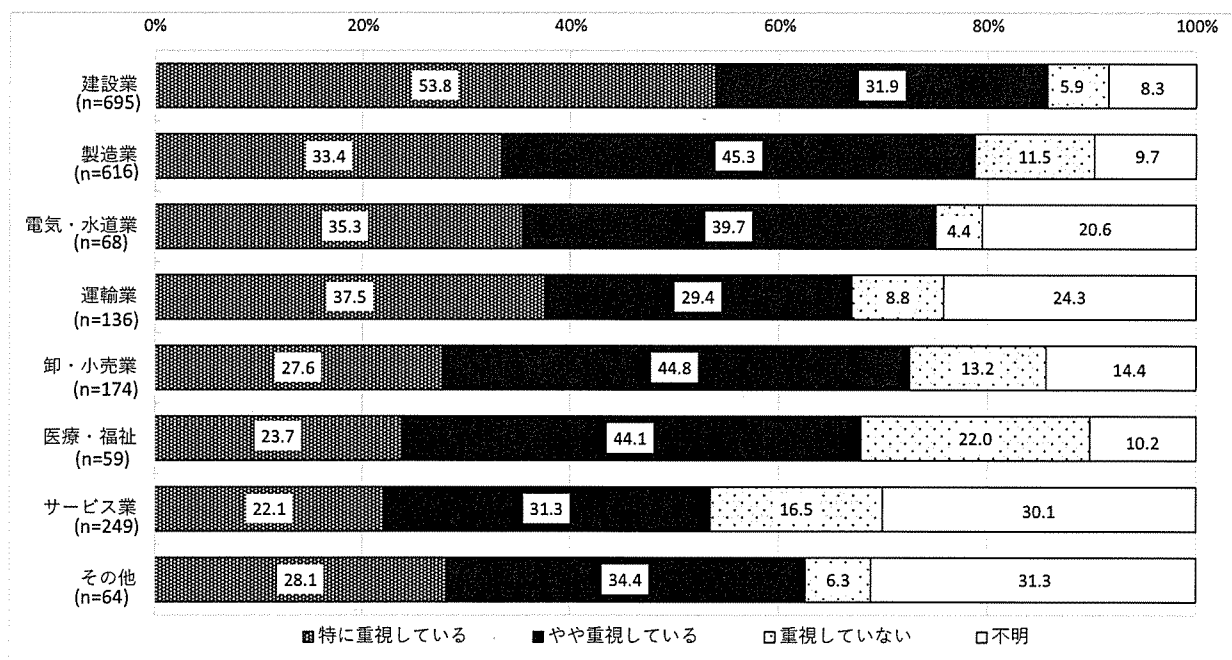
○処理料金の設定

- ・「処理料金の設定」を特に重視していると回答したのは、「医療・福祉」が67.8%、「卸・小売業」が59.8%と高い割合となっている。



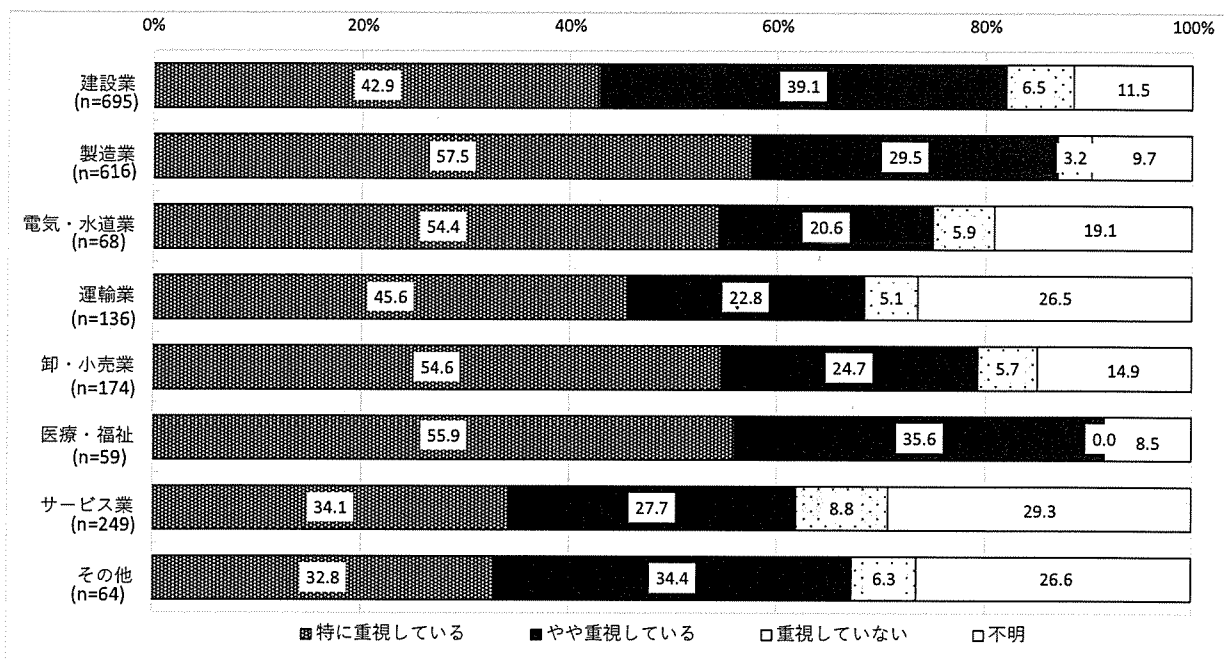
○処理業者までの距離（距離が近い業者の選定）

- ・「処理業者までの距離（距離が近い業者の選定）」を特に重視していると回答したのは、「建設業」が53.8%、「運輸業」が37.5%と高い割合となっている。



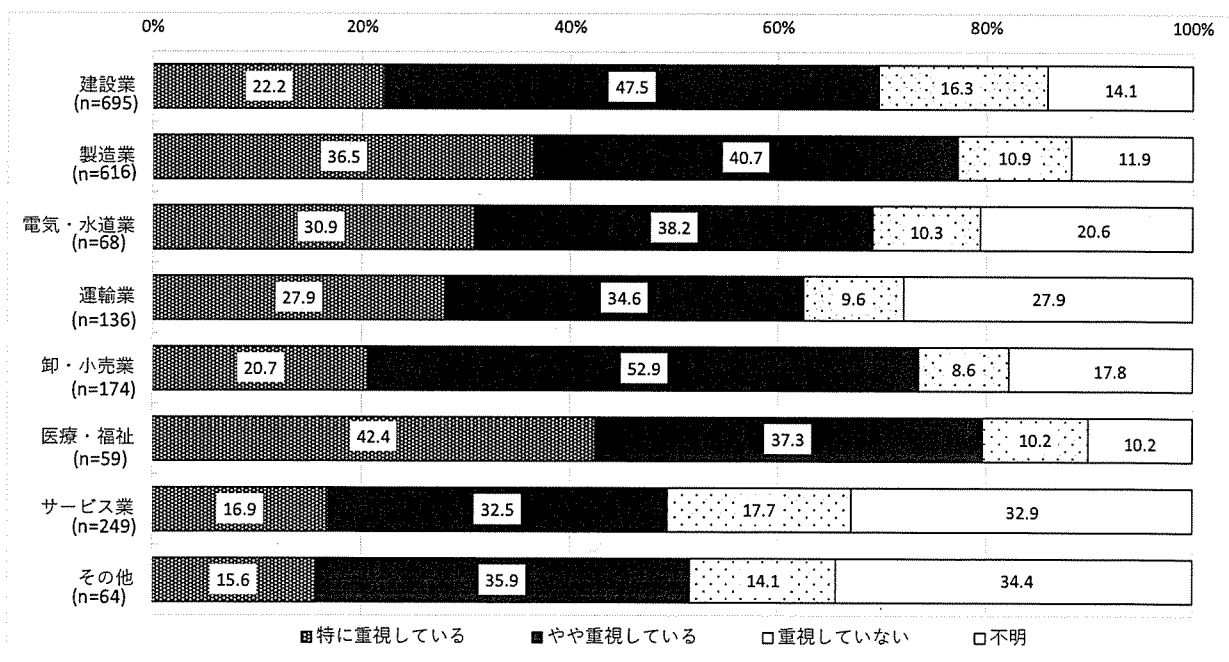
○処理の方法や実績（廃棄物の種類、量、施設能力）

- ・「処理の方法や実績（廃棄物の種類、量、施設能力）」を特に重視していると回答したのは、「製造業」が 57.5%、「医療・福祉」が 55.9%と高い割合となっている。



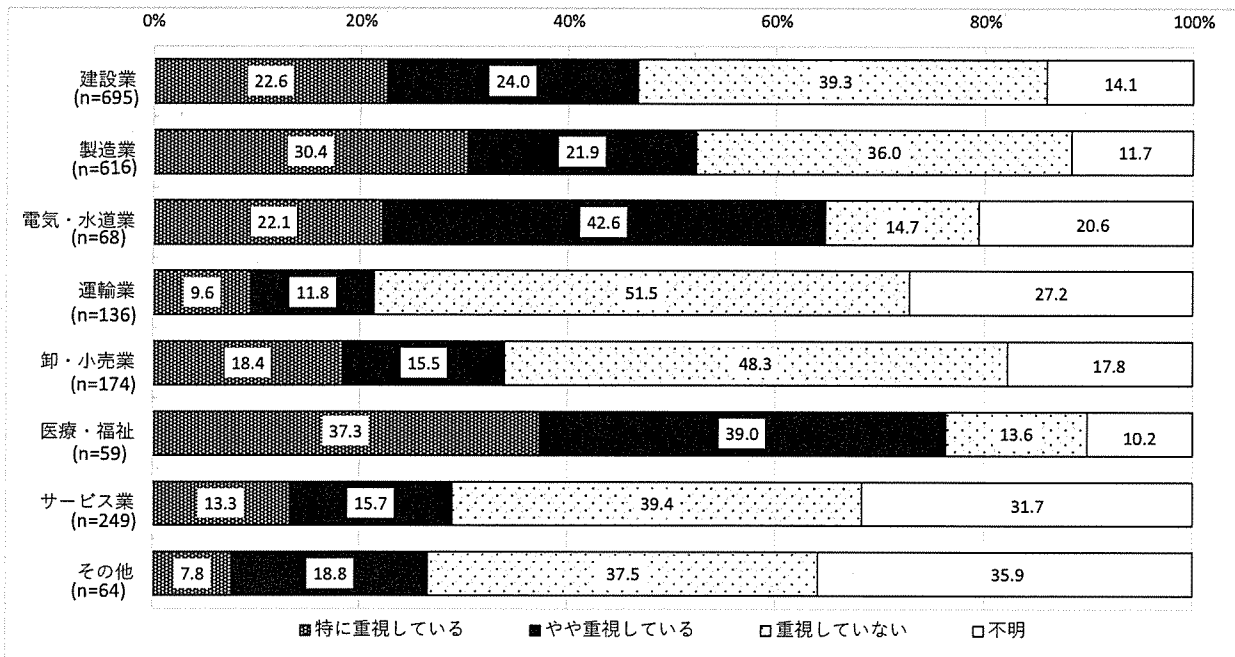
○処理施設の維持管理状況（排ガス・排水等の環境基準の適合）

- ・「処理施設の維持管理状況（排ガス・排水等の環境基準の適合）」を特に重視していると回答したのは、「医療・福祉」が 42.4%、「製造業」が 36.5%と高い割合となっている。



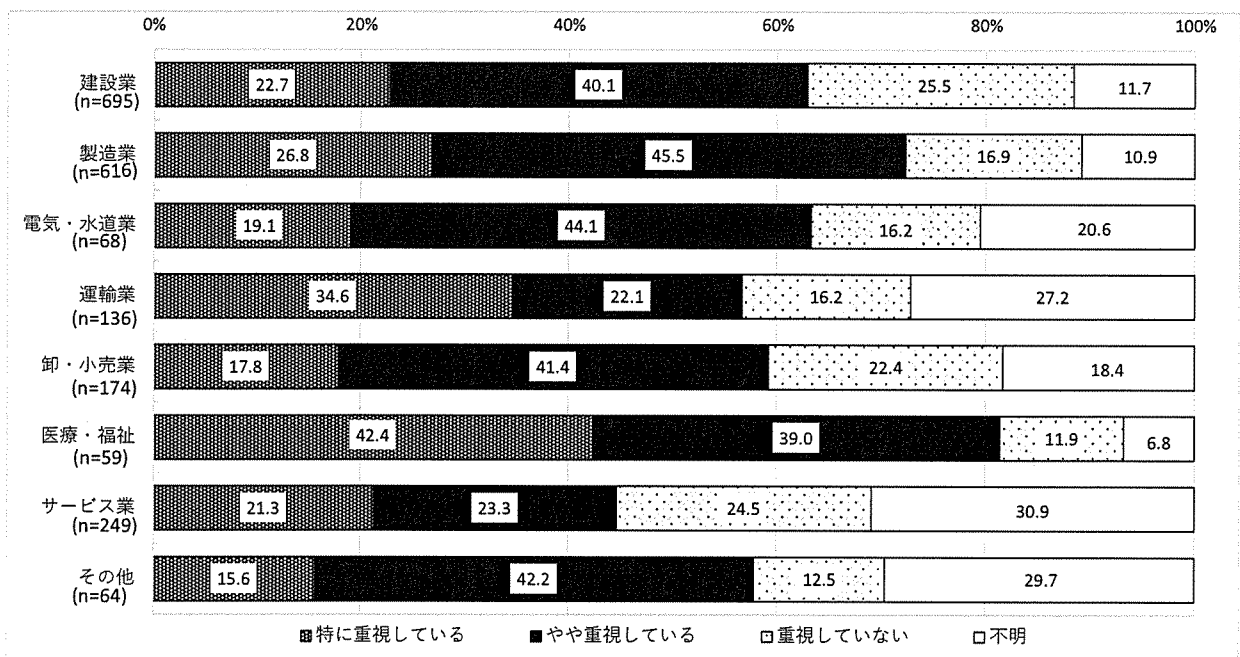
○電子Manifestoの利用

- ・「電子Manifestoの利用」を特に重視していると回答したのは、「医療・福祉」が37.3%、「製造業」が30.4%と高い割合となっている。



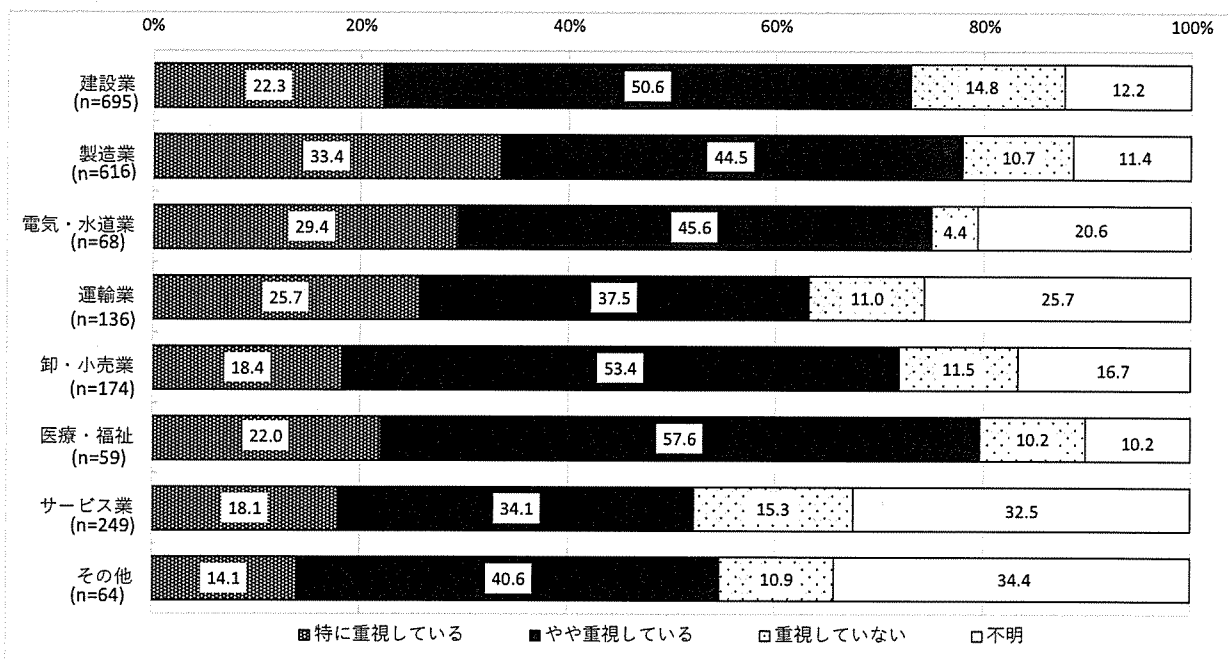
○優良産業廃棄物処理業者の認定

- ・「優良産業廃棄物処理業者の認定」を特に重視していると回答したのは、「医療・福祉」が42.4%、「運輸業」が34.6%と高い割合となっている。



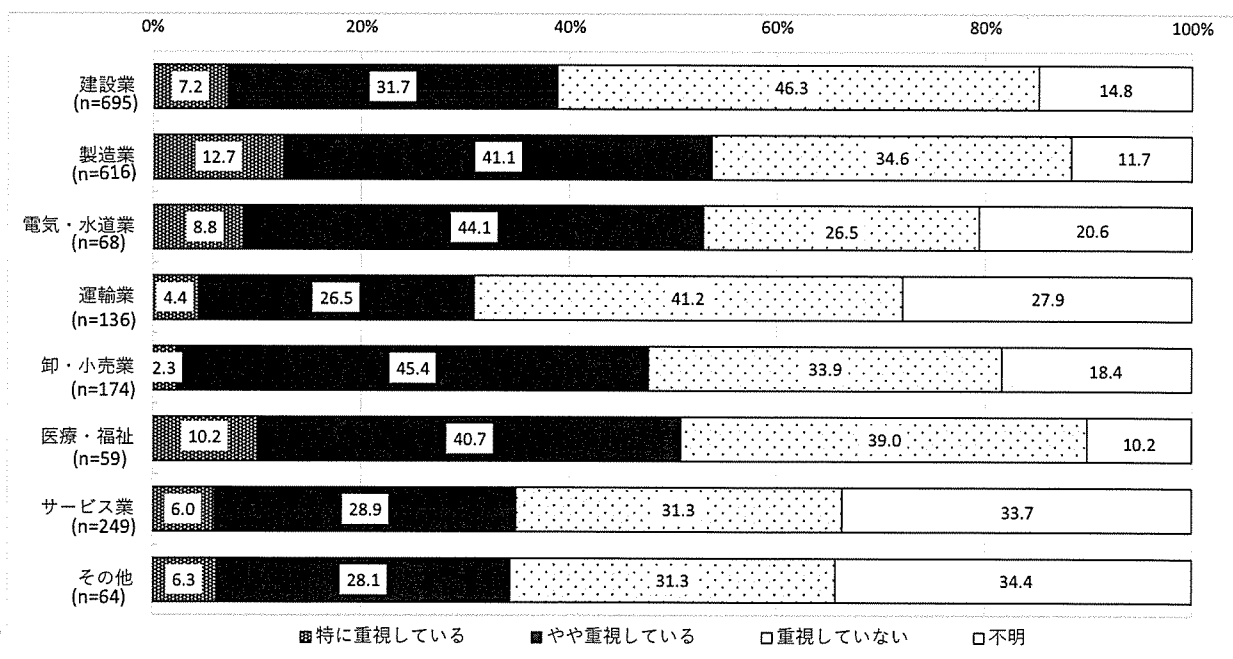
○リサイクルの取組状況

- ・「リサイクルの取組状況」を特に重視していると回答したのは、「製造業」が33.4%、「電気・水道業」が29.4%と高い割合となっている。



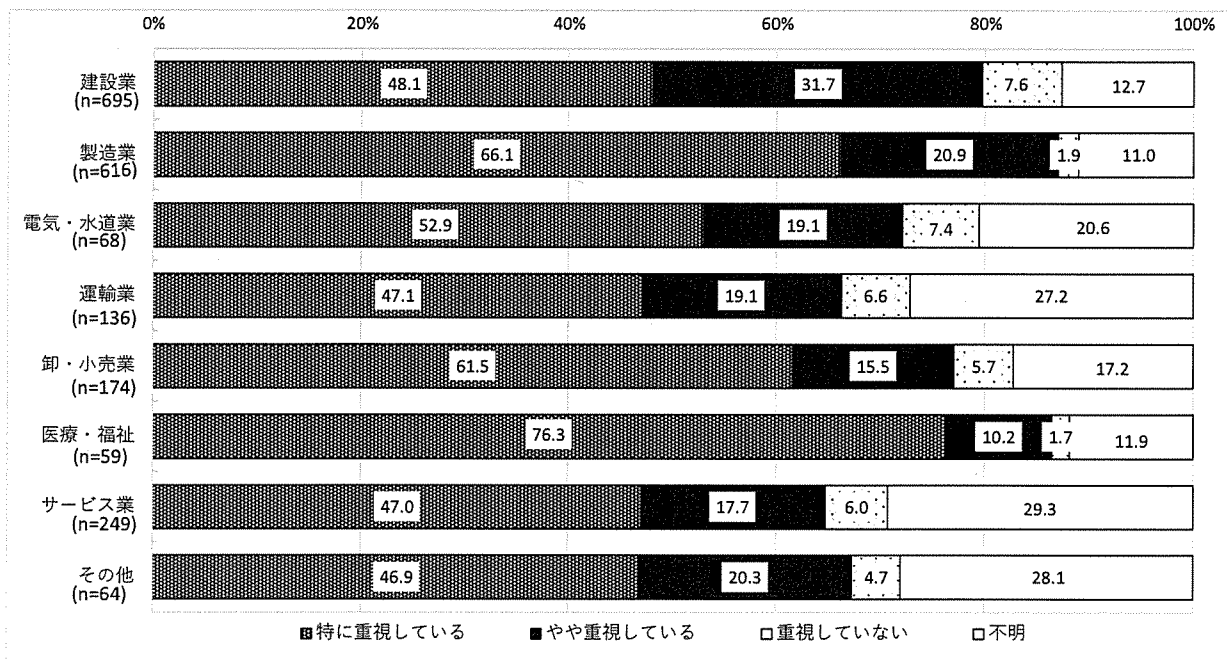
○廃棄物による発電・熱回収の取組状況

- ・「廃棄物による発電・熱回収の取組状況」を特に重視していると回答したのは、「製造業」が12.7%、「医療・福祉」が10.2%と高い割合となっている。



○過去における違法な処理等の有無

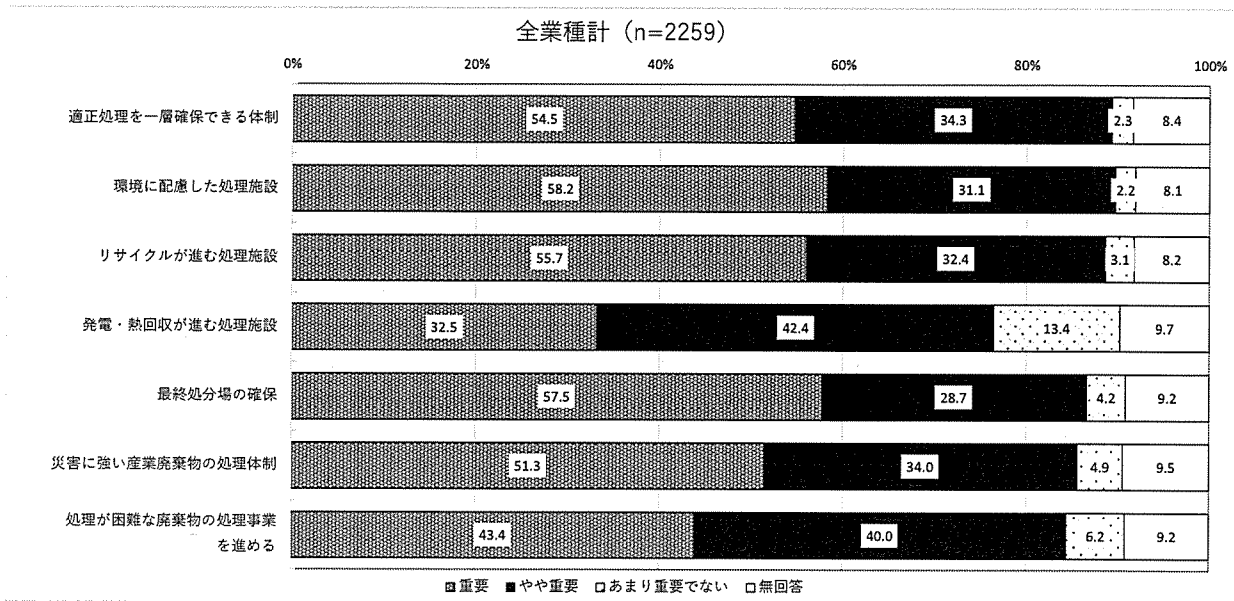
- ・「過去における違法な処理等の有無」を特に重視していると回答したのは、「医療・福祉」が76.3%、「製造業」が66.1%と高い割合となっている。



3 産業廃棄物処理体制の整備

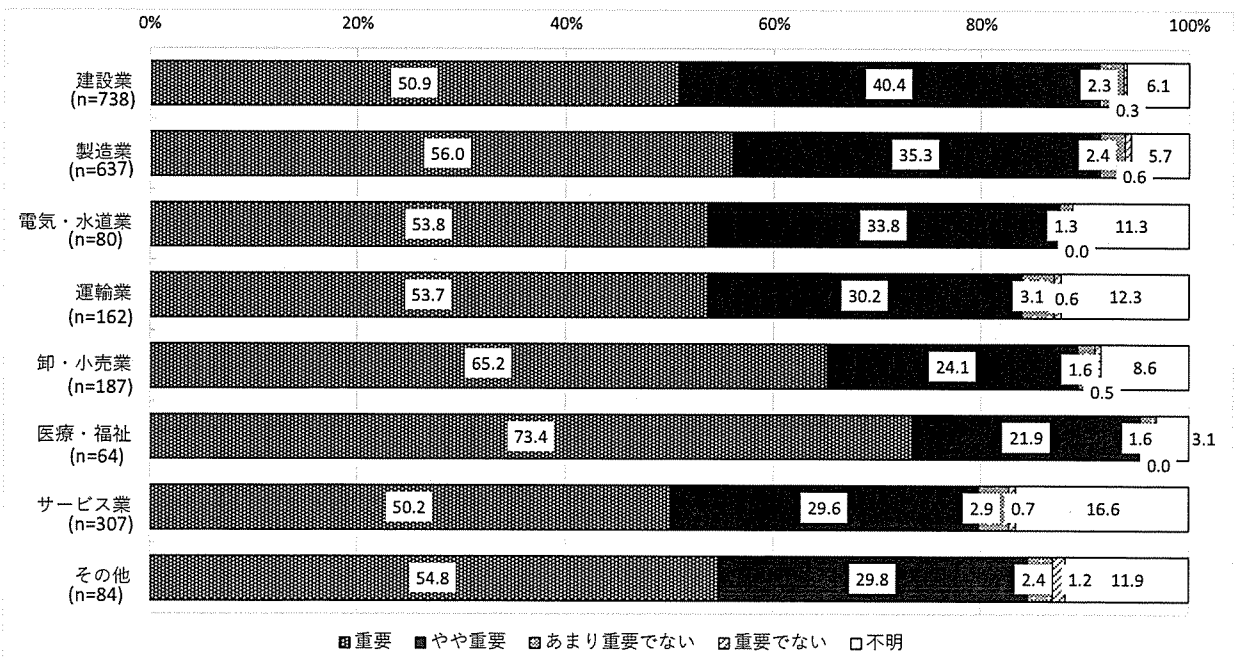
3 県内の産業廃棄物の処理体制には、どのようなことが望まれますか。各項目ごとに、それぞれあてはまるものに○を付けてください。

- 産業廃棄物処理体制の整備について望むことは「環境に配慮した処理施設」が 58.2%、「最終処分場の確保」が 57.5%と高くなっている。



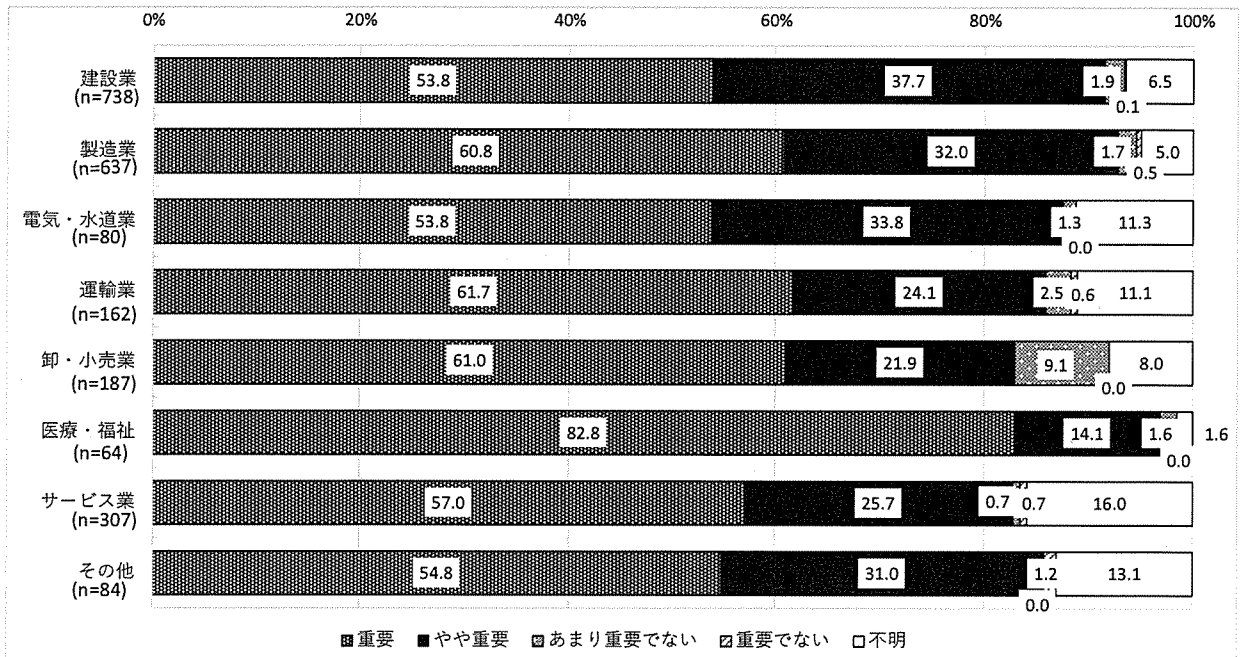
○適正処理を一層確保できる体制

- 「適正処理を一層確保できる体制」が重要と回答したのは「医療・福祉」が最も高く 73.4%、「卸・小売業」が 65.2%と高い割合となっている。



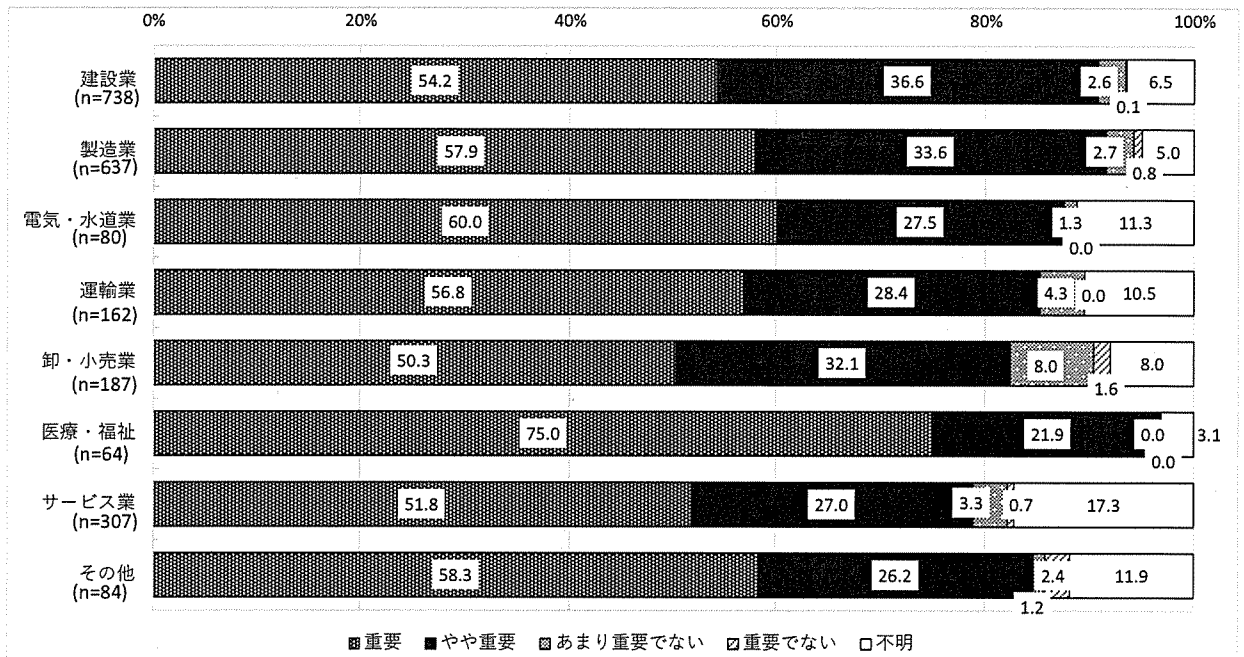
○環境に配慮した処理施設

- ・「環境に配慮した処理施設」が重要と回答したのは「医療・福祉」が最も高く82.8%、「運輸業」が61.7%と高い割合となっている。



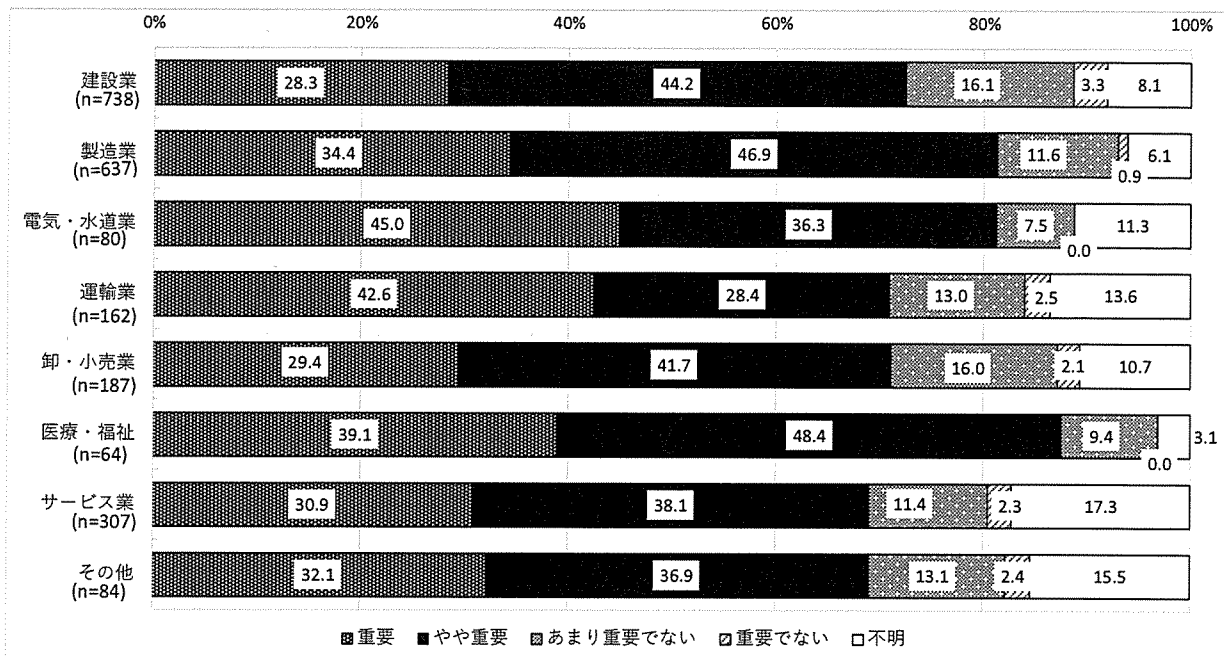
○リサイクルが進む処理施設

- ・「リサイクルが進む処理施設」が重要と回答したのは「医療・福祉」が最も高く75.0%、「電気・水道業」が60.0%と高い割合となっている。



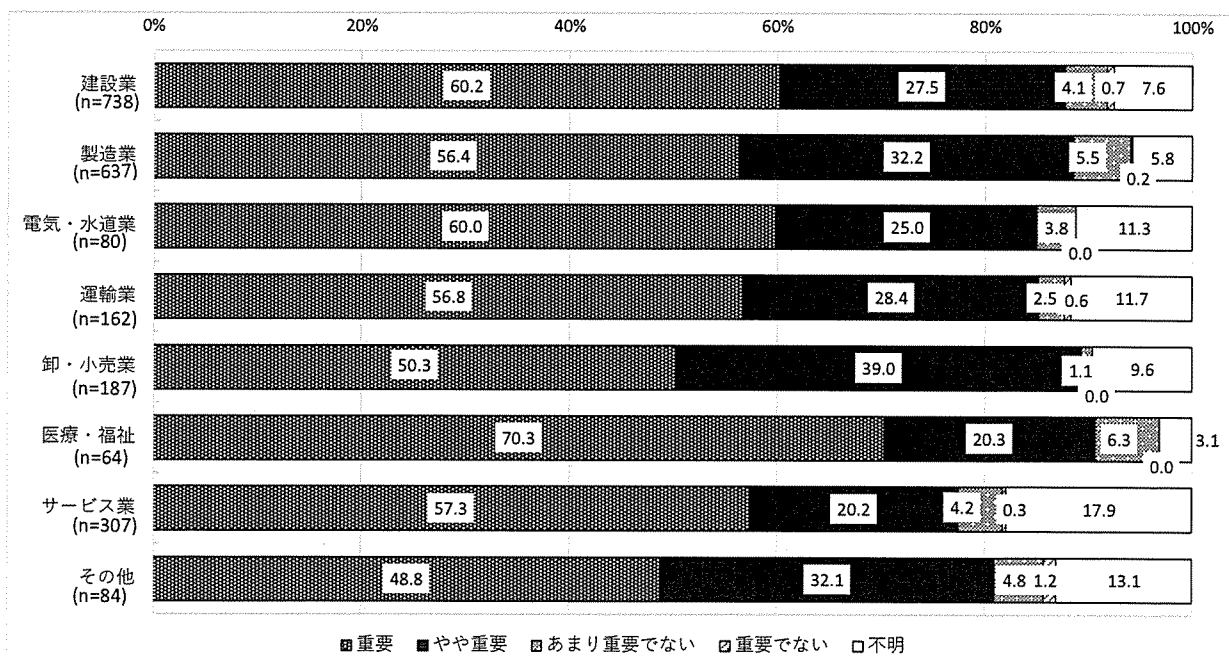
○発電・熱回収が進む処理施設

- ・「発電・熱回収が進む処理施設」が重要と回答したのは「電気・水道業」が最も高く45.0%、「運輸業」が42.6%と高い割合となっている。



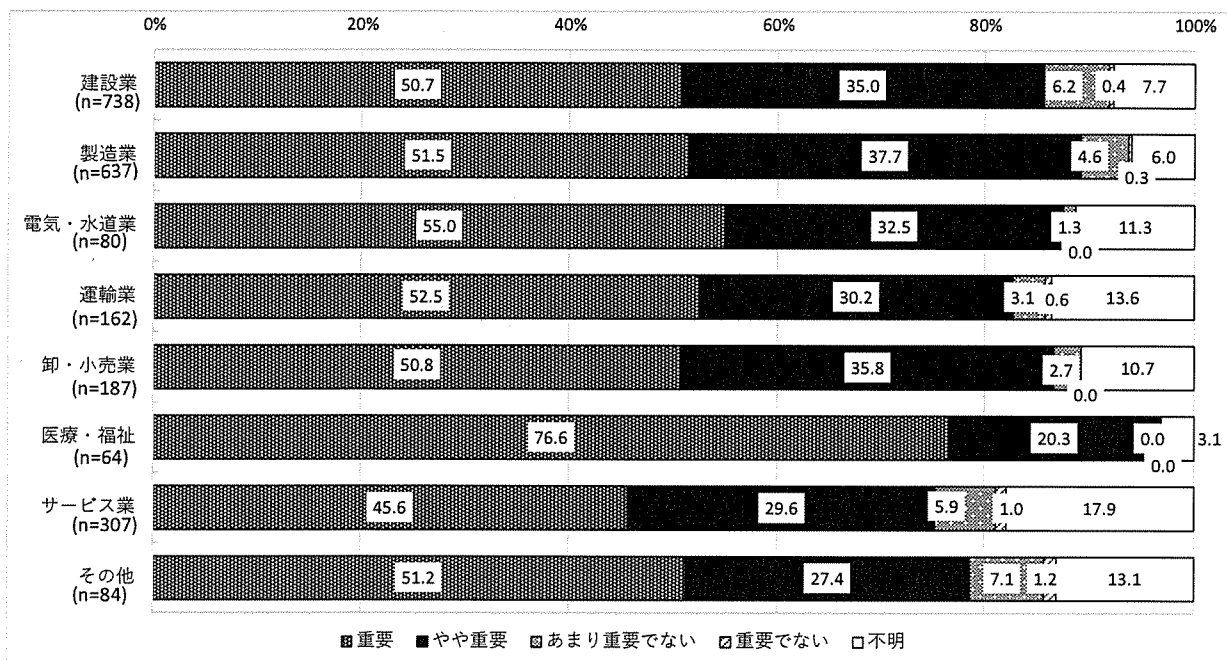
○最終処分場の確保

- ・「最終処分場の確保」が重要と回答したのは「医療・福祉」が最も高く70.3%、「建設業」が60.2%と高い割合となっている。



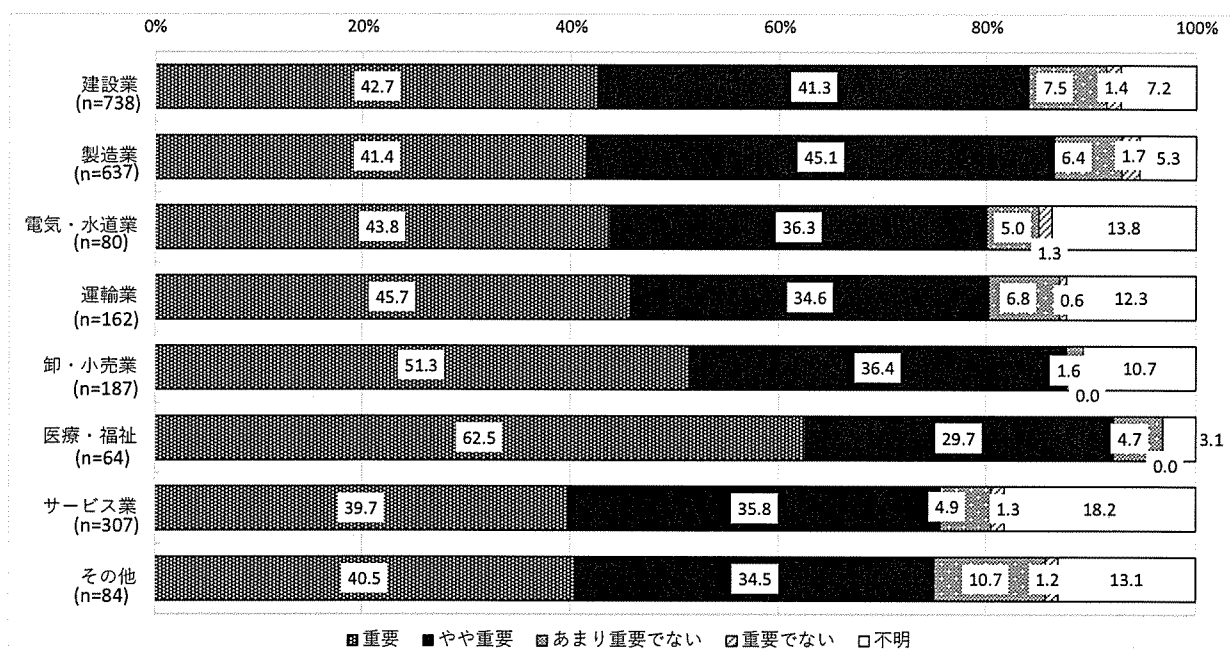
○災害に強い産業廃棄物の処理体制

- ・「災害に強い産業廃棄物の処理体制」が重要と回答したのは「医療・福祉」が最も高く76.6%、「電気・水道業」が55.0%と高い割合となっている。



○処理が困難な廃棄物の処理事業を進める

- ・「処理が困難な廃棄物の処理事業を進める」が重要と回答したのは「医療・福祉」で62.5%、「卸・小売業」が51.3%と高い割合となっている。

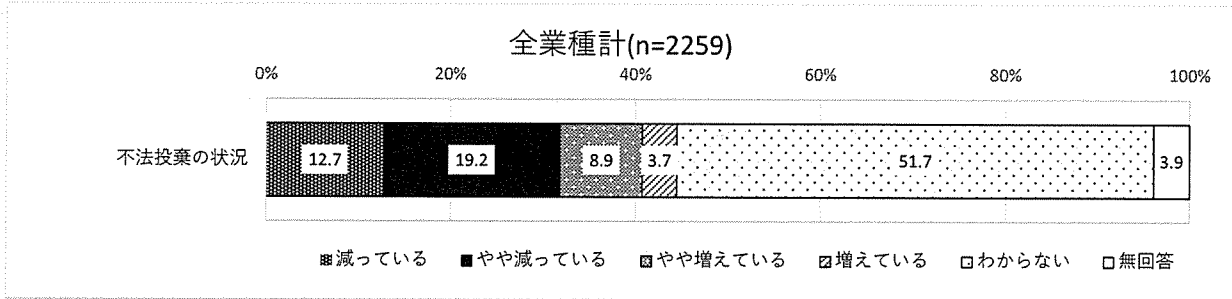


4 不法投棄を許さない社会をつくる取組

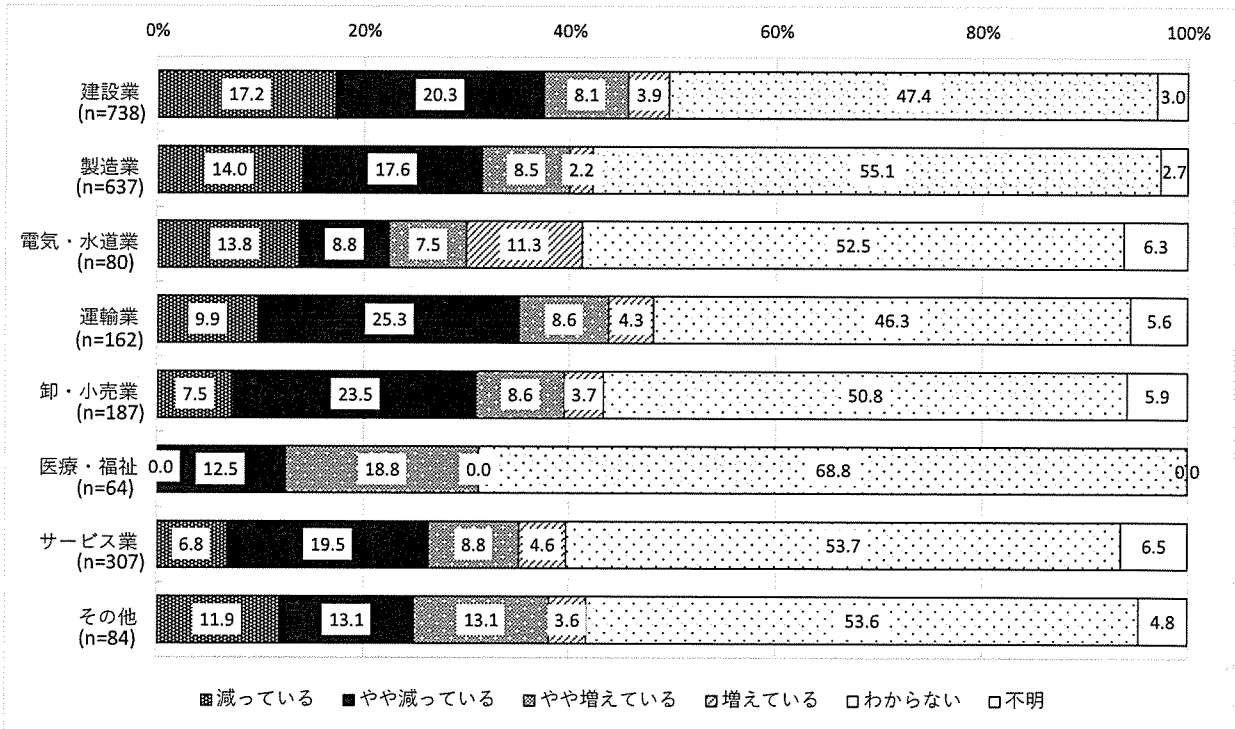
<不法投棄の状況（5年程度前との比較）>

4 三重県では近年、産業廃棄物不法投棄発見件数が増加傾向にありますが、身のまわりの不法投棄の状況をどのように感じますか。あてはまるものに○を付けてください。

- ・不法投棄の状況については「わからない」が51.7%、「やや減っている」が19.2%と高くなっている。



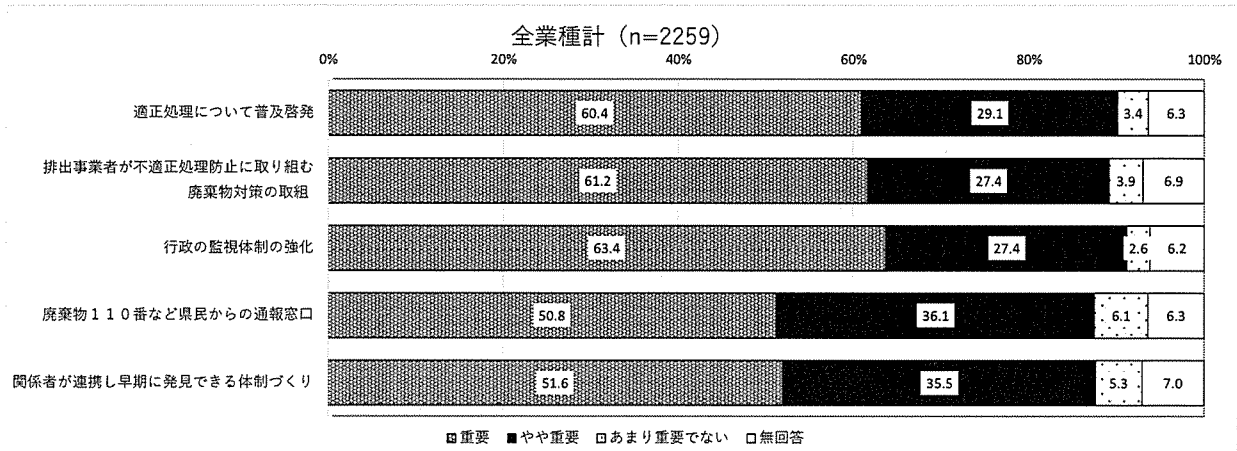
- ・「減っている」と回答したのは、「建設業」が最も高く17.2%となっている。
- ・「やや減っている」と回答したのは、「運輸業」が最も高く25.3%となっている。



<不法投棄を許さない社会づくりのための重要事項>

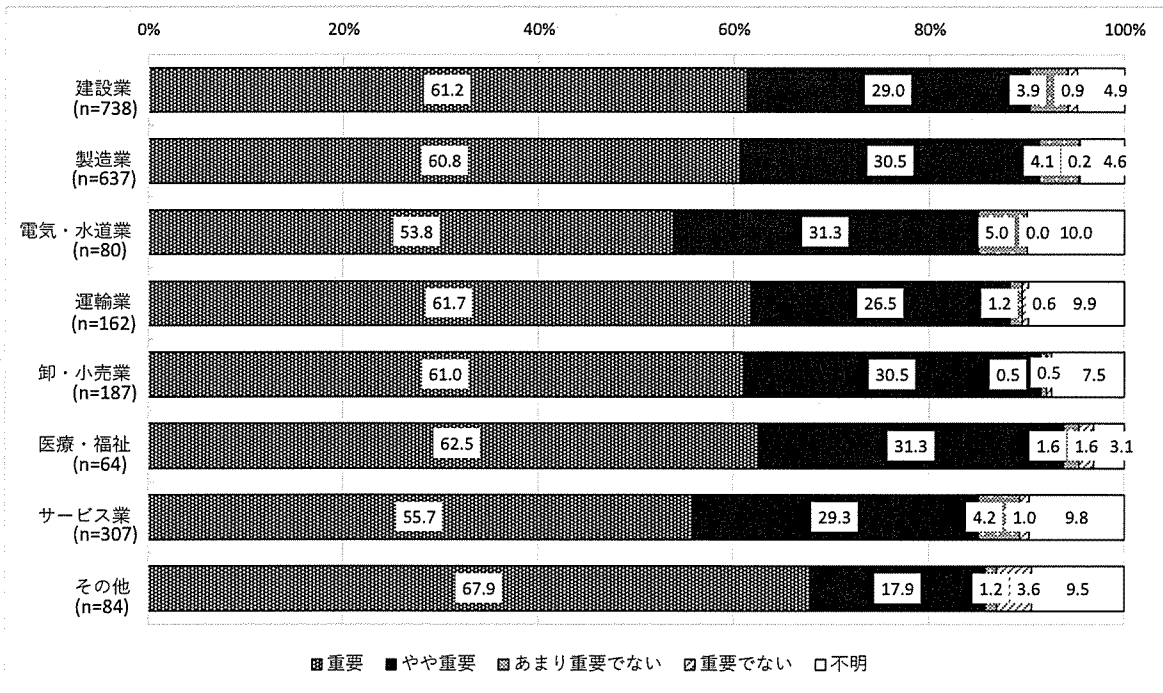
4 不法投棄を許さない社会づくりを進めていくために、どのようなことが重要だと思いますか。各項目について、それぞれあてはまるものに○を付けてください。

・不法投棄を許さない社会づくりのための重要事項は「行政の監視体制の強化」が63.4%、「排出事業者が不適正処理防止に取り組む廃棄物対策の取組」が61.2%と高くなっている。



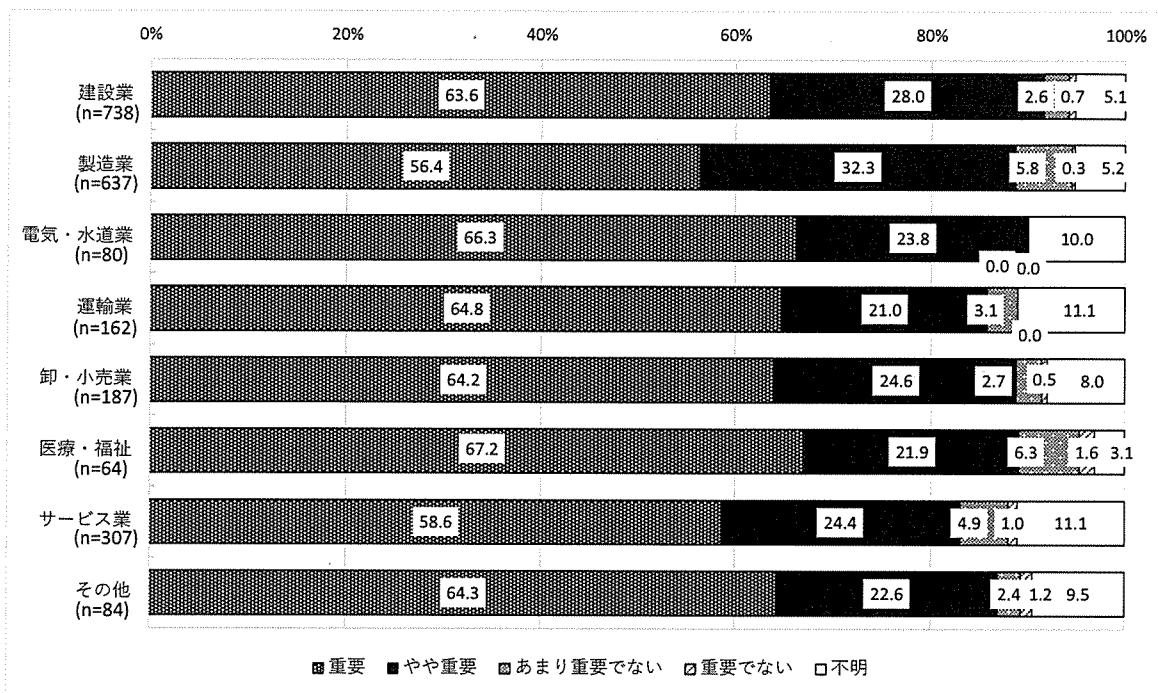
○適正処理について普及啓発

・「適正処理について普及啓発」が重要と回答したのは「その他」が67.9%、「医療・福祉」が62.5%と高い割合となっている。



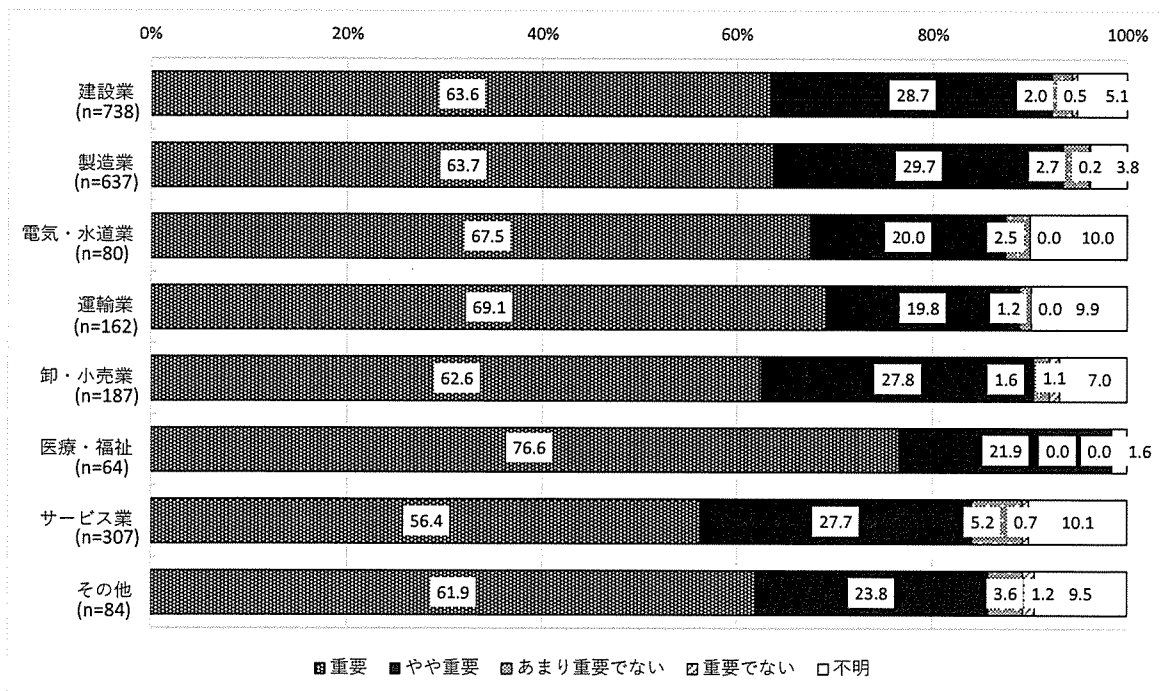
○排出事業者が不適正処理防止に取り組む

- ・「排出事業者が不適正処理防止に取り組む」が重要と回答したのは「医療・福祉」が67.2%、「電気・水道業」が66.3%と高い割合となっている。



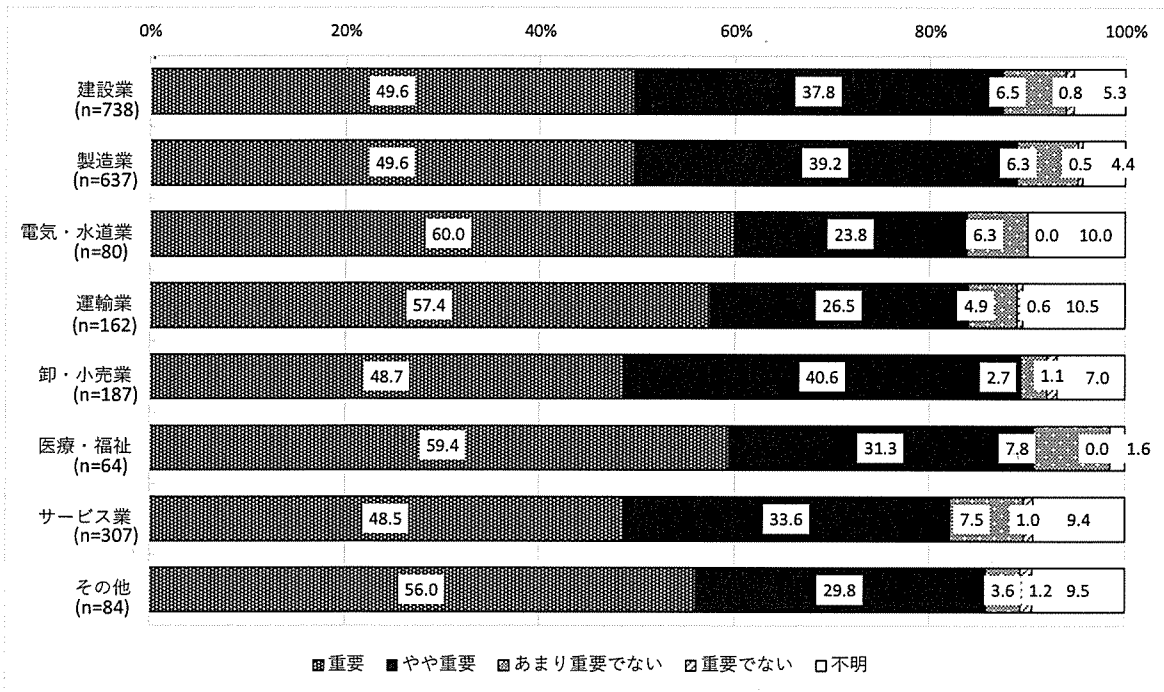
○行政の監視体制の強化

- ・「行政の監視体制の強化」が重要と回答したのは「医療・福祉」が76.6%、「運輸業」が69.1%と高い割合となっている。



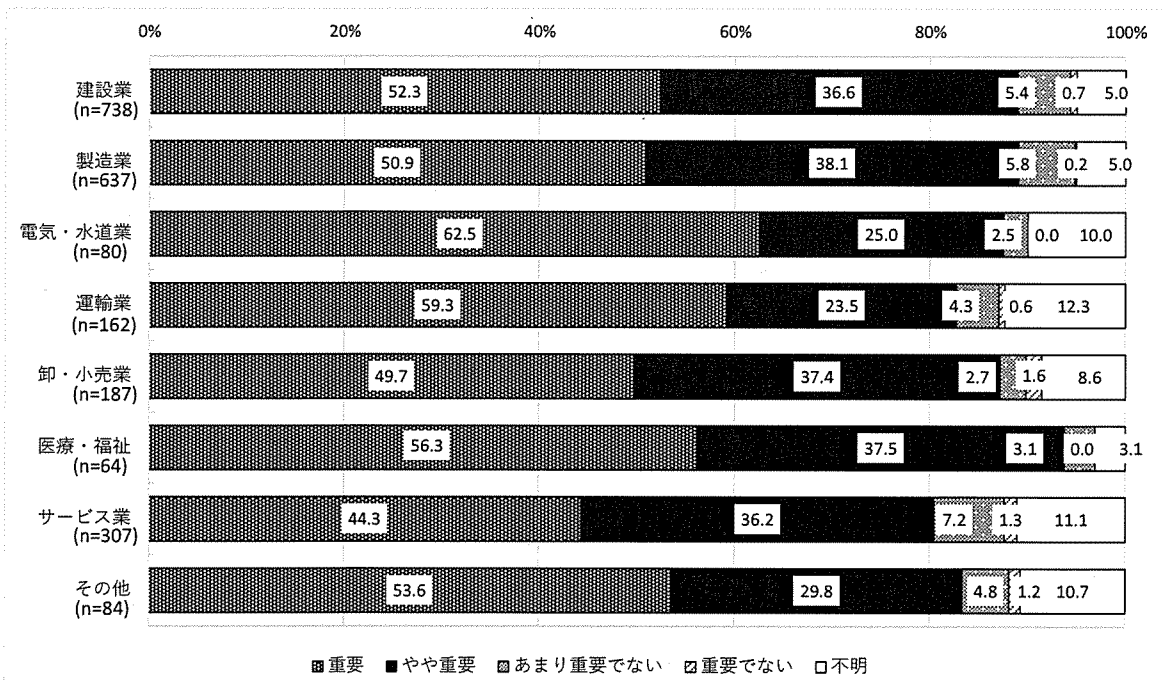
○廃棄物110番など県民からの通報窓口

- ・「廃棄物110番など県民からの通報窓口」が重要と回答したのは「電気・水道業」が60.0%、「医療・福祉」が59.4%と高い割合となっている。



○関係者が連携し早期に発見できる体制づくり

- ・「関係者が連携し早期に発見できる体制づくり」が重要と回答したのは「電気・水道業」が62.5%、「運輸業」が59.3%と高い割合となっている。



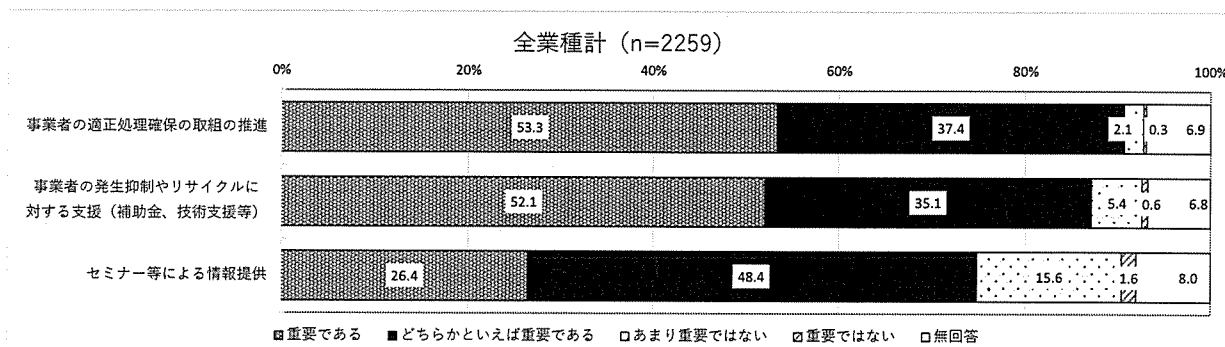
5 三重県の廃棄物関連施策

(1) 県が行うべき廃棄物施策

5-(1) 今後、県が行うべき廃棄物施策と思われる施策は何ですか。各項目ごとに、それぞれ県が実施する必要性としてあてはまるものに○を付けてください。

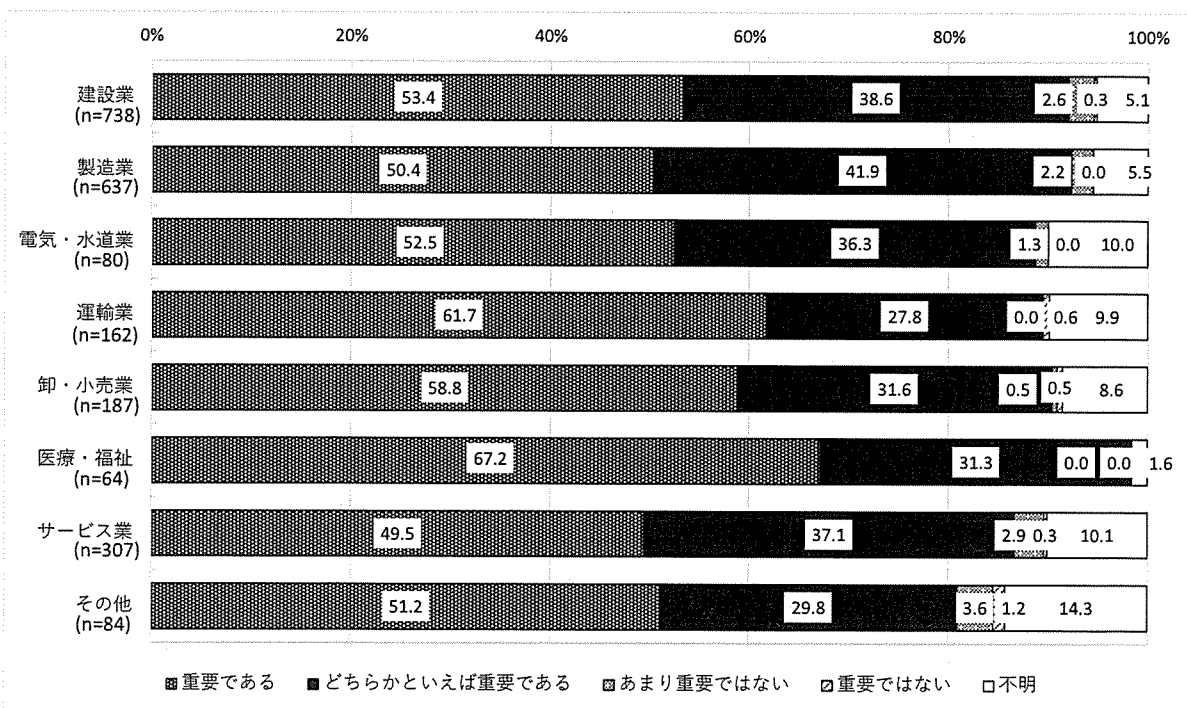
<事業者>

- ・ 県が行うべき廃棄物施策は「事業者の適正処理確保の取組の推進」が53.3%、「事業者の発生抑制やリサイクルに対する支援（補助金、技術支援等）」が52.1%と高くなっている。



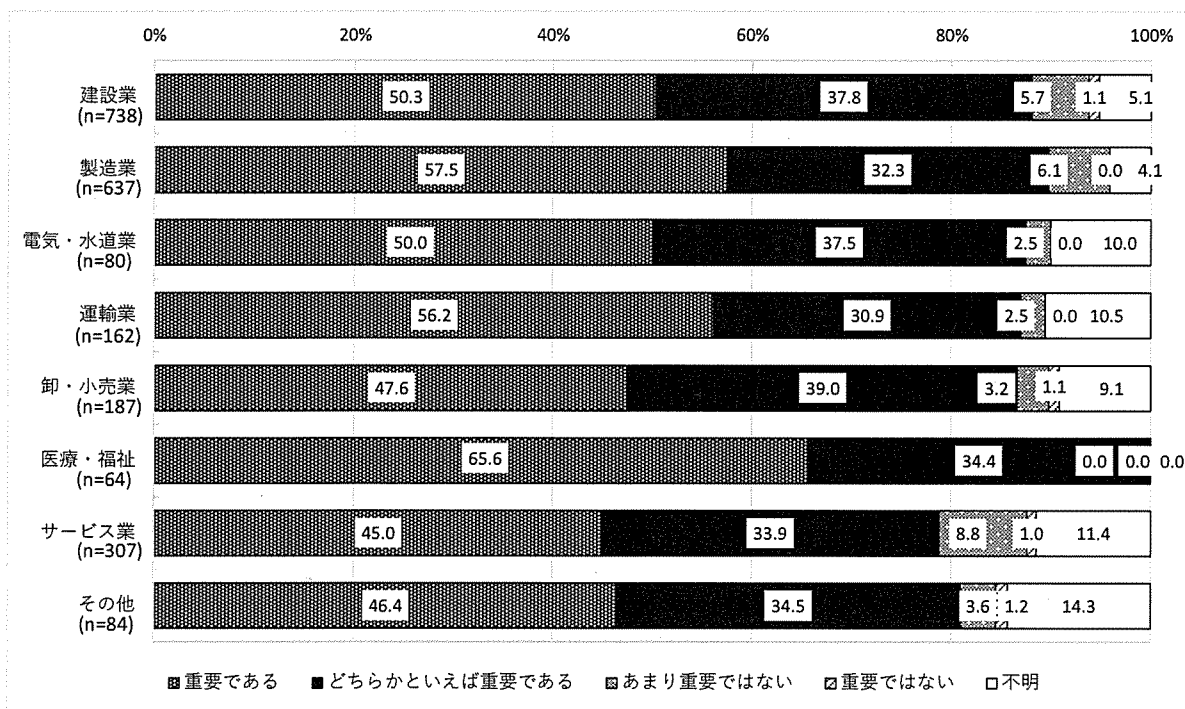
○事業者の適正処理確保の取組の推進

- ・ 「事業者の適正処理確保の取組の推進」が重要と回答したのは「医療・福祉」が67.2%、「運輸業」が61.7%と高い割合となっている。



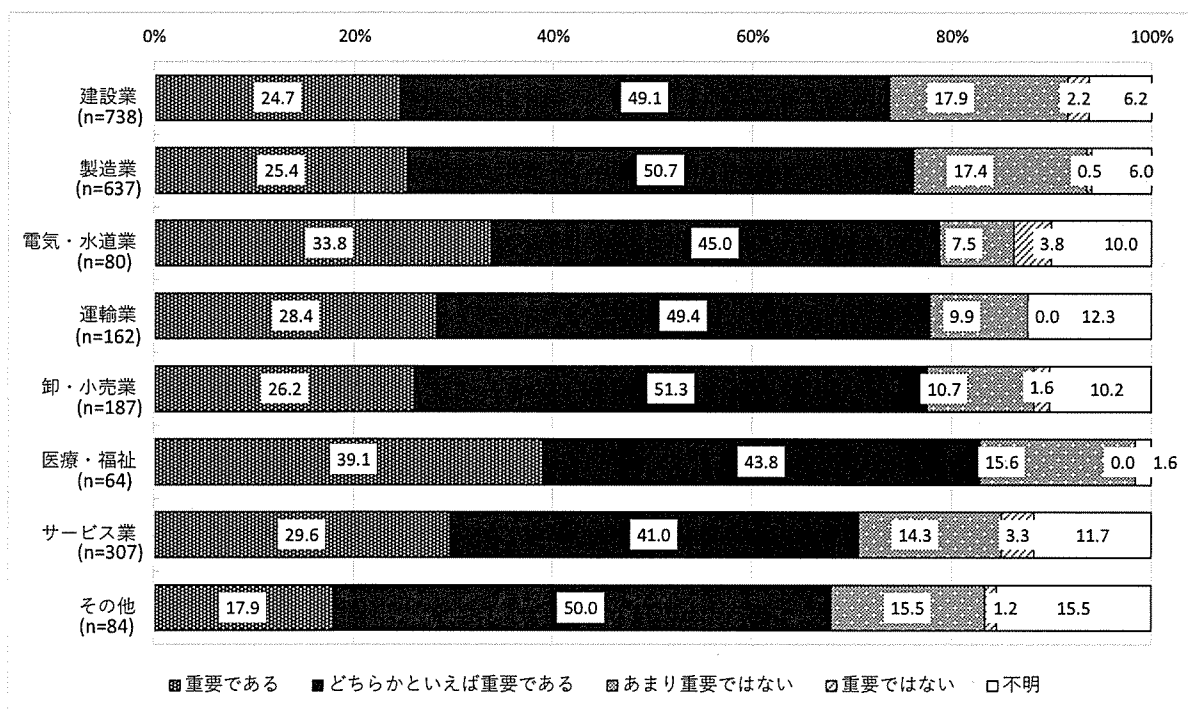
○事業者の発生抑制やリサイクルに対する支援（補助金、技術支援等）

- ・「事業者の発生抑制やリサイクルに対する支援（補助金、技術支援等）」が重要と回答したのは「医療・福祉」が65.6%、「製造業」が57.5%と高い割合となっている。



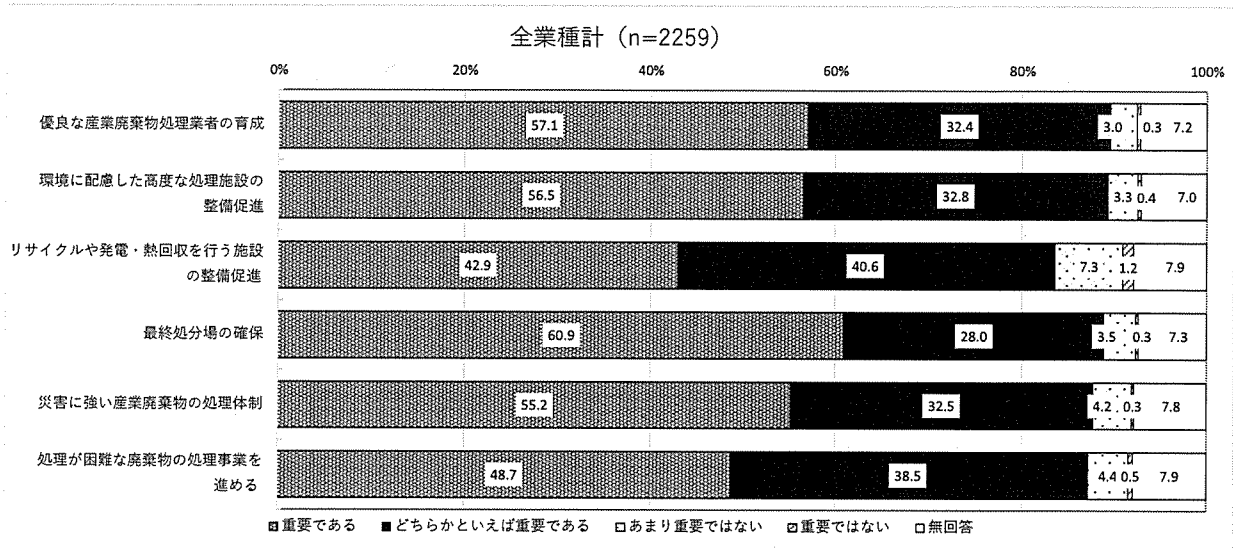
○セミナー等による情報提供

- ・「セミナー等による情報提供」が重要と回答したのは「医療・福祉」が39.1%、「電気・水道業」が33.8%と高い割合となっている。



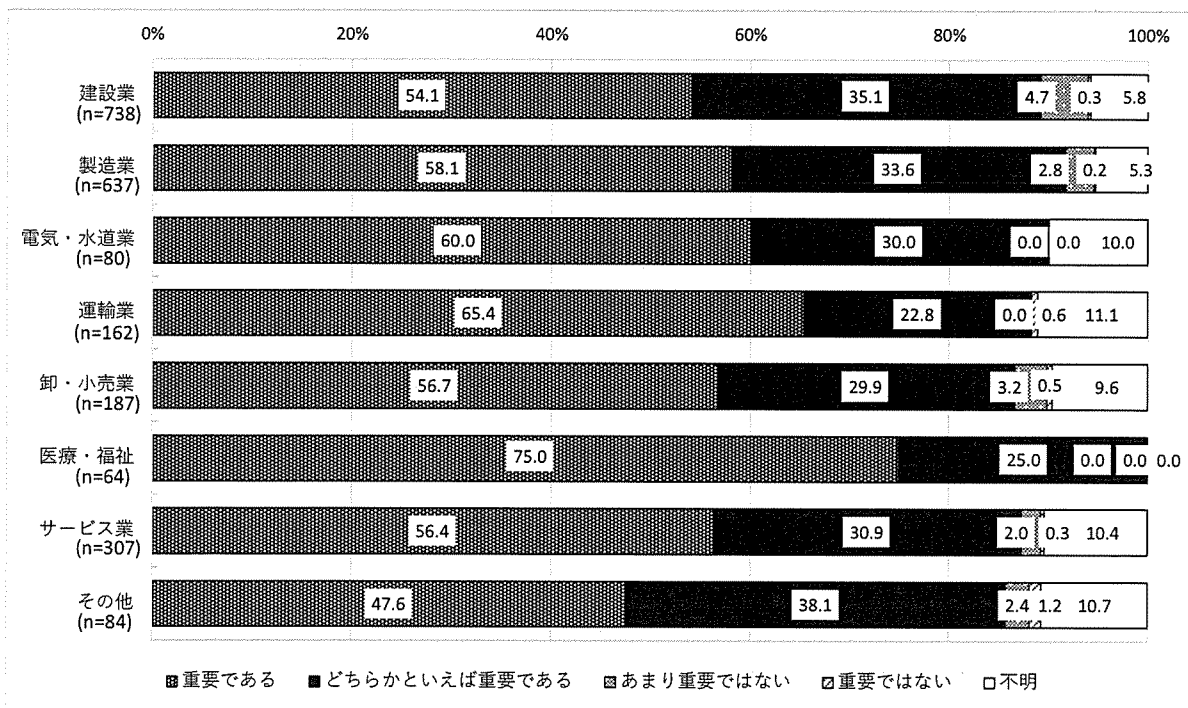
<処理体制>

- ・県が行うべき廃棄物施策は「最終処分場」が60.9%、「優良な産業廃棄物処理業者の育成」が57.1%と高くなっている。



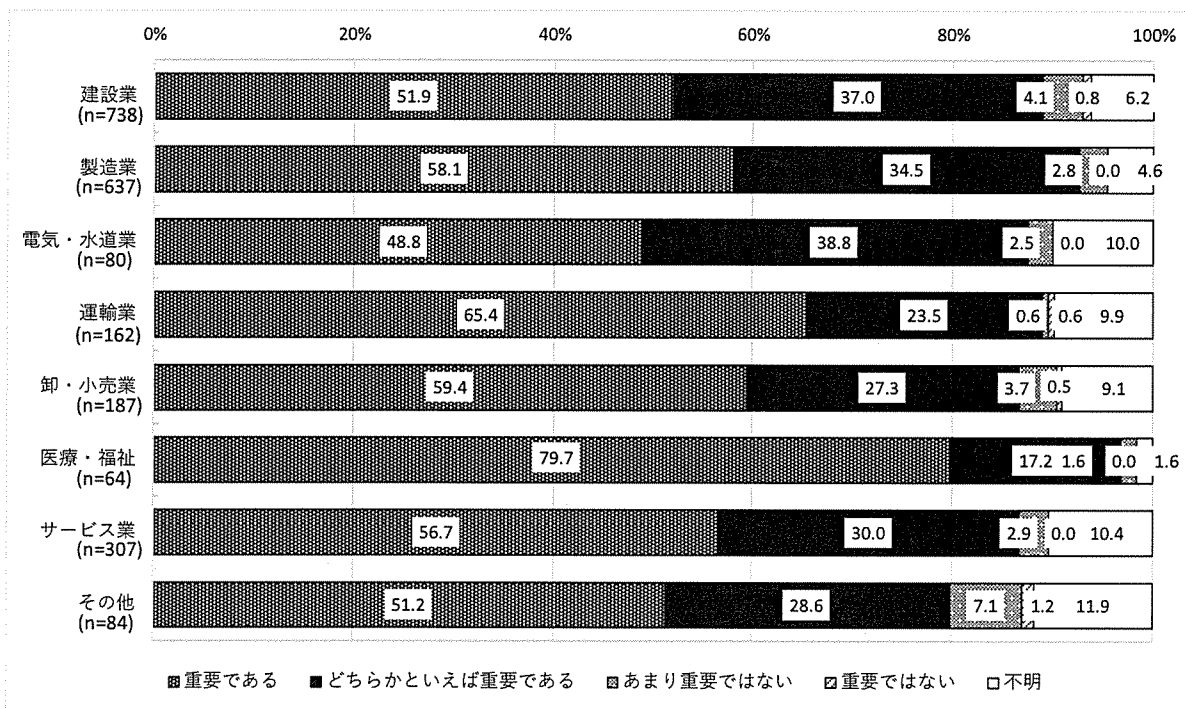
○優良な産業廃棄物処理業者の育成

- ・「優良な産業廃棄物処理業者の育成」が重要と回答したのは「医療・福祉」が75.0%「運輸業」が65.4%と高い割合となっている。



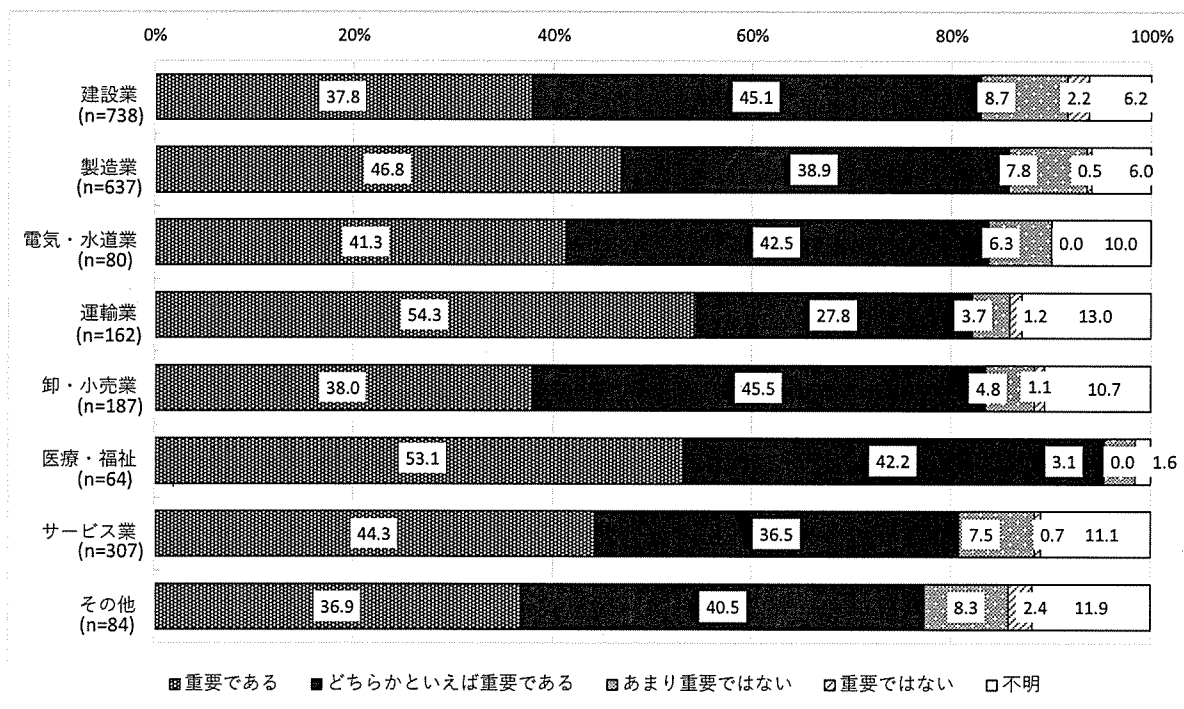
○環境に配慮した高度な処理施設の整備促進

- ・「環境に配慮した高度な処理施設の整備促進」が重要と回答したのは「医療・福祉」が79.7%、「運輸業」が65.4%と高い割合となっている。



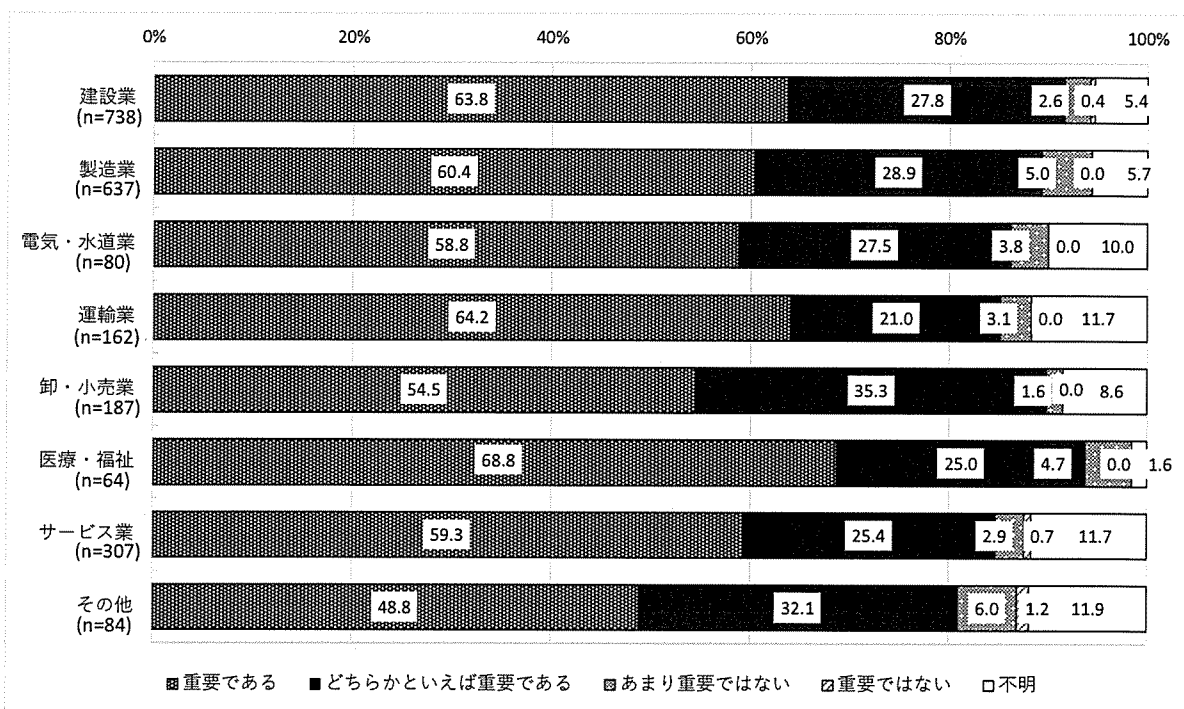
○リサイクルや発電・熱回収を行う施設の整備促進

- ・「リサイクルや発電・熱回収を行う施設の整備促進」が重要と回答したのは「運輸業」が54.3%、「医療・福祉」が53.1%と高い割合となっている。



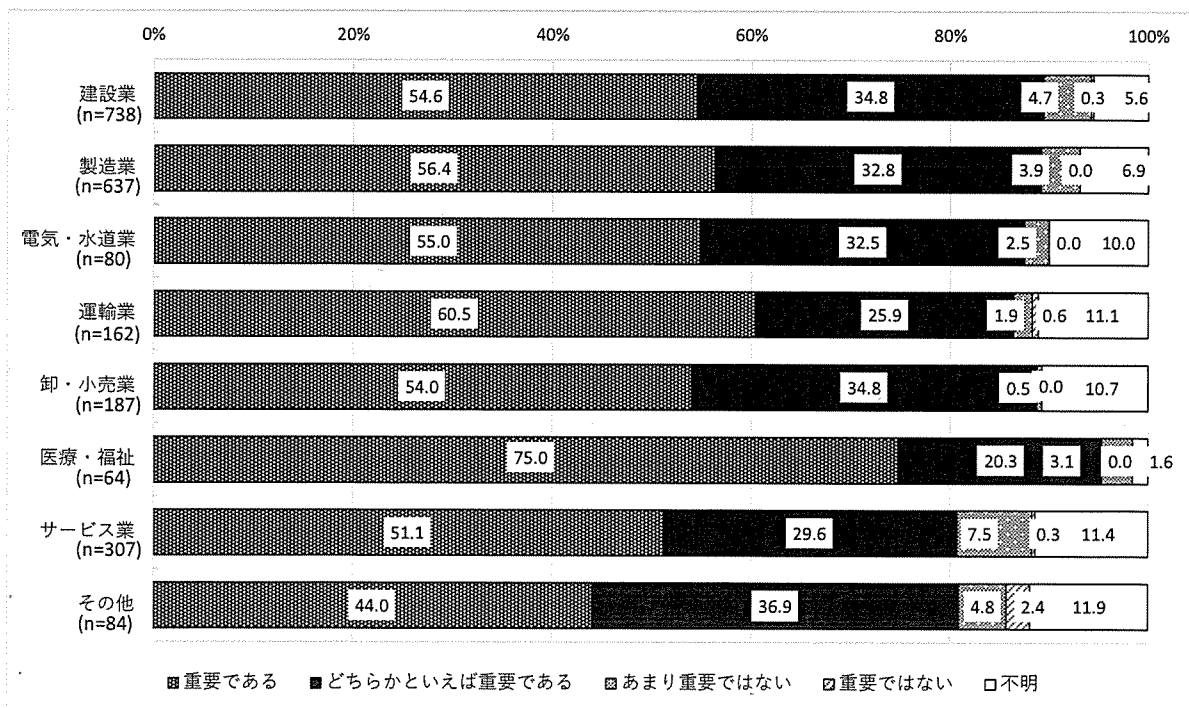
○最終処分場の確保

- ・「最終処分場の確保」が重要と回答したのは「医療・福祉」が 68.8%、「運輸業」が 64.2%と高い割合となっている。



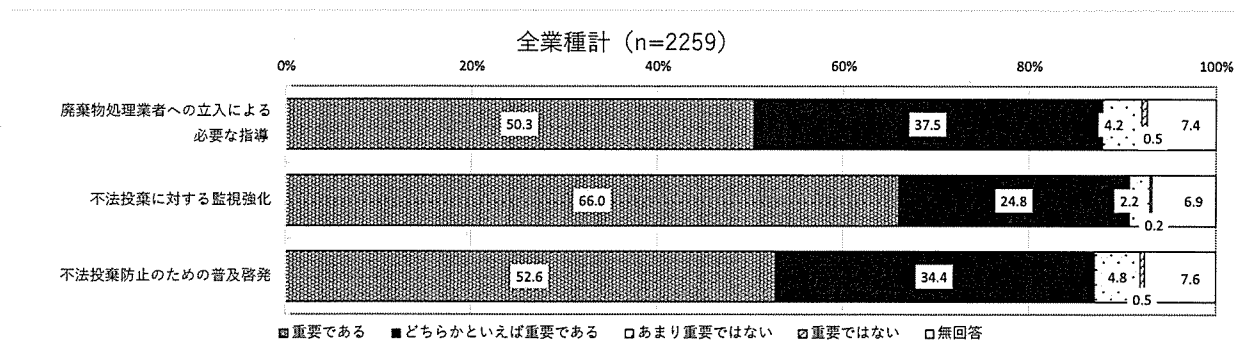
○災害に強い産業廃棄物の処理体制

- ・「災害に強い産業廃棄物の処理体制」が重要と回答したのは「医療・福祉」が 75.0%、「運輸業」が 60.5%と高い割合となっている。



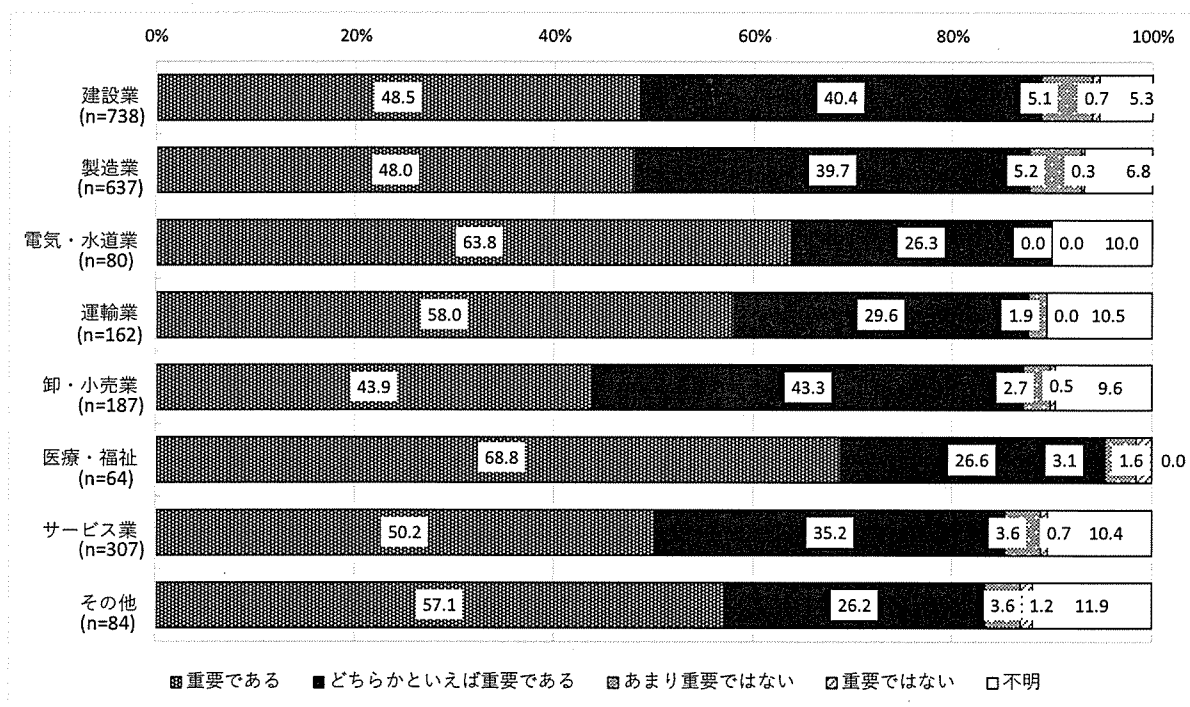
<監視指導>

- ・県が行うべき廃棄物施策は「不法投棄に対する監視強化」が66.0%、「不法投棄防止のための普及啓発」が52.6%と高くなっている。



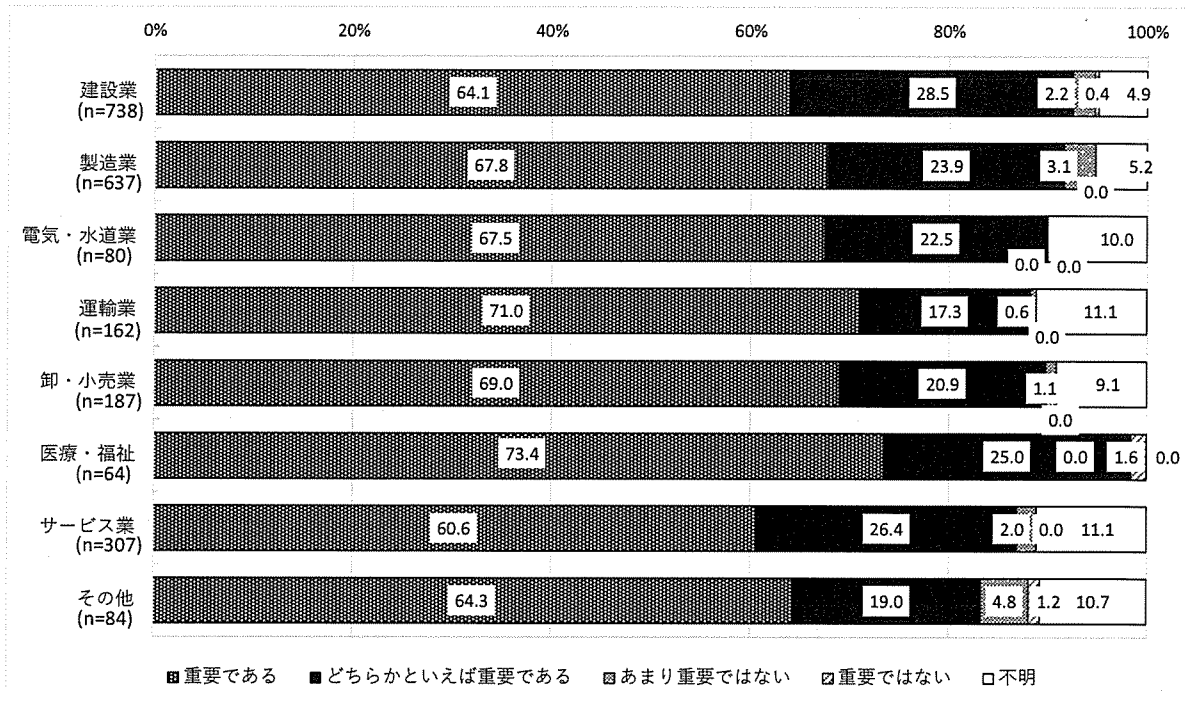
○廃棄物処理業者への立入による必要な指導

- ・「廃棄物処理業者への立入による必要な指導」が重要と回答したのは「医療・福祉」が68.8%、「電気・水道業」が63.8%と高い割合となっている。



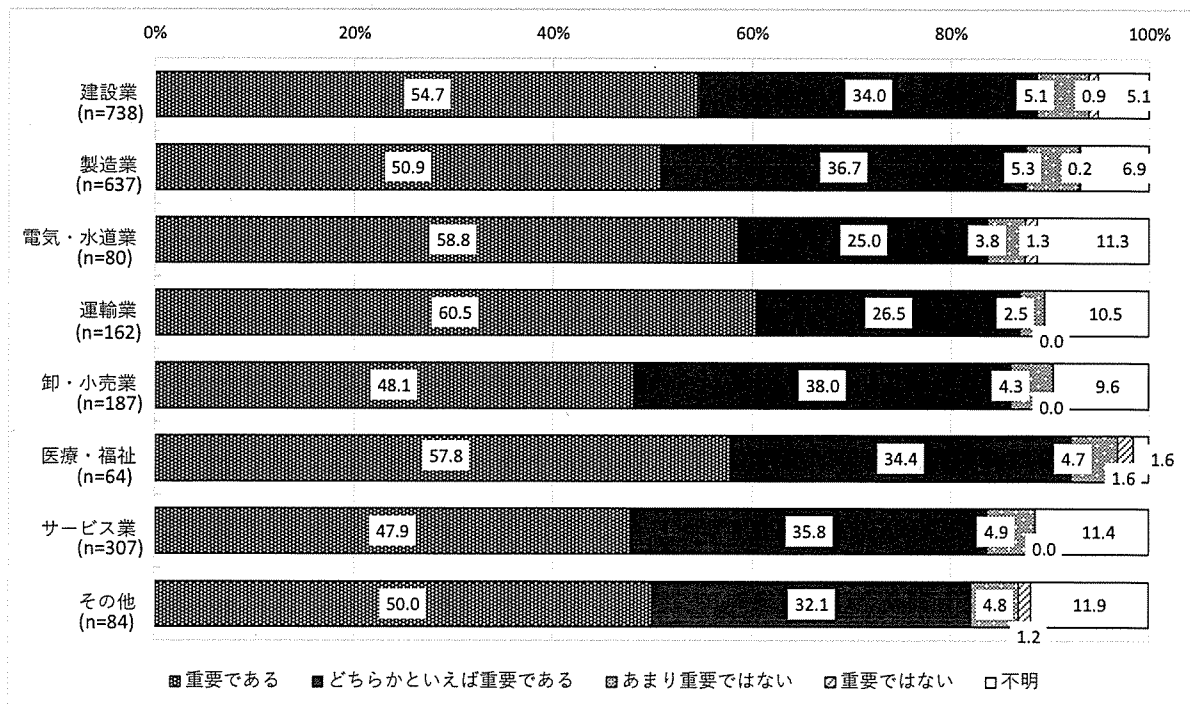
○不法投棄に対する監視強化

- ・「不法投棄に対する監視強化」が重要と回答したのは「医療・福祉」が73.4%、「運輸業」が71.0%と高い割合となっている。



○不法投棄防止のための普及啓発

- ・「不法投棄防止のための普及啓発」が重要と回答したのは「運輸業」が60.5%、「電気・水道業」が58.8%と高い割合となっている。

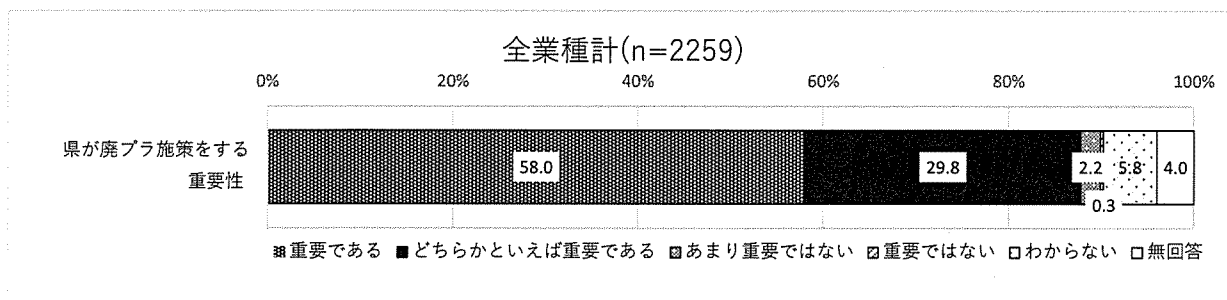


(2) 県が廃プラスチック類の施策をする重要性について

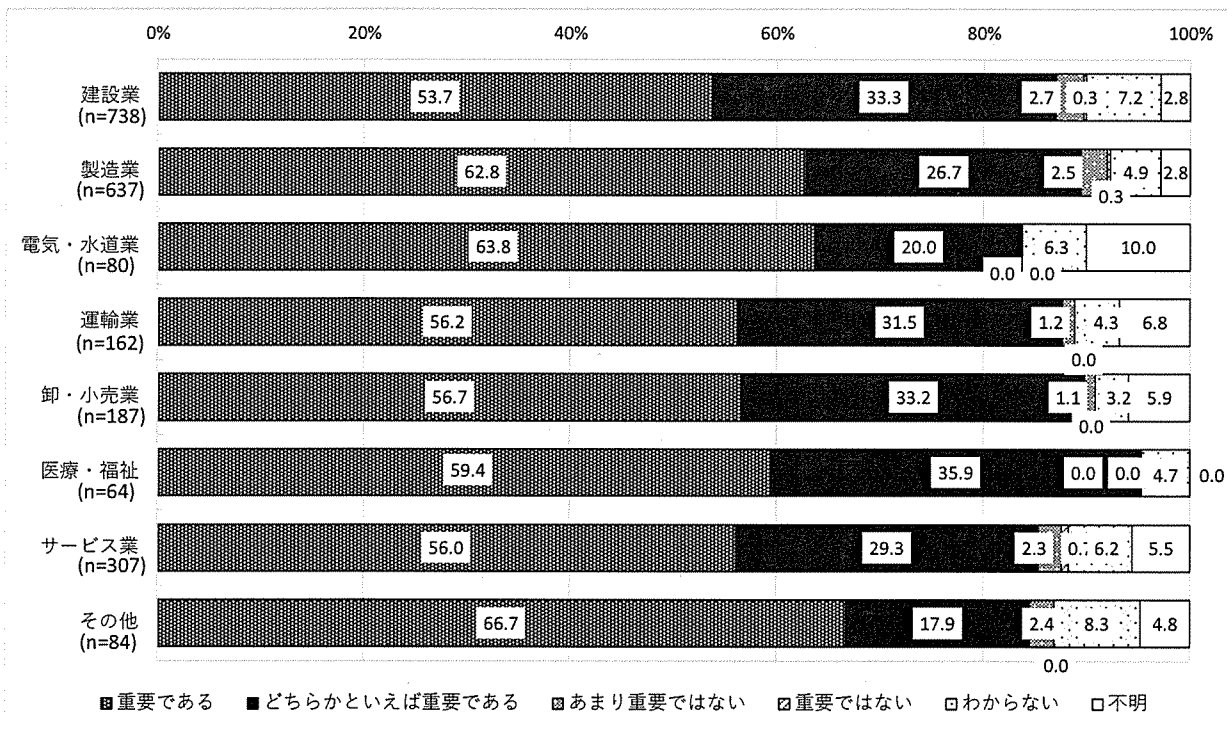
5-(2) 近年、アジア諸国における廃棄物の禁輸措置等の影響により、国内の廃プラスチック類の適正処理が懸念されているところです。

三重県として、廃プラスチック類の排出抑制やリサイクルに対する支援や取り組みを行うことについて、あてはまるものに○を付けてください。

- ・ 県が廃プラスチック類の施策をする重要性については「重要である」が 58.0%、「どちらかといえば重要である」が 29.8%と高くなっている。



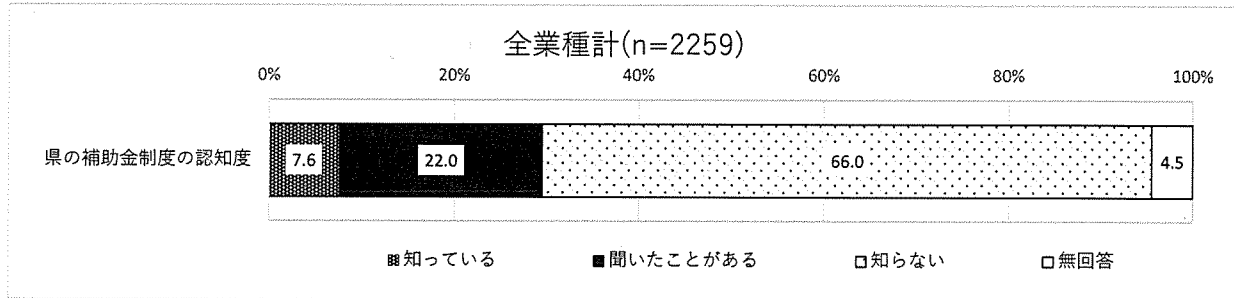
- ・ 「重要である」が最も高い業種は「その他」が 66.7%、「電気・水道業」が 63.8%と高くなっている。



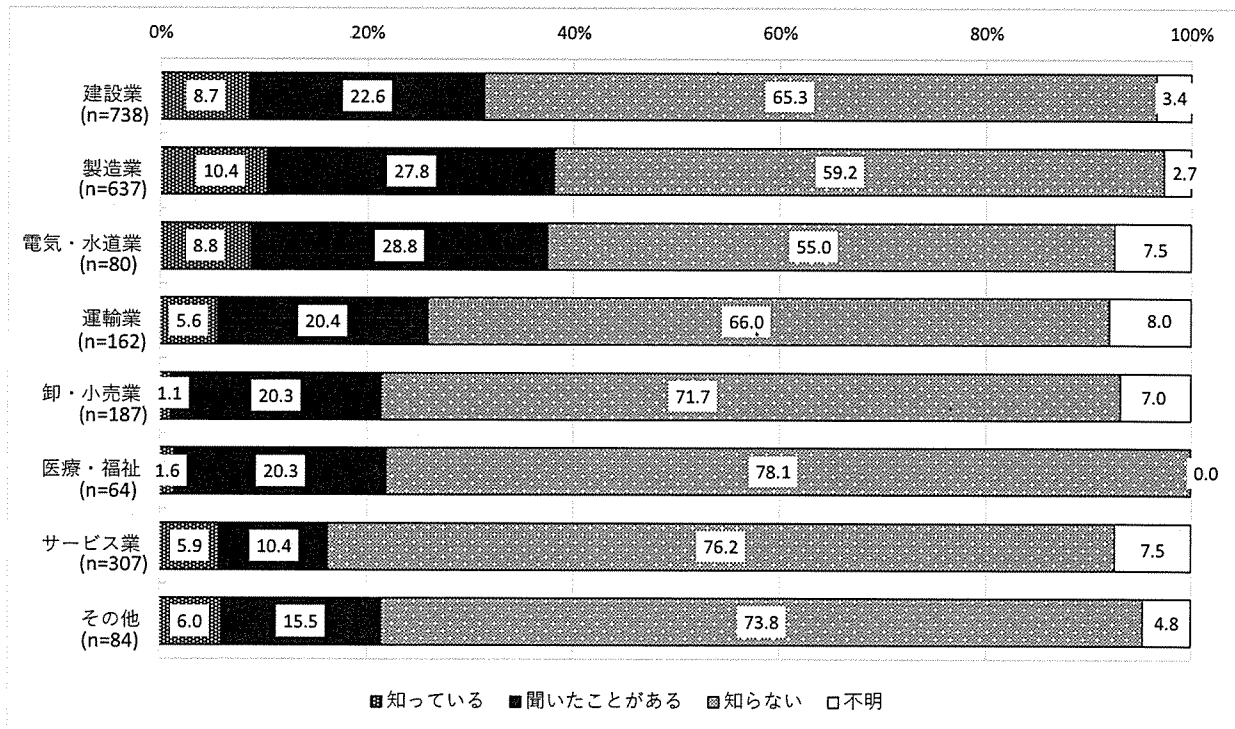
(3) 「産業廃棄物の発生抑制やリサイクル技術の開発に対する補助金」制度について

5-(3) 本県では、産業廃棄物税制度を導入し得られた財源の一部を活用して、排出事業者を対象に「産業廃棄物の発生抑制やリサイクル技術の開発に対する補助金」制度を設けています。本制度をご存じですか。

- ・「産業廃棄物の発生抑制やリサイクル技術の開発に対する補助金」制度については「知らない」が66.0%、「聞いたことがある」が22.0%と高くなっている。



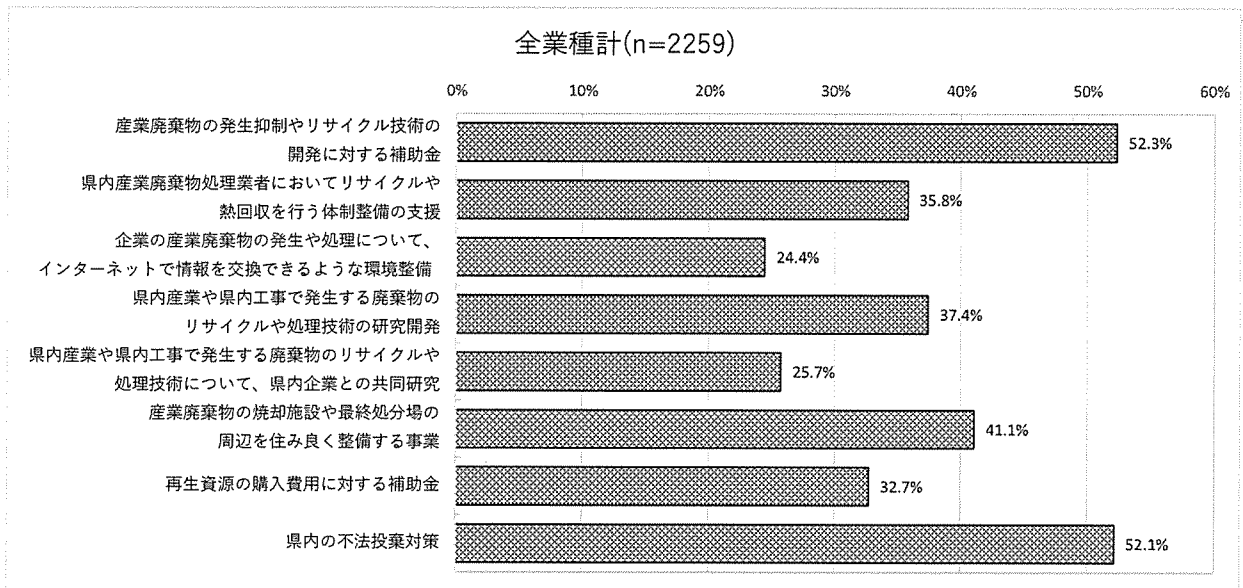
- ・「知らない」が最も高い業種は「医療・福祉」が78.1%、「サービス業」が76.2%と高くなっている。



(4) 産業廃棄物税により、県が実施する必要があると思われる事業

5-(4) 産業廃棄物税により、県が実施する必要があると思われる事業は何ですか。以下の項目から、あてはまるもの全てに○を付けてください。

- ・産業廃棄物税により、県が実施する必要があると思われる事業については「産業廃棄物の発生抑制やリサイクル技術の開発に対する補助金」が52.3%、「県内の不法投棄対策」が52.1%と高くなっている。
- ・「産業廃棄物の発生抑制やリサイクル技術の開発に対する補助金」と回答した業種は「医療・福祉」が68.8%で最も高くなっている。



	合計	産業廃棄物の発生抑制やリサイクル技術の開発に対する補助金	県内産業廃棄物処理業者においてリサイクルや熱回収を行う体制整備の支援	企業の産業廃棄物の発生や処理について、インターネットで情報を交換できるような環境整備	県内産業や県内工事で発生する廃棄物のリサイクルや処理技術の研究開発	県内産業や県内工事で発生する廃棄物のリサイクルや処理技術について、県内企業との共同研究	産業廃棄物の焼却施設や最終処分場の周辺を住み良く整備する事業	再生資源の購入費用に対する補助金	県内の不法投棄対策	無回答	
全体	2259 100.0	1182 52.3	808 35.8	552 24.4	845 37.4	581 25.7	928 41.1	739 32.7	1178 52.1	211 9.3	
業種別	建設業	738 100.0	379 51.4	233 31.6	185 25.1	278 37.7	201 27.2	333 45.1	272 36.9	398 53.9	48 6.5
	製造業	637 100.0	355 55.7	284 44.6	153 24.0	269 42.2	164 25.7	251 39.4	201 31.6	308 48.4	43 6.8
	電気・水道業	80 100.0	37 46.3	24 30.0	23 28.8	30 37.5	24 30.0	35 43.8	25 31.3	53 66.3	9 11.3
	運輸業	162 100.0	72 44.4	59 36.4	49 30.2	50 30.9	36 22.2	63 38.9	51 31.5	88 54.3	24 14.8
	卸・小売業	187 100.0	113 60.4	47 25.1	36 19.3	55 29.4	35 18.7	81 43.3	57 30.5	92 49.2	23 12.3
	医療・福祉	64 100.0	44 68.8	24 37.5	17 26.6	23 35.9	21 32.8	27 42.2	20 31.3	38 59.4	4 6.3
	サービス業	307 100.0	143 46.6	103 33.6	68 22.1	105 34.2	74 24.1	106 34.5	87 28.3	162 52.8	47 15.3
	その他	84 100.0	39 46.4	34 40.5	21 25.0	35 41.7	26 31.0	32 38.1	26 31.0	39 46.4	13 15.5